

## 第2編 公 營 企 業 会 計



# 令和3年度市町村等公営企業決算の状況

※「地方公営企業決算状況調査」より

## I 総論

### 1 概要

#### (1) 事業数

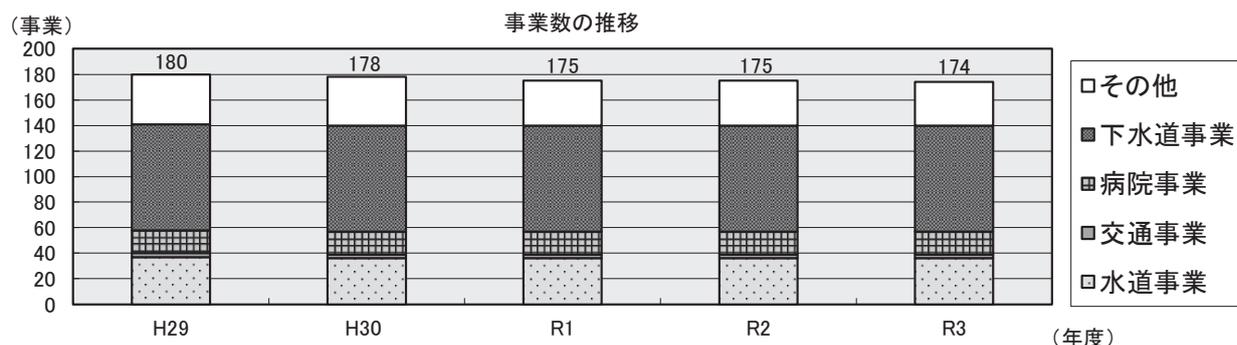
令和3年度における市町村及び市町村の一部事務組合（企業団）が経営する地方公営企業（以下「市町村公営企業」という。）は全体で174事業（地方公営企業法適用121事業、法非適用53事業）で、前年度に比べ1事業（0.6%）減少している。

これを事業別にみると、下水道事業が83事業で最も多く全体の47.7%を占め、以下、上水道事業が33事業で19.0%、病院事業が18事業で10.3%の順となっている。

第1表 地方公営企業の事業数の推移

（単位：事業、%）

事業	年度					bの内訳		bの構成比	対前年度比較	
	H29	H30	R1	R2	R3	法適用事業	法非適用事業		b-a	(c/a) ×100
上水道	33	33	33	33	33	33	0	19.0	0	0.0
簡易水道	4	3	3	3	3	2	1	1.7	0	0.0
工業用水道	1	1	1	1	1	1	0	0.6	0	0.0
交通	3	3	3	3	3	2	1	1.7	0	0.0
電気	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ガス	2	2	2	2	2	2	0	1.1	0	0.0
病院	18	18	18	18	18	18	0	10.3	0	0.0
市場	7	7	7	7	7	0	7	4.0	0	0.0
観光施設	4	4	4	4	4	0	4	2.3	0	0.0
宅地造成	15	14	12	12	11	0	11	6.3	▲1	▲8.3
下水道	83	83	83	83	83	56	27	47.7	0	0.0
駐車場整備	3	3	2	2	2	0	2	1.1	0	0.0
介護サービス	6	6	6	6	6	6	0	3.4	0	0.0
その他	1	1	1	1	1	1	0	0.6	0	0.0
計	180	178	175	175	174	121	53	100.0	▲1	▲0.6



（注）「水道事業」＝「上水道事業」＋「簡易水道事業」

令和3年度地方公営企業決算状況調査 調査対象事業

事業区分 市町村等名	上水道	簡易水道	工業用水道	交通	ガス	病院	下水道							市場	観光施設	宅地造成	駐車場整備	介護サービス	電気	その他	事業数	備考
							公共	特環	農集	漁集	簡排	個排	特排									
1 仙台市	☆			☆☆	☆	☆	◎	◎	◎				◎	②		①	③		◎	13		
2 石巻市	△					◎	◎	◎	◎			◎	②							7	病院事業は1事業2施設	
3 塩竈市	☆			○		☆	◎		◎				①						6			
4 気仙沼市	☆	☆			☆	☆	◎	◎	◎	◎			①	①					10	病院事業は1事業2施設 簡易水道事業(法適用)は上水道事業と別会計		
5 白石市	☆					△	☆		☆										3			
6 名取市	☆						◎		◎						①				4			
7 角田市	☆					△	☆		☆										3			
8 多賀城市	☆						☆												2			
9 岩沼市	☆					☆☆			☆					①					5			
10 登米市	☆					☆	☆	☆	☆			☆	☆		②		☆		9	病院事業は1事業3施設		
11 栗原市	☆					☆	☆	☆	☆			☆	☆						7	病院事業は1事業3施設		
12 東松島市	△						◎		◎	◎					①				4			
13 大崎市	☆					☆	☆	☆	☆				☆		②				7	病院事業は1事業4施設		
14 富谷市	☆					△	◎										△		2			
市計	12	1		3	2	7	15	6	11	4		2	5	4	1	6	1	1	82			
15 蔵王町	☆	☆				◎△		☆											4	簡易水道事業(法適用)は上水道事業と同一会計		
16 七ヶ宿町		○				△			○										2			
17 大河原町	☆					△	☆						①						3			
18 村田町	☆		☆			△	☆		☆						①				5			
19 柴田町	☆					△	☆												2			
20 川崎町	☆					◎	○							①					4			
21 丸森町	☆					◎	○		○						②				5			
22 亶理町	☆						☆							①	①				4			
23 山元町	☆							☆	☆										3			
24 松島町	☆						○							②					3			
25 七ヶ浜町	☆						○												2			
26 利府町	☆						☆												2			
27 大和町	☆					△	○		○			○					△		4			
28 大郷町	☆					△		○	○			○			③		△		5			
29 大衡村	☆					△		○	○			○					△		3			
30 色麻町	☆					△		○	○			○			①		△		6			
31 加美町	☆					△	○	○			○	○				②	△		6			
32 涌谷町	☆					☆	◎		◎								☆☆		6			
33 美里町	☆					◎	◎		◎										4			
34 女川町	☆					◎	○					○	①						5	病院事業はH24から想定企業会計		
35 南三陸町	☆					◎	○	○		○			①				◎		7	公共下水道事業はR2から想定企業会計		
町村計	20	2	1			7	15	8	8	1	1	1	6	3	3	5	1	3	85			
市町村計	32	3	1	3	2	14	30	14	19	5	1	3	11	7	4	11	2	4	1	167		
K1 白石市外二町組合						◎													1			
K2 黒川地域行政事務組合						◎											◎		2			
K3 石巻地方広域水道企業団	☆																		1			
K4 加美郡保健医療福祉行政組合						◎											◎		2			
K5 みやぎ県南中核病院企業団						☆													1			
一組計	1					4											2		7			
県計	33	3	1	3	2	18	30	14	19	5	1	3	11	7	4	11	2	6	1	174		

【適用別(仙台市含む)】

事業区分	上水道	簡易水道	工業用水道	交通	ガス	病院	公共	特環	農集	漁集	簡排	個排	特排	市場	観光施設	宅地造成	駐車場整備	介護サービス	電気	その他	計
法適用計	33	2	1	2	2	18	22	8	15	4		2	5					6		1	121
法非適用計		1		1			8	6	4	1	1	1	6	7	4	11	2				53
計	33	3	1	3	2	18	30	14	19	5	1	3	11	7	4	11	2	6		1	174

【凡例】  
 ☆…法全部適用事業  
 ◎…法一部適用事業  
 ○…法非適用事業  
 △…部事務組合参加事業

※○内の数字は施設数。  
 ※宅地造成事業の○内の数字は造成地区数

【適用別(仙台市除く)】

事業区分	上水道	簡易水道	工業用水道	交通	ガス	病院	公共	特環	農集	漁集	簡排	個排	特排	市場	観光施設	宅地造成	駐車場整備	介護サービス	電気	その他	計
法適用計	32	2	1		1	17	21	7	14	4		2	4					6			111
法非適用計		1		1			8	6	4	1	1	1	6	6	4	10	1				50
計	32	3	1	1	1	17	29	13	18	5	1	3	10	6	4	10	1	6			161

【対前年度比(仙台市含む)】

法適用計																						
法非適用計																▲1						▲1
計																▲1						▲1

■事業数の増減

【宅地造成】

[その他造成] 1事業減 ※法非適用事業

《1事業》  
女川町 → 《なし》 (R3年3月31日で終了)

(2) 職員数

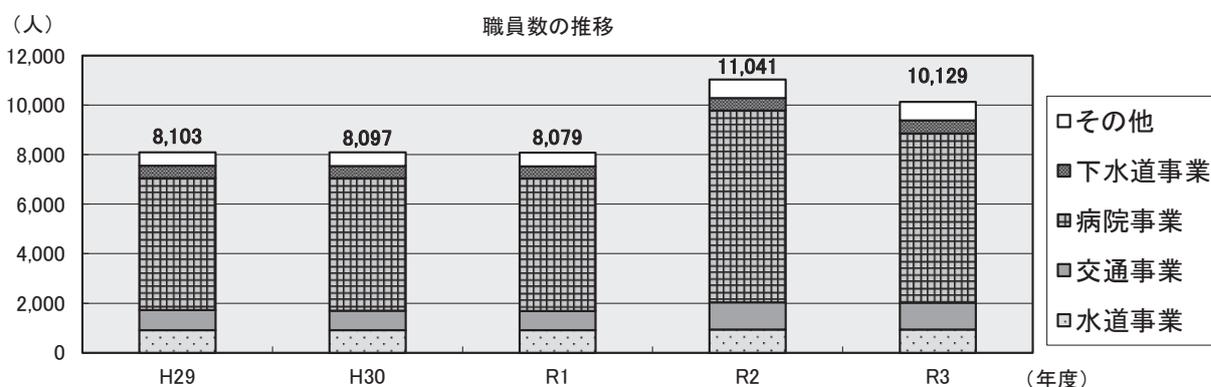
令和3年度末において市町村公営企業に従事する職員の数には10,129人(法適用10,000人、法非適用129人)で、前年度に比べ912人(8.3%)減少している。

これを事業別にみると、病院事業が6,842人で最も多く全体の67.6%を占め、以下、交通事業が1,080人で10.7%、上水道事業が937人で9.3%の順となっており、この3事業で全体の87.6%を占めている。

第2表 地方公営企業の職員数の推移

(単位：人、%)

事業	年度					bの 構成比	対前年度比較		
	H29	H30	R1	R2 a	R3 b		b - a c	(c/a) ×100	
上水道	906	909	903	936	937	9.3	1	0.1	
簡易水道	4	4	4	4	4	0.0	0	0.0	
工業用水道	0	0	0	0	0	0.0	0	-	
交通	811	787	773	1,093	1,080	10.7	▲13	▲1.2	
電気	-	-	-	-	-	-	-	-	
ガス	323	321	320	453	453	4.5	0	0.0	
病院	5,322	5,350	5,355	7,746	6,842	67.6	▲904	▲11.7	
市場	50	45	49	60	60	0.6	0	0.0	
観光施設	4	2	1	13	14	0.1	1	7.7	
宅地造成	5	4	1	1	1	0.0	0	0.0	
下水道	510	500	496	519	531	5.2	12	2.3	
駐車場整備	0	0	0	0	0	0.0	0	-	
介護サービス	167	174	176	215	206	2.0	▲9	▲4.2	
その他	1	1	1	1	1	0.0	0	0.0	
計	8,103	8,097	8,079	11,041	10,129	100.0	▲912	▲8.3	
内訳	法適用企業職員	7,720	7,796	7,789	10,915	10,000	98.7	▲915	▲8.4
	法非適用企業職員	383	301	290	126	129	1.3	3	2.4



(注)「水道事業」=「上水道事業」+「簡易水道事業」

(3) 決算規模

令和3年度の市町村公営企業の決算規模は3,951億35百万円で、前年度に比べ36億90百万円(0.9%)減少している。通常分の決算規模は3,582億2百万円で、前年度に比べ28億32百万円(0.8%)減少している。

これを事業別にみると、下水道事業が1,372億45百万円で最も大きく全体の34.7%を占め、以下、病院事業が1,079億57百万円で27.3%、上水道事業が749億44百万円で19.0%、ガス事業が332億72百万円で8.4%、交通事業が320億23百万円で8.1%の順となっており、この5事業で全体の97.5%を占めている。

前年度に比べ決算規模が増加した主な事業は、ガス事業が18億85百万円(6.0%)増となっており、減少した主な事業は、病院事業が36億67百万円(3.3%)減、下水道事業が18億円(1.3%)減となっている。

なお、地方公営企業決算規模を市町村普通会計の歳出決算額(1兆4,474億10百万円)と比較してみると、27.3%に相当しており、市町村行財政運営の中でも極めて大きな位置を占めているといえる。

第3表 地方公営企業の決算規模の推移

(単位：百万円、%)

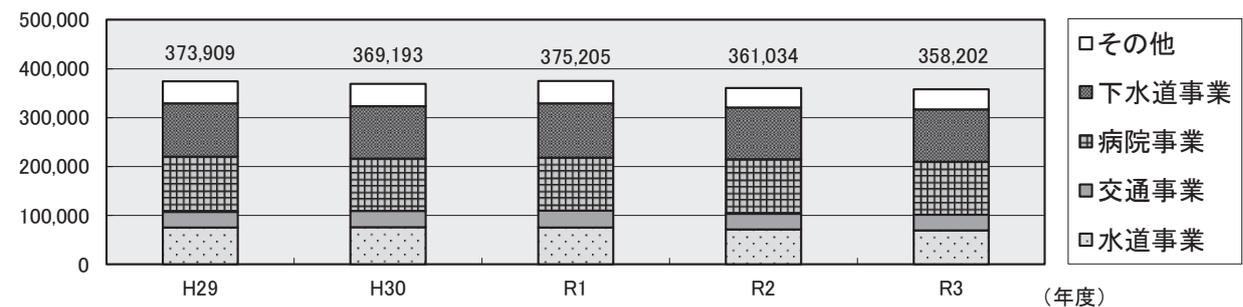
区分 年度	決算規模															対前年度比									
	H29		H30			R1			R2			R3			aの 構成比	H30		R1		R2		R3			
	通常分	震災分	通常分	震災分	通常分	震災分	通常分	震災分	通常分	震災分	通常分	震災分	通常分	震災分		通常分	震災分	通常分	震災分	通常分	震災分				
上水道	81,637	74,420	7,217	83,197	75,370	7,827	83,010	74,503	8,507	75,452	71,121	4,331	74,944	69,196	5,748	19.0	1.9	1.3	▲0.2	▲1.2	▲9.1	▲4.5	▲0.7	▲2.7	
簡易水道	263	263	0	260	260	0	333	333	0	70	70	0	87	87	0	0.0	▲1.4	▲1.4	28.1	28.1	▲79.1	▲79.1	25.3	25.3	
工業用水道	6	6	0	4	4	0	4	4	0	4	4	0	4	4	0	0.0	▲23.6	▲23.6	▲2.0	▲2.0	3.3	3.3	2.1	2.1	
交通	32,584	32,584	0	33,368	33,368	0	34,597	34,597	0	31,790	31,790	0	32,023	32,023	0	8.1	2.4	2.4	3.7	3.7	▲8.1	▲8.1	0.7	0.7	
電気	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ガス	35,790	35,650	140	37,365	37,173	192	36,369	36,224	145	31,387	31,325	62	33,272	33,272	0	8.4	4.4	4.3	▲2.7	▲2.6	▲13.7	▲13.5	6.0	6.2	
病院	112,373	112,373	0	107,056	107,056	0	108,748	108,748	0	111,624	111,624	0	107,957	107,957	0	27.3	▲4.7	▲4.7	1.6	1.6	2.6	2.6	▲3.3	▲3.3	
市場	4,906	4,906	0	4,233	4,233	0	3,915	3,915	0	4,187	4,187	0	4,811	4,811	0	1.2	▲13.7	▲13.7	▲7.5	▲7.5	7.0	7.0	14.9	14.8	
観光施設	378	378	0	126	126	0	120	120	0	96	96	0	83	83	0	0.0	▲66.8	▲66.8	▲4.2	▲4.2	▲20.1	▲20.1	13.5	▲13.5	
宅地造成	5,790	2,047	3,743	4,837	1,987	2,850	4,137	3,661	477	3,018	2,483	536	2,695	1,301	1,395	0.7	▲16.5	▲2.9	▲14.5	84.2	▲27.0	▲32.2	▲10.7	▲47.6	
下水道	147,289	109,121	38,167	148,599	107,417	41,182	150,591	110,997	39,594	139,046	106,183	32,862	137,245	107,455	29,790	34.7	0.9	▲1.6	1.3	3.3	▲7.7	▲4.3	▲1.3	1.2	
駐車場整備	265	265	0	272	272	0	229	229	0	193	193	0	168	168	0	0.0	3.0	3.0	▲16.0	▲16.0	▲15.7	▲15.7	▲13.1	▲13.1	
介護サービス	1,826	1,826	0	1,859	1,859	0	1,830	1,830	0	1,930	1,930	0	1,788	1,788	0	0.5	1.8	1.8	▲1.5	▲1.5	5.4	5.4	▲7.3	▲7.3	
その他	70	70	0	69	69	0	44	44	0	28	28	0	57	57	0	0.0	▲2.6	▲2.6	▲35.6	▲35.6	▲36.5	▲36.5	104.9	104.9	
計(7)	423,176	373,909	49,267	421,244	369,193	52,051	423,928	375,205	48,723	398,825	361,034	37,790	395,135	358,202	36,933	100.0	▲0.5	▲1.3	0.6	1.6	▲5.9	▲3.8	▲0.9	▲0.8	
普通会計 歳出額(8)	1,445,189	1,012,941	432,248	1,399,417	1,011,152	388,266	1,401,787	1,072,435	329,353	1,651,918	1,373,092	278,826	1,447,410	1,269,297	178,114	-	▲3.2	▲0.2	0.2	6.1	17.8	28.0	▲12.4	▲7.6	
(7)/(8)	29.3	36.9	11.4	30.1	36.5	13.4	30.2	35.0	14.8	24.1	26.3	13.6	27.3	28.2	20.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 決算規模は次の算式により算出している。

法適用事業：総費用－減価償却費＋資本的支出 / 法非適用事業：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

- 震災分は、東日本大震災に係る復旧事業、復興事業等における収益的支出及び資本的支出の額である。
- 通常分は、総額から震災分を控除した額である。

決算規模の推移(通常分)



(注)「水道事業」＝「上水道事業」＋「簡易水道事業」

(4) 建設投資額及び財源

ア 建設投資額

令和3年度の市町村公営企業の建設投資額は965億99百万円で、前年度に比べ8億11百万円(0.8%)増加している。通常分の建設投資額は599億7百万円で、前年度に比べ9億62百万円(1.6%)増加している。

これを事業別にみると、下水道事業が582億17百万円で最も多く全体の60.3%を占め、以下、上水道事業が251億53百万円で26.0%、病院事業が51億21百万円で5.3%、ガス事業が30億69百万円で3.2%、交通事業が25億59百万円で2.6%の順となっており、この5事業で全体の97.4%を占めている。

また、前年度に比べ建設投資額が増加した主な事業は、市場事業が5億46百万円(66.5%)増となっており、減少した主な事業は、上水道事業が3億12百万円(1.2%)減となっている。

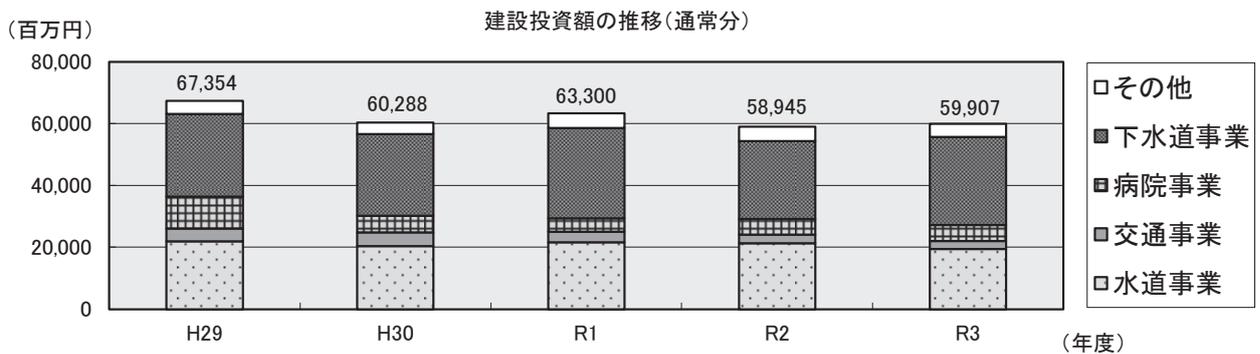
なお、建設投資額を市町村の普通会計における投資的経費(2,005億6百万円)と比較してみると、48.2%に相当しており、決算規模と同様に大きな位置を占めているといえる。

第4表 地方公営企業の建設投資額の推移

(単位：百万円、%)

区分 事業	建設投資額																対前年度比較							
	H29			H30			R1			R2			R3			aの 構成比	H30		R1		R2		R3	
	通常分	震災分		通常分	震災分		通常分	震災分		通常分	震災分		通常分	震災分			通常分	震災分	通常分	震災分	通常分	震災分	通常分	震災分
上水道	28,960	21,811	7,149	28,060	20,284	7,796	29,857	21,411	8,446	25,464	21,233	4,232	25,153	19,499	5,654	26.0	▲3.1	▲7.1	6.4	5.7	▲14.7	▲0.8	▲1.2	▲8.2
簡易水道	154	154	0	133	133	0	212	212	0	14	14	0	21	21	0	0.0	▲13.5	▲13.5	59.1	59.1	▲93.4	▲93.4	52.0	52.0
工業用水道	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	皆減	皆減	-	-	-	-	-	-
交通	4,036	4,036	0	4,416	4,416	0	3,357	3,357	0	2,839	2,839	0	2,559	2,559	0	2.6	9.4	9.4	▲24.0	▲24.0	▲15.4	▲15.4	▲9.9	▲9.9
電気	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ガス	2,801	2,661	140	2,994	2,802	192	3,298	3,153	145	2,866	2,824	62	3,069	3,069	0	3.2	6.9	5.3	10.2	12.5	▲12.5	▲10.4	6.4	8.7
病院	10,382	10,382	0	5,369	5,369	0	4,386	4,386	0	5,067	5,067	0	5,121	5,121	0	5.3	▲48.3	▲48.3	▲18.3	▲18.3	15.5	15.5	1.1	1.1
市場	1,452	1,452	0	831	831	0	522	522	0	822	822	0	1,368	1,368	0	1.4	▲42.8	▲42.8	▲37.2	▲37.2	57.5	57.5	66.5	66.5
観光施設	165	165	0	10	10	0	15	15	0	5	5	0	3	3	0	0.0	▲94.2	▲94.2	57.3	57.3	▲69.0	▲69.0	▲29.2	▲29.2
宅地造成	3,438	▲284	3,722	2,852	8	2,844	1,323	1,056	267	901	890	10	1,054	▲247	1,301	1.1	▲17.1	-	▲53.6	13,798.3	▲31.9	▲15.7	17.0	-
下水道	61,537	26,772	34,765	66,305	26,406	39,899	67,093	29,134	37,958	57,697	25,158	32,539	58,217	28,480	29,737	60.3	7.7	▲1.4	1.2	10.3	▲14.0	▲13.6	0.9	13.2
駐車場整備	164	164	0	14	14	0	40	40	0	69	69	0	13	13	0	0.0	▲91.4	▲91.4	183.3	183.3	73.4	73.4	▲81.8	▲81.8
介護サービス	34	34	0	31	31	0	14	14	0	23	23	0	20	20	0	0.0	▲7.0	▲7.0	▲55.8	▲55.8	68.0	68.0	▲13.1	▲13.1
その他	6	6	0	5	5	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0.0	▲11.4	▲11.4	皆減	皆減	皆増	皆増	皆減	皆減
計(7)	113,130	67,354	45,776	111,019	60,288	50,732	110,116	63,300	46,816	95,787	58,945	36,843	96,599	59,907	36,692	100.0	▲1.9	▲10.5	▲0.8	5.0	▲13.0	▲6.9	0.8	1.6
普通会計 投資的経費(イ)	375,973	108,939	267,034	309,035	110,389	198,647	287,309	122,084	165,226	295,375	134,634	160,741	200,506	134,479	66,027	-	▲17.8	1.3	▲7.0	10.6	2.8	10.3	▲32.1	▲0.1
(7)/(イ)	30.1	61.8	17.1	35.9	54.6	25.5	38.3	51.8	28.3	32.4	43.8	22.9	48.2	44.5	55.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 建設投資額は、資本的収支の建設改良費である。  
 2. 震災分は、東日本大震災に係る復旧事業、復興事業等における資本的支出の額である。  
 3. 通常分は、総額から震災分を控除した額である。



(注)「水道事業」=「上水道事業」+「簡易水道事業」

## イ 財 源

令和3年度の建設投資額に係る財源内訳をみると、企業債（前年度繰越分を含む。）が291億13百万円で最も多く全体の30.1%を占め、以下、その他損益勘定留保資金等の財源が258億85百万円で26.8%、他会計からの繰入金が242億46百万円で25.1%、国・県補助金が173億55百万円で18.0%の順となっている。

また、企業債の資金内訳をみると、地方公共団体金融機構資金が140億14百万円で最も多く全体の48.1%を占め、以下、政府資金が97億82百万円で33.6%、その他資金（市中銀行等）が53億17百万円で18.3%の順となっている。

第5表 建設投資の財源内訳

（単位：百万円、%）

区分 事業	建設 投資額	財 源 内 訳							財 源 の 構 成 比			
		企 業 債				国・県 補助金	他会計 繰入金	その他	企業債	国・県 補助金	他会計 繰入金	その他
		政府資金	機構資金	その他	計							
上水道	25,153	3,752	2,975	125	6,852	4,637	2,406	11,258	27.2	18.4	9.6	44.8
簡易水道	21	12	0	0	12	8	0	2	54.2	36.2	0.0	9.6
工業用水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
交通	2,559	0	0	2,059	2,059	8	476	16	80.5	0.3	18.6	0.6
電気	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ガス	3,069	0	159	886	1,045	28	0	1,997	34.0	0.9	0.0	65.1
病院	5,121	1,253	586	1,937	3,776	692	224	430	73.7	13.5	4.4	8.4
市場	1,368	0	1,113	0	1,113	251	2	2	81.3	18.3	0.2	0.2
観光施設	3	0	0	0	0	0	0	3	0.0	0.0	0.0	100.0
宅地造成	1,054	0	0	263	263	92	239	460	24.9	8.7	22.7	43.6
下水道	58,217	4,765	9,183	48	13,995	11,640	20,879	11,704	24.0	20.0	35.9	20.1
駐車場整備	13	0	0	0	0	0	0	13	0.0	0.0	0.0	100.0
介護サービス	20	0	0	0	0	0	19	1	0.0	0.0	95.8	4.2
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
計	96,599	9,782	14,014	5,317	29,113	17,355	24,246	25,885	30.1	18.0	25.1	26.8

(5) 企業債

ア 企業債発行額

令和3年度における市町村公営企業の企業債発行額は470億28百万円で、前年度に比べ18億25百万円(4.0%)増加している。通常分の発行額は469億57百万円で、前年度に比べ18億60百万円(4.1%)増加している。

これを事業別にみると、下水道事業が312億44百万円で最も多く全体の66.4%を占め、以下、上水道事業が68億68百万円で14.6%、病院事業が40億6百万円で8.5%、交通事業が22億50百万円で4.8%、市場事業が11億29百万円で2.4%の順となっており、この5事業で全体の96.7%を占めている。

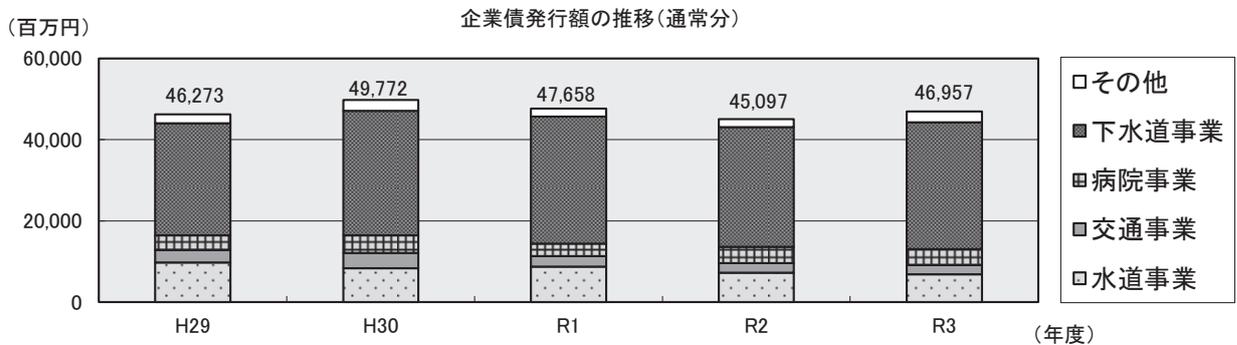
また、前年度に比べ企業債発行額が増加した主な事業は下水道事業が16億49百万円(5.6%)増となっており、減少した主な事業は、上水道事業が4億2百万円(5.5%)減となっている。

第6表 地方公営企業の企業債発行額の推移

(単位：百万円、%)

区分 年度 事業	企業債発行額														対前年度比較										
	H29		H30			R1		R2		R3		aの 構成比	H30		R1		R2		R3						
	通常分	震災分	通常分	震災分	通常分	震災分	通常分	震災分	通常分	震災分	通常分		震災分	通常分	震災分	通常分	震災分	通常分	震災分						
上水道	9,771	9,676	95	8,460	8,319	141	8,631	8,567	65	7,270	7,243	26	6,888	6,819	49	14.6	▲13.4	▲14.0	2.0	3.0	▲15.8	▲15.4	▲5.5	▲5.9	
簡易水道	93	93	0	82	82	0	133	133	0	8	8	0	19	19	0	0.0	▲11.7	▲11.7	62.9	62.9	▲93.7	▲93.7	126.2	126.2	
工業用水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
交通	3,030	3,030	0	3,674	3,674	0	2,622	2,622	0	2,338	2,338	0	2,250	2,250	0	4.8	21.3	21.3	▲28.6	▲28.6	▲10.8	▲10.8	▲3.8	▲3.8	
電気	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ガス	0	0	0	1,500	1,500	0	1,061	1,061	0	1,068	1,068	0	1,045	1,045	0	2.2	皆増	皆増	▲29.2	▲29.2	0.6	0.6	▲2.2	▲2.2	
病院	3,602	3,602	0	4,420	4,420	0	3,090	3,090	0	4,020	4,020	0	4,006	4,006	0	8.5	22.7	22.7	▲30.1	▲30.1	30.1	30.1	▲0.3	▲0.3	
市場	1,251	1,251	0	709	709	0	478	478	0	778	778	0	1,129	1,129	0	2.4	▲43.3	▲43.3	▲32.6	▲32.6	62.7	62.7	45.2	45.2	
観光施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
宅地造成	1,518	954	564	1,115	459	657	421	421	0	126	126	0	468	468	0	1.0	▲26.5	▲51.9	▲62.3	▲8.3	▲70.0	▲70.0	269.9	269.9	
下水道	27,874	27,667	207	30,758	30,610	148	31,421	31,286	135	29,595	29,515	80	31,244	31,221	23	66.4	10.3	10.6	2.2	2.2	▲5.8	▲5.7	5.6	5.8	
駐車場整備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
介護サービス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	47,138	46,273	865	50,717	49,772	945	47,858	47,658	200	45,203	45,097	106	47,028	46,957	72	100.0	7.6	7.6	▲5.6	▲4.2	▲5.5	▲5.4	4.0	4.1	

(注) 1. 企業債発行額は、資本的収入のうち企業債の額で収入済みの額である。  
 2. 震災分は、東日本大震災に係る復旧事業、復興事業における企業債発行額である。  
 3. 通常分は、総額から震災分を控除した額である。



(注)「水道事業」=「上水道事業」+「簡易水道事業」

イ 企業債現在高

令和3年度における企業債現在高は8,352億46百万円で、前年度に比べ320億17百万円(3.7%)減少している。

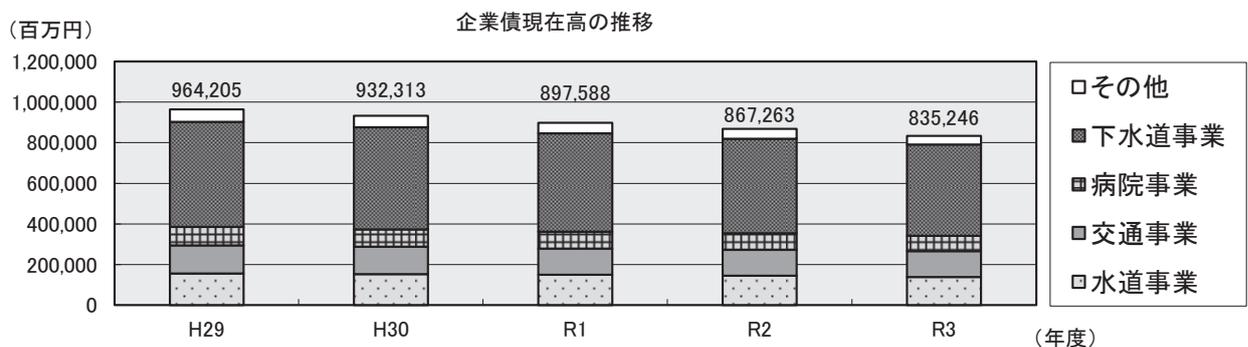
これを事業別にみると、下水道事業が4,481億49百万円で最も多く全体の53.7%を占め、以下、上水道事業が1,395億68百万円で16.7%、交通事業が1,266億88百万円で15.2%、病院事業が761億59百万円で9.1%、ガス事業が290億60百万円で3.5%の順となっており、この5事業で全体の98.2%を占めている。

また、企業債現在高を借入先別にみると、政府資金が3,287億19百万円で全体の39.4%を占め、機構資金が3,241億66百万円で38.8%、その他が1,823億61百万円で21.8%となっている。

第7表 企業債事業別現在高及び借入先別現在高の推移

(単位：百万円、%)

事業	H29		H30		R1		R2		R3		対前年度比較	
	金額	構成比	b - a	(c/a) × 100								
上水道	156,318	16.2	152,725	16.4	149,399	16.6	144,754	16.7	139,568	16.7	▲5,186	▲3.6
簡易水道	419	0.0	493	0.1	605	0.1	294	0.0	290	0.0	▲4	▲1.5
工業用水道	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
交通	138,304	14.3	134,230	14.4	129,054	14.4	128,627	14.8	126,688	15.2	▲1,938	▲1.5
電気	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ガス	41,089	4.3	37,987	4.1	34,631	3.9	31,637	3.6	29,060	3.5	▲2,577	▲8.1
病院	90,113	9.3	86,872	9.3	83,049	9.3	80,481	9.3	76,159	9.1	▲4,322	▲5.4
市場	13,397	1.4	13,101	1.4	12,604	1.4	12,417	1.4	12,485	1.5	68	0.5
観光施設	36	0.0	35	0.0	33	0.0	31	0.0	30	0.0	▲2	▲5.4
宅地造成	4,344	0.5	3,850	0.4	2,312	0.3	2,081	0.2	1,570	0.2	▲511	▲24.6
下水道	518,232	53.7	501,257	53.8	484,306	54.0	465,517	53.7	448,149	53.7	▲17,368	▲3.7
駐車場整備	22	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
介護サービス	1,932	0.2	1,763	0.2	1,595	0.2	1,423	0.2	1,247	0.1	▲176	▲12.4
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
計	964,205	100.0	932,313	100.0	897,588	100.0	867,263	100.0	835,246	100.0	▲32,017	▲3.7
借入先別												
政府	445,150	46.2	416,618	44.7	386,322	43.0	356,298	41.1	328,719	39.4	▲27,579	▲7.7
機構	338,735	35.1	338,314	36.3	335,560	37.4	331,832	38.3	324,166	38.8	▲7,665	▲2.3
その他	180,320	18.7	177,382	19.0	175,706	19.6	179,134	20.7	182,361	21.8	3,227	1.8
計	964,205	100.0	932,313	100.0	897,588	100.0	867,263	100.0	835,246	100.0	▲32,017	▲3.7



(注)「水道事業」=「上水道事業」+「簡易水道事業」

ウ 企業債元利償還金

令和3年度における企業債元利償還金は933億47百万円で、前年度に比べ8億71百万円(0.9%)減少している。

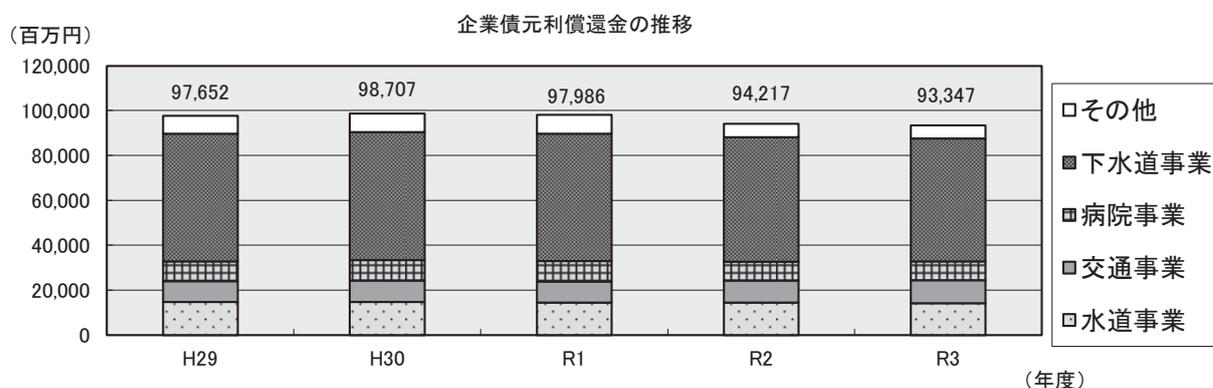
これを事業別にみると、下水道事業が548億80百万円で最も多く全体の58.8%を占め、以下、上水道事業が141億22百万円で15.1%、交通事業が102億33百万円で11.0%、病院事業が83億94百万円で9.0%、ガス事業が39億86百万円で4.3%の順となっており、この5事業で全体の98.2%を占めている。

また、前年度に比べ企業債元利償還金が増加した主な事業は、交通事業が3億34百万円(3.4%)増となっており、減少した主な事業は、下水道事業が5億21百万円(0.9%)減となっている。

第8表 企業債元利償還金の推移

(単位：百万円、%)

事業	H29		H30		R1		R2		R3		対前年度比較	
	金額	構成比	b-a	(c/a)								
上水道	14,742	15.1	14,680	14.9	14,388	14.7	14,347	15.2	14,122	15.1	▲225	▲1.6
簡易水道	31	0.0	35	0.0	38	0.0	25	0.0	25	0.0	1	2.3
工業用水道	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
交通	9,221	9.4	9,519	9.6	9,477	9.7	9,900	10.5	10,233	11.0	334	3.4
電気	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ガス	5,491	5.6	5,225	5.3	4,938	5.0	4,498	4.8	3,986	4.3	▲512	▲11.4
病院	8,825	9.0	9,087	9.2	9,023	9.2	8,359	8.9	8,394	9.0	35	0.4
市場	1,210	1.2	1,163	1.2	1,116	1.1	1,118	1.2	1,172	1.3	54	4.8
観光施設	1	0.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0	▲0	0.0
宅地造成	953	1.0	1,664	1.7	1,962	2.0	361	0.4	325	0.3	▲36	▲10.0
下水道	56,955	58.3	57,104	57.9	56,834	58.0	55,401	58.8	54,880	58.8	▲521	▲0.9
駐車場整備	22	0.0	22	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
介護サービス	202	0.2	207	0.2	207	0.2	207	0.2	207	0.2	0	0.0
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
計	97,652	100.0	98,707	100.0	97,986	100.0	94,217	100.0	93,347	100.0	▲871	▲0.9
元金	80,820	82.8	83,348	84.4	84,080	85.8	81,756	86.8	82,267	88.1	511	0.6
利息	16,832	17.2	15,359	15.6	13,906	14.2	12,461	13.2	11,080	11.9	▲1,381	▲11.1
計	97,652	100.0	98,707	100.0	97,986	100.0	94,217	100.0	93,347	100.0	▲871	▲0.9



(6) 他会計繰入金

令和3年度における他会計からの市町村公営企業に対する繰入金は811億28百万円で、前年度に比べ23億52百万円(2.8%)減少している。通常分の他会計繰入金は598億9百万円で、前年度に比べ28億4百万円(4.5%)減少している。

この内訳をみると、収益的収入への繰入金が427億98百万円で繰入率(収益的収入に占める割合)は13.1%、資本的収入への繰入金が383億31百万円で繰入率(資本的収入に占める割合)は36.5%となっている。

これを事業別にみると、下水道事業が496億8百万円で最も多く全体の61.1%を占め、以下、病院事業が201億17百万円で24.8%、交通事業が46億70百万円で5.8%の順となっており、この3事業で全体の91.7%を占めている。

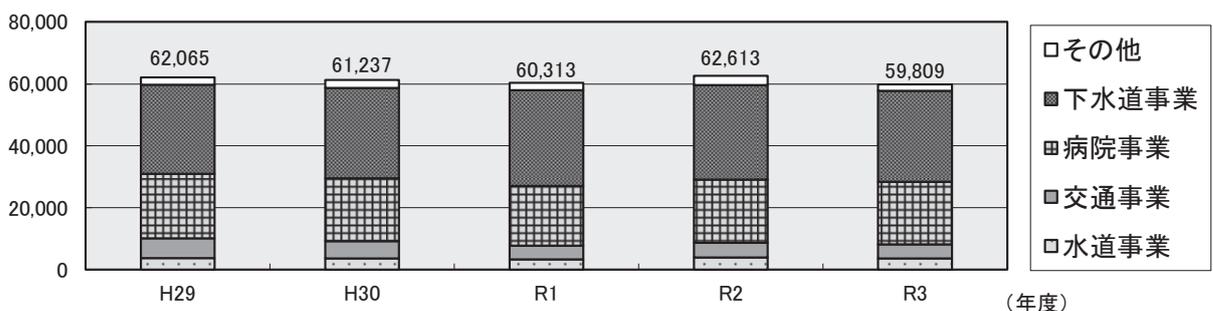
また、前年度に比べ繰入額が増加した主な事業は、上水道事業が1億90百万円(4.3%)増となっており、減少した主な事業は、下水道事業が13億8百万円(2.6%)減となっている。

第9表 地方公営企業への他会計繰入金の状況

(単位：百万円、%)

年度 事業	R2				R3				対前年度比較		繰入率				
	収益的収入 への繰入金 a	資本的収入 への繰入金 b	計 c	うち通常分 d	収益的収入 への繰入金 e	資本的収入 への繰入金 f	計 g	fの 構成比 h	f - c i	(g/c) ×100 j	R2		R3		
											a / 収益的収入	b / 資本的収入	d / 収益的収入	e / 資本的収入	
上水道	1,797	2,653	4,450	3,920	1,530	3,109	4,639	3,568	5.7	190	4.3	2.8	16.7	2.4	19.1
簡易水道	2	22	24	24	2	34	36	36	0.0	12	51.3	6.8	60.5	7.4	55.0
工業用水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	-	0.0	0.0	0.0	0.0
交通	3,736	982	4,718	4,718	3,863	808	4,670	4,670	5.8	▲47	▲1.0	14.1	29.4	13.9	26.3
電気	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ガス	147	35	182	173	134	27	162	162	0.2	▲21	▲11.3	0.5	2.8	0.4	2.2
病院	14,623	5,786	20,410	20,410	13,929	6,188	20,117	20,117	24.8	▲293	▲1.4	13.8	54.4	12.8	55.1
市場	722	435	1,157	1,157	680	468	1,148	1,148	1.4	▲9	▲0.8	24.5	35.8	22.9	25.3
観光施設	17	0	17	17	9	0	9	9	0.0	▲8	▲49.3	16.4	0.0	9.2	0.0
宅地造成	705	507	1,213	1,213	148	153	301	301	0.4	▲912	▲75.2	29.3	80.1	7.5	21.3
下水道	24,085	26,831	50,916	30,586	22,262	27,346	49,608	29,360	61.1	▲1,308	▲2.6	28.5	51.1	26.9	38.9
駐車場整備	1	0	1	1	1	0	1	1	0.0	0	0.0	0.4	0.0	0.4	0.0
介護サービス	200	183	383	383	203	197	400	400	0.5	18	4.6	11.3	93.6	12.1	100.0
その他	12	0	12	12	38	0	38	38	0.0	26	215.0	39.5	37.6	68.1	0.0
計	46,047	37,434	83,480	62,613	42,798	38,331	81,128	59,809	100.0	▲2,352	▲2.8	14.4	43.7	13.1	36.5

(百万円) 他会計繰入金の推移(通常分)



(注)「水道事業」=「上水道事業」+「簡易水道事業」

(7) 料金改定の状況

令和3年度中に料金改定（消費税及び地方消費税転嫁のみによる料金改定を除く。）を実施した事業は、法適用事業の水道事業で2事業（同事業全体の5.9%）となっている。

また、料金単価の供給原価に対する割合をみると、法適用のガス事業で105.6%となっており、料金単価が供給原価を上回っているが、これ以外の事業では料金単価が供給原価を下回る状況となっている。

第10表 料金改定の状況

(単位：事業、%)

事業	区分	年度	R2			R3			
			事業数 a	左のうち 料金改定 事業数 (施設数) b	(b/a) ×100	事業数 c	左のうち 料金改定 事業数 (施設数) d	(d/c) ×100	
法適用企業	水道		34	2	5.9	34	2	5.9	
	工業用水道		1	0	0.0	1	0	0.0	
	交通	自動車運送		1	0	0.0	1	0	0.0
		都市高速鉄道		1	0	0.0	1	0	0.0
	ガス		2	0	0.0	2	0	0.0	
	下水道		55	0	0.0	55	0	0.0	
法非適用企業	簡易水道		1	0	0.0	1	0	0.0	
	市場		9	0	0.0	9	0	0.0	
	下水道		27	0	0.0	27	0	0.0	
	駐車場		5	0	0.0	5	0	0.0	

- (注) 1 下水道の事業数には特定公共下水道を含まない。  
 2 市場及び駐車場の事業数は施設数である。  
 3 消費税及び地方消費税転嫁のみによる料金改定は含めない。

第11表 料金単価と供給原価の状況

(単位：円、%)

事業	区分	年度	料金単価		供給原価		(a/b) ×100		備考	
			a		b					
			R2	R3	R2	R3	R2	R3		
法適用	水道		218.29	226.40	236.30	238.71	92.4	94.8	有収水量1㎡当たり	
	工業用水道		177.68	164.49	192.73	185.18	92.2	88.8	給水量1㎡当たり	
	交通	自動車運送		623.99	681.31	750.73	750.87	83.1	90.7	車両走行1km当たり
		都市高速鉄道		1,471.25	1,489.07	1,980.66	1,718.96	74.3	86.6	車両走行1km当たり
	ガス		94.64	105.80	91.19	100.19	103.8	105.6	標準熱量(41.8605MJ/㎡)に換算した1㎡当たり	
	下水道		149.09	154.50	172.80	155.13	86.3	99.6	有収水量1㎡当たり	
法非適用	簡易水道		143.69	149.72	382.00	379.35	37.6	39.5	有収水量1㎡当たり	
	下水道		155.33	149.18	190.79	194.12	81.4	76.9	有収水量1㎡当たり	

(注) 下水道には特定公共下水道を含まない。

## 2 法適用企業の経営状況

### (1) 損益収支

令和3年度の法適用企業121事業(決算状況調査上は120事業)の経常収益は3,122億32百万円で、前年度に比べ86億37百万円(2.8%)増加している。また、経常費用は2,953億27百万円で、前年度に比べ27億44百万円(0.9%)減少している。この結果、経常収支は169億5百万円の黒字を計上し、経常収支比率は105.7%となり、前年度に比べ3.9ポイント上昇している。

経常収支において、黒字を計上した事業数及び金額は93事業で238億7百万円、赤字を計上した事業数及び金額は27事業で69億2百万円となっている。

経常損失を計上した主な事業をみると、交通事業が2事業中全てで37億84百万円と最も多く、以下、病院事業が18事業中5事業で22億9百万円、下水道事業が56事業中11事業で6億85百万円となっている。

なお、臨時的収支である特別利益と特別損失を含む純損益についてみると、全体で180億48百万円の黒字を計上しており、前年度に比べ黒字が139億39百万円(339.2%)増加している。

### (2) 累積欠損金

令和3年度における累積欠損金は2,055億43百万円で、前年度に比べ58億61百万円(2.8%)減少している。累積欠損金を有する事業数は全体の41.7%に当たる50事業で、前年度に比べ2事業(3.8%)減少している。

累積欠損金を有する主な事業をみると、交通事業が2事業中全てで1,027億77百万円と最も多く、以下、病院事業が18事業中16事業で914億53百万円、下水道事業が56事業中22事業で75億31百万円となっている。

### (3) 不良債務

令和3年度において、不良債務(資金不足額)を有する事業数は、交通事業が2事業、病院事業が1事業、下水道事業が6事業、その他事業が1事業の合わせて10事業で、全体の8.3%となっている。

不良債務総額は44億7百万円で、前年度に比べ6億55百万円(12.9%)減少している。これを事業別にみると、下水道事業が22億22百万円で最も多く、以下、交通事業が17億94百万円などとなっている。

なお、営業収益に対する不良債務比率は1.9%となっている。

### (4) 資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく資金不足比率については、256ページを参照のこと。

第12表 法適用企業の決算状況の推移

(単位：事業、百万円、%)

項目	年度	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較			
							a	b	b - a	(c/a)
									c	×100
総 収 益	A	273,028	277,497	277,681	309,794	316,398	6,604	2.1		
経 常 収 益	B	270,201	275,671	276,286	303,595	312,232	8,637	2.8		
営 業 収 益	C	222,574	226,559	227,680	225,230	232,130	6,901	3.1		
うち料金収入		200,861	204,542	205,852	201,107	208,119	7,013	3.5		
うち受託工事収益	D	1,471	1,607	1,750	1,780	1,097	▲683	▲38.4		
特 別 利 益		2,827	1,826	1,395	6,199	4,166	▲2,033	▲32.8		
総 費 用	E	270,945	275,997	277,203	305,685	298,350	▲7,335	▲2.4		
経 常 費 用	F	266,212	273,097	273,021	298,071	295,327	▲2,744	▲0.9		
営 業 費 用		250,900	258,464	258,616	281,010	279,519	▲1,491	▲0.5		
うち職員給与費		62,275	62,887	63,354	72,830	69,896	▲2,934	▲4.0		
支 払 利 息		11,681	10,802	9,976	11,960	10,636	▲1,324	▲11.1		
特 別 損 失		4,734	2,901	4,182	7,614	3,023	▲4,591	▲60.3		
経 常 損 益		3,989	2,574	3,265	5,524	16,905	11,381	206.0		
経 常 利 益		13,658	12,990	12,676	17,152	23,807	6,655	38.8		
経 常 損 失	G	9,669	10,416	9,411	11,628	6,902	▲4,726	▲40.6		
純 損 益		2,082	1,499	478	4,109	18,048	13,939	339.2		
純 利 益		11,780	11,941	12,723	16,234	25,081	8,847	54.5		
純 損 失		9,698	10,442	12,245	12,125	7,034	▲5,091	▲42.0		
累 積 欠 損 金	H	206,622	214,193	208,379	211,403	205,543	▲5,861	▲2.8		
不 良 債 務	I	3,495	4,358	5,068	5,062	4,407	▲655	▲12.9		
経 常 収 支 比 率 B/F		101.5	100.9	101.2	101.9	105.7	3.9	-		
総 収 支 比 率 A/E		100.8	100.5	100.2	101.3	106.0	4.7	-		
営業収益 に対する 割合	経 常 損 失 比 率 G/(C-D)	4.4	4.6	4.2	5.2	3.0	▲2.2	-		
	累 積 欠 損 金 比 率 H/(C-D)	93.5	95.2	92.2	94.6	89.0	▲5.6	-		
	不 良 債 務 比 率 I/(C-D)	1.6	1.9	2.2	2.3	1.9	▲0.4	-		
総 事 業 数	J	75	78	80	120	120	0	0.0		
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	K	29	32	32	35	27	▲8	▲22.9		
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	L	35	37	38	52	50	▲2	▲3.8		
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	M	7	8	12	15	10	▲5	▲33.3		
総事業数 に対する 割合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 K/J	38.7	41.0	40.0	29.2	22.5	▲6.7	-		
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 L/J	46.7	47.4	47.5	43.3	41.7	▲1.7	-		
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 M/J	9.3	10.3	15.0	12.5	8.3	▲4.2	-		

(注) 不良債務＝(流動負債－建設改良等の財源に充てるための企業債－建設改良等の財源に充てるための長期借入金－地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務(PFI法に基づく事業に係る建設事業費等))－(流動資産－建設改良費のうち翌年度に繰越される支出の財源充当額)

第13表 法適用企業の事業別損益収支決算の状況

(単位：事業、百万円、%)

項目	事業名	事業別									
		全事業	水道	工業用水道	交通	ガス	病院	下水道	介護サービス	その他	
総 収 益	A	316,398	64,801	8	27,542	34,739	108,996	78,578	1,679	55	
経 常 収 益	B	312,232	64,543	8	27,474	34,739	106,652	77,089	1,672	55	
営 業 収 益	C	232,130	56,090	6	19,311	33,865	83,310	38,141	1,405	2	
うち料金収入		208,119	53,803	6	17,760	31,013	75,005	29,128	1,402	2	
うち受託工事収益	D	1,097	178	0	0	919	0	0	0	0	
うち他会計繰入金	E	14,414	280	0	0	0	5,168	8,967	0	0	
営 業 外 収 益		80,102	8,453	2	8,163	873	23,341	38,948	268	53	
うち他会計繰入金	F	24,032	1,247	0	3,790	134	8,665	9,955	203	38	
特 別 利 益		4,166	257	0	68	1	2,345	1,489	6	0	
うち他会計繰入金	G	1,094	3	0	0	0	96	995	0	0	
総 費 用	H	298,350	57,384	7	31,263	30,337	103,827	73,793	1,662	77	
経 常 費 用	I	295,327	56,925	7	31,258	30,337	103,313	71,749	1,662	76	
営 業 費 用		279,519	54,545	7	29,630	29,952	98,142	65,563	1,605	75	
うち職員給与費		69,896	5,894	0	7,370	3,230	49,966	2,322	1,080	35	
支 払 利 息		10,636	1,960	0	1,517	364	1,133	5,631	31	0	
特 別 損 失		3,023	459	0	5	1	514	2,044	0	1	
経 常 損 益		16,905	7,618	1	▲ 3,784	4,402	3,338	5,340	10	▲ 21	
経 常 利 益		23,807	7,782	1	0	4,402	5,547	6,025	50	0	
経 常 損 失	J	6,902	164	0	3,784	0	2,209	685	40	21	
純 損 益		18,048	7,417	1	▲ 3,721	4,402	5,169	4,785	17	▲ 22	
純 利 益		25,081	7,578	1	0	4,402	7,416	5,634	50	0	
純 損 失		7,034	161	0	3,721	0	2,247	849	33	22	
累 積 欠 損 金	K	205,543	2,156	0	102,777	483	91,453	7,531	1,121	22	
不 良 債 務	L	4,407	0	0	1,794	0	231	2,222	0	160	
経 常 収 支 比 率 B/I		105.7	113.4	112.1	87.9	114.5	103.2	107.4	100.6	72.6	
総 収 支 比 率 A/H		106.0	112.9	112.1	88.1	114.5	105.0	106.5	101.0	71.9	
営業収益に対する割合	経 常 損 失 比 率 J/(C-D)	3.0	0.3	0.0	19.6	0.0	2.7	1.8	2.8	1,174.2	
	累 積 欠 損 金 比 率 K/(C-D)	89.0	3.9	0.0	532.2	1.5	109.8	19.7	79.8	1,213.7	
	不 良 債 務 比 率 L/(C-D)	1.9	0.0	0.0	9.3	0.0	0.3	5.8	0.0	9,008.8	
総 事 業 数	M	120	34	1	2	2	18	56	6	1	
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	N	27	4	0	2	0	5	11	4	1	
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	O	50	4	0	2	1	16	22	4	1	
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	P	10	0	0	2	0	1	6	0	1	
総事業数に対する割合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 N/M	22.5	11.8	0.0	100.0	0.0	27.8	19.6	66.7	100.0	
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 O/M	41.7	11.8	0.0	100.0	50.0	88.9	39.3	66.7	100.0	
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 P/M	8.3	0.0	0.0	100.0	0.0	5.6	10.7	0.0	100.0	
他会計繰入金の状況	他会計繰入金の額 E+F+G	39,541	1,530	0	3,790	134	13,929	19,917	203	38	
	総収益に対する割合 (E+F+G)/A	12.5	2.4	0.0	13.8	0.4	12.8	25.3	12.1	68.1	

(注) 不良債務 = (流動負債 - 建設改良等の財源に充てるための企業債 - 建設改良等の財源に充てるための長期借入金 - 地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務 (PFI法に基づく事業に係る建設事業費等)) - (流動資産 - 建設改良費のうち翌年度に繰越される支出の財源充当額)

(5) 資本収支

令和3年度における建設改良費等の資本的支出は1,713億8百万円で、前年度に比べ15億3百万円(0.9%)増加している。

その主な内訳をみると、建設改良費が929億31百万円で、前年度に比べ13億53百万円(1.5%)の増加、企業債償還金が779億3百万円で、前年度に比べ5億17百万円(0.7%)の増加となっている。

また、資本的収入については1,002億14百万円で、前年度に比べ197億46百万円(24.5%)増加している。

資本的収入の主な財源内訳をみると、企業債が443億90百万円で、前年度に比べ11億71百万円(2.7%)の増加、他会計繰入金が372億42百万円で、前年度に比べ20億28百万円(5.8%)の増加となっている。

第14表 法適用企業の資本的収支の状況

(単位：百万円、%)

項目	年度	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
資本的収入		68,026	65,700	60,440	80,469	100,214	19,746	24.5
うち企業債		30,226	34,149	32,915	43,219	44,390	1,171	2.7
うち他会計繰入金		17,719	16,757	12,731	35,214	37,242	2,028	5.8
資本的支出		120,405	117,295	117,660	169,805	171,308	1,503	0.9
うち建設改良費		65,053	61,542	60,910	91,578	92,931	1,353	1.5
うち企業債償還金		54,196	55,418	56,009	77,386	77,903	517	0.7
収支差引額(差額)		10	164	19	295	537	242	82.2
収支差引額(不足額)		52,389	51,760	57,239	89,631	71,631	▲18,000	▲20.1
補てん財源		51,713	51,224	56,088	83,156	66,069	▲17,087	▲20.5
財源不足額		676	536	1,171	6,505	5,562	▲943	▲14.5

(単位：百万円)

項目	事業 全事業	b の 事 業 別 内 訳							
		水 道	工 業 用 道 水	交 通	ガ ス	病 院	下 水 道	介 護 サ ー ビ ス	そ の 他
資 本 的 収 入	100,214	16,267	0	3,059	1,255	11,232	68,204	197	0
うち 企 業 債	44,390	6,868	0	2,250	1,045	4,006	30,222	0	0
うち 他 会 計 繰 入 金	37,242	3,109	0	801	27	6,188	26,919	197	0
資 本 的 支 出	171,308	37,633	0	11,283	6,695	12,497	102,994	207	0
うち 建 設 改 良 費	92,931	25,153	0	2,559	3,069	5,121	57,009	20	0
うち 企 業 債 償 還 金	77,903	12,163	0	8,721	3,622	7,300	45,920	176	0
収 支 差 引 額 ( 差 額 )	537	0	0	0	0	516	20	2	0
収 支 差 引 額 ( 不 足 額 )	71,631	21,366	0	8,224	5,440	1,780	34,809	11	0
補 て ん 財 源	66,069	21,366	0	2,802	5,440	1,734	34,716	11	0
財 源 不 足 額	5,562	0	0	5,422	0	47	94	0	0

## (6) 財政状況

市町村公営企業の資産総額は2兆5,467億54百万円で、前年度に比べ35億15百万円(0.1%)増加している。

一方、資産に運用された収入源泉をみると、負債が2兆596億19百万円、資本が4,871億35百万円となっており、前年度に比べ負債が257億61百万円(1.2%)減少し、資本が292億77百万円(6.4%)増加している。

この結果、自己資本構成比率 $\left(\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額金等}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本合計}}\times 100\right)$ は65.6%で、前年度に比べ1.4ポイント上昇している。

流動比率 $\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}\times 100\right)$ は135.3%で、前年度に比べ8.6ポイント上昇しており、流動比率のうち、現金預金分のみの比率を算出した現金比率 $\left(\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}\times 100\right)$ については、前年度に比べ7.7ポイント上昇の102.5%となっている。

固定比率 $\left(\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額金等}+\text{繰延収益}}\times 100\right)$ は142.3%で、前年度に比べ3.2ポイント低下している。

## (7) 費用構成比

経常費用から受託工事費、附帯事業費並びに材料及び不良品売却原価を除いた経費に対する各性質別費用の構成比が大きい主な費用は、減価償却費が30.3%で最も大きく、次いで職員給与費が23.8%、委託料が11.2%、修繕費が3.7%となっている。

これを事業別にみると、病院事業及び介護サービス事業は、その運営に多くの人員を要すること等により職員給与費が高い割合を占めている。

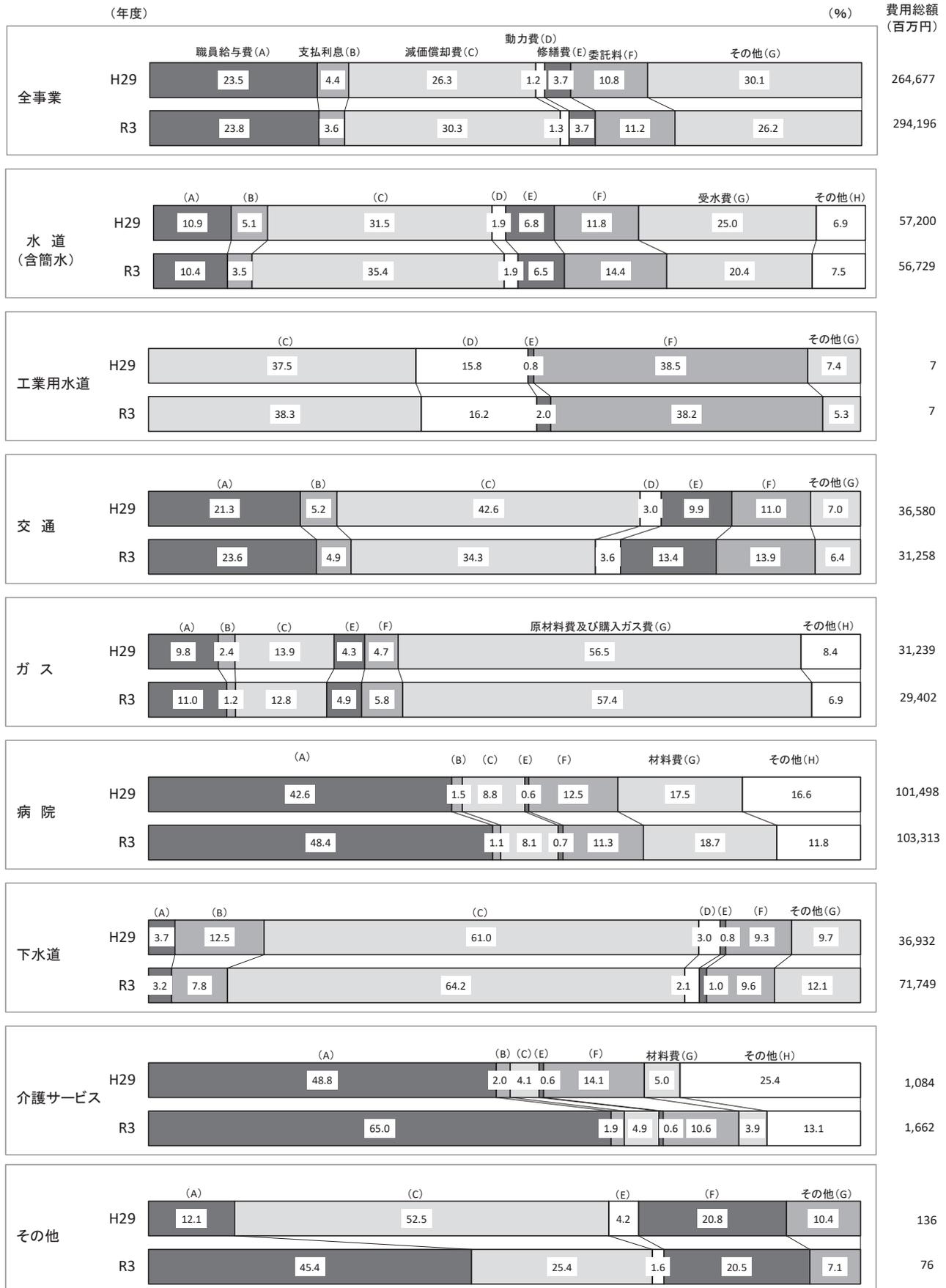
また、水道事業、工業用水道事業、交通事業及び下水道事業については、建設投資の規模が大きいこと等により減価償却費の割合が高くなっており、ガス事業については、原材料費及び購入ガス費の割合が高くなっている。

第15表 法適用企業の財政状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度					bの 構成比	対前年度比較	
	H29	H30	R1	R2 <sub>a</sub>	R3 <sub>b</sub>		b - a c	(c/a) ×100
1 固定資産	1,651,568	1,653,927	1,703,903	2,375,858	2,377,452	93.4	1,594	0.1
(1) 有形固定資産	1,629,943	1,633,816	1,684,140	2,331,821	2,333,099	91.6	1,278	0.1
(2) 無形固定資産	16,606	15,104	14,427	38,063	37,919	1.5	▲144	▲0.4
(3) 投資等	5,019	5,007	5,336	5,974	6,435	0.3	460	7.7
2 流動資産	139,595	145,539	138,918	167,377	169,302	6.6	1,924	1.1
(1) 現金預金	103,790	109,387	102,588	125,223	128,327	5.0	3,104	2.5
(2) 未収金等	31,087	30,682	30,567	35,644	36,033	1.4	389	1.1
(3) 貸倒引当金(▲)	349	345	328	406	360	0.0	▲46	▲11.2
(4) 貯蔵品	1,731	1,660	1,679	1,554	1,461	0.1	▲93	▲6.0
(5) その他	3,336	4,155	4,412	5,362	3,841	0.2	▲1,522	▲28.4
3 繰延資産	155	160	275	3	0	0.0	▲3	▲100.0
資産合計	1,791,318	1,799,625	1,843,095	2,543,238	2,546,754	100.0	3,515	0.1
4 固定負債	637,984	622,188	605,273	777,811	750,727	36.4	▲27,084	▲3.5
(1) 建設改良等企業債	606,904	591,577	574,222	736,749	706,956	34.3	▲29,792	▲4.0
(2) その他の企業債	1,209	1,080	1,035	9,590	12,984	0.6	3,394	35.4
(3) 再建債	1,259	855	526	318	210	0.0	▲108	▲33.9
(4) 建設改良等長期借入金	11,567	11,460	11,354	11,354	11,354	0.6	0	皆減
(5) その他の長期借入金	201	1,167	2,033	2,089	1,049	0.1	▲1,041	▲49.8
(6) 引当金	14,927	14,352	14,553	16,360	16,710	0.8	350	2.1
(7) リース債務	1,839	1,621	1,474	1,268	1,380	0.1	113	8.9
(8) その他	77	76	76	84	84	0.0	0	0.5
5 流動負債	108,638	112,765	108,624	132,132	125,150	6.1	▲6,982	▲5.3
(1) 建設改良等企業債	54,605	54,967	55,573	77,179	73,572	3.6	▲3,607	▲4.7
(2) その他の企業債	191	177	154	407	741	0.0	334	82.0
(3) 建設改良等長期借入金	7	7	7	0	0	0.0	0	0.0
(4) その他の長期借入金	4	34	34	34	1,041	0.1	1,006	2,951.4
(5) 引当金	4,140	4,351	4,417	4,544	4,602	0.2	58	1.3
(6) リース債務	426	420	378	299	329	0.0	30	10.2
(7) 一時借入金	6,265	7,460	7,925	7,355	4,385	0.2	▲2,970	▲40.4
(8) 未払金等	35,353	38,594	33,946	36,100	34,435	1.7	▲1,665	▲4.6
(9) 前受金及び前受収益	1,818	2,050	2,122	2,058	2,162	0.1	104	5.0
(10) その他	5,830	4,704	4,067	4,156	3,883	0.2	▲273	▲6.6
6 繰延収益	662,209	667,222	716,172	1,175,437	1,183,742	57.5	8,305	0.7
(1) 長期前受金	1,040,133	1,067,774	1,131,300	1,634,942	1,681,403	81.6	46,462	2.8
(2) 長期前受金 収益化累計額(▲)	377,924	400,552	415,129	459,505	497,471	24.2	37,967	8.3
負債合計	1,408,831	1,402,175	1,430,068	2,085,380	2,059,619	100.0	▲25,761	▲1.2
7 資本金	485,521	506,800	523,286	560,679	575,085	-	14,407	2.6
8 剰余金	▲103,034	▲109,350	▲110,259	▲102,820	▲87,950	-	14,870	▲14.5
(1) 資本剰余金	61,527	65,862	58,348	66,526	66,871	-	346	0.5
(2) 利益剰余金	▲164,561	▲175,213	▲168,607	▲169,346	▲154,822	-	14,524	▲8.6
9 その他有価証券 評価差額金	0	0	0	0	0	-	0	-
資本合計	382,487	397,450	413,027	457,858	487,135	-	29,277	6.4
負債・資本合計	1,791,318	1,799,625	1,843,095	2,543,238	2,546,754	-	3,515	0.1

法適用企業の費用構成比



(注) 1 ガス、病院及び介護サービス事業の「動力費」は統計上、その他に区分しており、交通事業の「動力費」は動力費又は燃料油脂費の数値である。  
 2 費用からは受託工事費、附帯事業費、材料及び不良品売却原価を除いている。

### 3 法非適用企業の経営状況

#### (1) 収益的収支

地方公営企業法を適用せず、官公庁会計方式で会計処理を行っている法非適用企業53事業の令和3年度における総収益は96億55百万円で、前年度に比べ6億20百万円(6.0%)減少している。また、総費用は51億75百万円で、前年度に比べ1億29百万円(2.6%)増加している。

この結果、収支差引は44億81百万円の黒字となっており、前年度に比べ黒字が7億49百万円(14.3%)減少している。

#### (2) 資本的収支

資本的収入は47億33百万円で、前年度に比べ4億68百万円(9.0%)減少している。また、資本的支出は93億83百万円で、前年度に比べ1億51百万円(1.6%)減少している。

この結果、収支差引は46億50百万円の赤字となっており、前年度に比べ赤字が3億17百万円(7.3%)増加している。

なお、資本的収入のうち、地方債が26億38百万円で、前年度に比べ6億54百万円(33.0%)の増加、資本的支出のうち、建設改良費が36億68百万円で、前年度に比べ5億41百万円(12.9%)の減少、地方債償還金が43億64百万円で、前年度に比べ6百万円(0.1%)の減少となっている。

#### (3) 実質収支

収益的収支と資本的収支を合算し、これに繰上充用及び繰越財源等を調整した実質収支は、3億80百万円の黒字となっており、前年度に比べ黒字が83百万円(17.9%)減少している。

なお、実質収支は53事業全てで黒字となっており、赤字となった事業はない。

#### (4) 資金不足比率

法非適用企業では、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく資金不足は生じていない。

第16表 法非適用企業の決算状況の推移

(単位：百万円、%)

項目		年度	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較	
								b - a	(c/a)
					a	b	c	×100	
收益的 収支	総収益 A		39,384	34,909	37,564	10,275	9,655	▲ 620	▲6.0
	営業収益 B		21,847	20,076	19,926	5,937	6,032	96	1.6
	うち料金収入		18,538	16,498	16,186	5,602	5,740	137	2.4
	うち受託工事収益 C		0	0	0	0	0	0	-
	うち他会計繰入金		4,004	4,260	4,334	216	179	▲ 37	▲17.2
	営業外収益		17,537	14,833	17,638	4,338	3,623	▲ 716	▲16.5
	うち他会計繰入金		13,124	12,752	15,056	3,615	3,078	▲ 537	▲14.8
	総費用 D		24,389	19,879	21,250	5,045	5,175	129	2.6
	営業費用		16,454	14,327	15,050	4,367	4,610	243	5.6
	うち職員給与費		1,965	1,534	1,539	641	656	15	2.3
	地方債利息		5,197	4,611	4,039	577	508	▲ 69	▲11.9
収支差引 (A-D) E		14,996	15,030	16,313	5,230	4,481	▲ 749	▲14.3	
資本的 収支	資本的収入 F		58,945	69,434	64,291	5,201	4,733	▲ 468	▲9.0
	地方債		16,912	16,569	15,712	1,984	2,638	654	33.0
	他会計繰入金		31,283	41,664	40,510	2,220	1,089	▲ 1,130	▲50.9
	資本的支出 G		76,910	78,212	78,398	9,534	9,383	▲ 151	▲1.6
	建設改良費		48,077	49,477	49,207	4,209	3,668	▲ 541	▲12.9
	地方債償還金 H		26,625	27,930	28,070	4,370	4,364	▲ 6	▲0.1
	収支差引 (F-G) I		▲17,965	▲8,778	▲14,107	▲4,333	▲4,650	▲ 317	7.3
収支再差引 (E+I)		▲2,970	6,252	2,207	897	▲169	▲ 1,066	-	
実質 収支	黒字		2,359	3,757	2,216	462	380	▲ 83	▲17.9
	赤字 J		0	0	0	0	0	0	-
収益的収支比率 A/(D+H)			77.2	73.0	76.2	109.1	101.2	▲ 7.9	-
赤字比率 J/(B-C)			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-

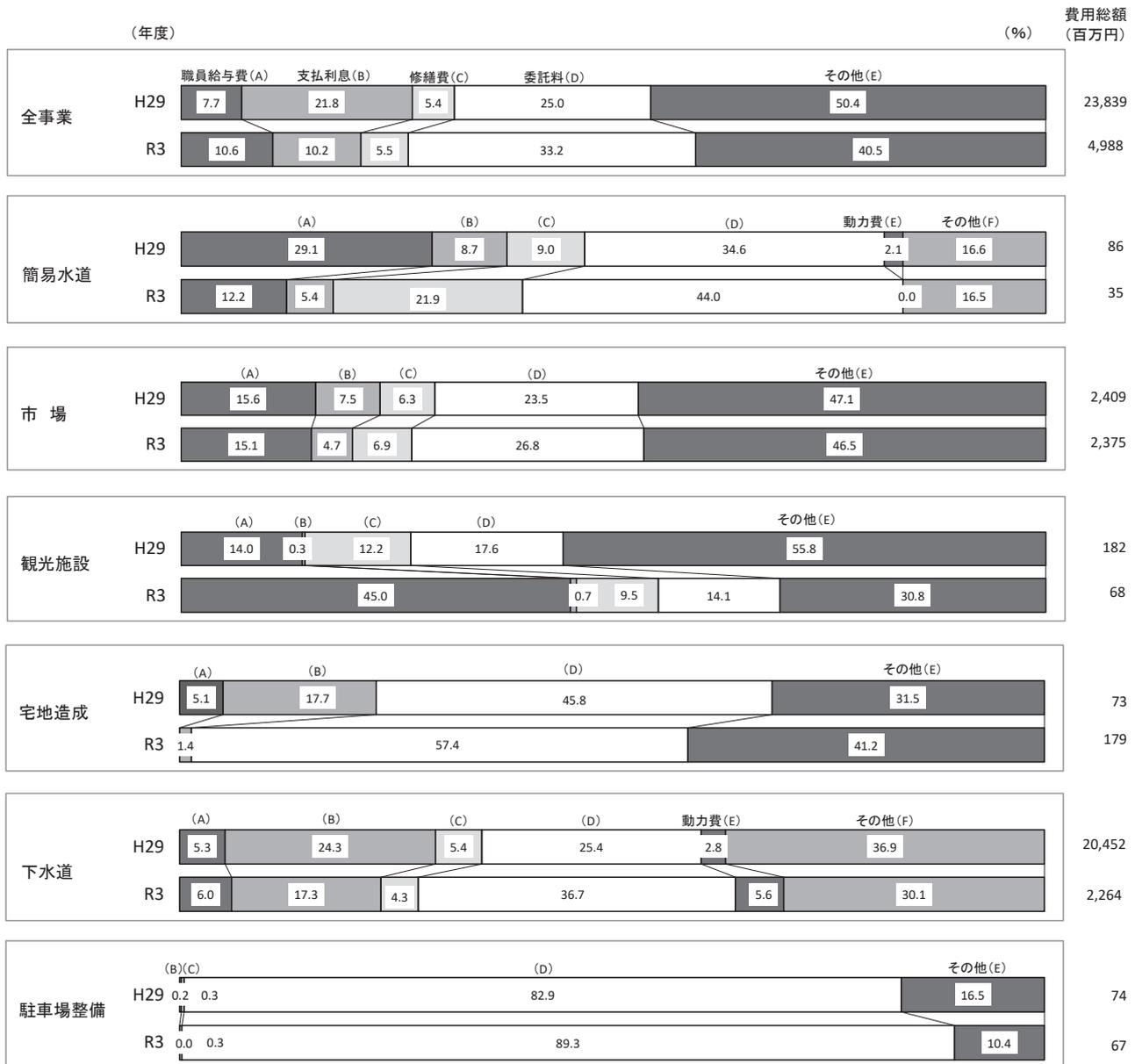
(単位：百万円、%)

全事業	b の 事 業 別 内 訳						
	交 通	簡易水道	市 場	観光施設	宅地造成	下水道	駐車場整備
9,655	193	26	2,967	92	1,978	4,214	185
6,032	61	23	1,859	59	1,830	2,016	184
5,740	61	23	1,839	59	1,830	1,833	94
0	0	0	0	0	0	0	0
179	0	0	0	0	0	179	0
3,623	132	2	1,108	33	148	2,199	1
3,078	73	2	680	9	148	2,166	1
5,175	183	35	2,375	68	183	2,264	67
4,610	183	33	2,246	66	180	1,836	67
656	122	4	359	30	4	136	0
508	0	2	111	0	3	392	0
4,481	10	▲9	592	25	1,794	1,950	118
4,733	7	62	1,849	0	720	2,095	0
2,638	0	19	1,129	0	468	1,022	0
1,089	7	34	468	0	153	427	0
9,383	17	52	2,431	5	2,512	4,264	101
3,668	0	21	1,368	3	1,054	1,208	13
4,364	17	23	1,061	2	322	2,938	0
▲ 4,650	▲10	10	▲582	▲5	▲1,792	▲2,169	▲101
▲ 169	0	1	10	20	2	▲219	17
380	0	1	5	10	129	223	13
0	0	0	0	0	0	0	0
101.2	96.5	44.1	86.4	133.4	391.2	81.0	276.8
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(5) 費用構成比

経常費用から受託工事費及び附帯事業費を除いた経費に対する各性質別費用の構成比が大きい主な費用は、委託料が33.2%で最も大きく、次いで職員給与費が10.6%、支払利息が10.2%、修繕費が5.5%となっている。

法非適用企業の費用構成比



(注) 1 費用からは受託工事費及び附帯事業費を除いている。  
 2 交通事業については、費用構成調査の対象外となっていることから、全事業から除いている。

## Ⅱ 事業別状況

### 1 水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）

#### (1) 事業数及び職員数

令和3年度における水道事業の事業数は36事業で、前年度と同数になっている。このうち、法適用事業は35事業、法非適用事業は1事業となっている。

第1表 事業数の推移

(単位:事業)

年度 項目	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較
				a	b	b - a
上水道	33	33	33	33	33	0
簡易水道	4	3	3	3	3	0
法適用	2	1	1	2	2	0
法非適用	2	2	2	1	1	0
計	37	36	36	36	36	0
法適用	35	34	34	35	35	0
法非適用	2	2	2	1	1	0

水道事業を経営主体別にみると、市営13事業（上水道12事業、簡易水道1事業）、町村営22事業（上水道20事業、簡易水道2事業）、企業団営1事業（上水道1事業）となっており、このうち上水道事業を規模別にみると、給水人口1.5万人未満の12事業、1.5万人以上3万人未満の6事業で全体の54.5%を占めている。

職員数は941人（上水道940人、簡易水道1人）で、前年度に比べ1人増加している。

なお、法適用簡易水道事業の職員数は、上水道事業に含めている。

第2表 経営主体別・規模別の状況

(単位:事業、人)

区分 項目	上水道（給水人口）							簡易水道	計
	15万以上	10万 ～15万	5万 ～10万	3万 ～5万	1.5万 ～3万	1.5万未満	小計		
市営	1	1	6	3	1	0	12	1	13
町村営	0	0	0	3	5	12	20	2	22
企業団営	1	0	0	0	0	0	1	0	1
計	2	1	6	6	6	12	33	3	36
職員数	560	35	186	59	41	59	940	1	941

(2) 施設の利用状況

(上水道事業は法適用簡易水道事業を含む。簡易水道事業は法非適用のみ。以下同じ。)

ア 普及状況

水道事業の現在給水人口は224万1,021人(上水道223万9,802人、簡易水道1,219人)で、前年度に比べ1万2,796人(上水道1万2,758人、簡易水道38人)減少している。この結果、行政区域内人口(225万9,621人)に対する普及率は99.2%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

第3表 普及状況の推移

(単位:人、%)

年 度 項 目		H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較
					a	b	b - a
宮 城 県 の 人 口 A		2,302,407	2,293,148	2,283,115	2,279,913	2,259,621	▲20,292
計 画 給 水 人 口	上 水 道	2,392,354	2,391,294	2,385,348	2,403,848	2,400,843	▲3,005
	簡 易 水 道	3,720	3,649	3,649	1,500	1,500	0
	計 B	2,396,074	2,394,943	2,388,997	2,405,348	2,402,343	▲3,005
現 在 給 水 人 口	上 水 道	2,276,830	2,269,509	2,260,405	2,252,560	2,239,802	▲12,758
	簡 易 水 道	2,733	2,634	2,579	1,257	1,219	▲38
	計 C	2,279,563	2,272,143	2,262,984	2,253,817	2,241,021	▲12,796
水 道 計 画 率	B / A	104.1	104.4	104.6	105.5	106.3	0.8
水 道 普 及 率	C / A	99.0	99.1	99.1	98.9	99.2	0.3
	C / B	95.1	94.9	94.7	93.7	93.3	▲0.4

(注)「宮城県の人口」・・・年度末現在の行政区域内人口(外国人登録人口を含む。)

イ 稼働状況

水道事業の配水能力は109万4,565m<sup>3</sup>/日(上水道109万2,732m<sup>3</sup>/日、簡易水道1,833m<sup>3</sup>/日)で、前年度に比べ6,587m<sup>3</sup>/日(0.6%)減少している。

一日最大配水量は85万7,932m<sup>3</sup>/日(上水道85万6,332m<sup>3</sup>/日、簡易水道1,600m<sup>3</sup>/日)で、前年度に比べ1万810m<sup>3</sup>/日(1.3%)増加している。

また、最大稼働率は78.4%(上水道78.4%、簡易水道87.3%)で、前年度に比べ1.5ポイント上昇している。

なお、一人一日最大配水量(一日最大配水量/現在給水人口)は382.8L(上水道382.3L、簡易水道1,312.6L)で、前年度に比べ7.0L(1.9%)増加している。

第4表 稼働状況の推移

項目		年 度					対前年度比較	
		H29	H30	R1	R2	R3	b - a	(c/a)
							c	×100(%)
一日配水能力 A (m <sup>3</sup> /日)	上水道	1,123,770	1,127,670	1,107,283	1,099,319	1,092,732	▲6,587	▲0.6
	簡易水道	2,485	2,462	2,462	1,833	1,833	0	0.0
	計	1,126,255	1,130,132	1,109,745	1,101,152	1,094,565	▲6,587	▲0.6
一日最大配水量 B (m <sup>3</sup> /日)	上水道	827,785	824,111	818,694	845,522	856,332	10,810	1.3
	簡易水道	2,177	2,102	2,123	1,600	1,600	0	0.0
	計	829,962	826,213	820,817	847,122	857,932	10,810	1.3
最大稼働率 B/A (%)	上水道	73.7	73.1	73.9	76.9	78.4	1.5	-
	簡易水道	87.6	85.4	86.2	87.3	87.3	0.0	-
	計	73.7	73.1	74.0	76.9	78.4	1.5	-
一人一日最大配水量 (L)	上水道	363.6	363.1	362.2	375.4	382.3	7.0	1.9
	簡易水道	796.6	798.0	815.9	1,272.9	1,312.6	39.7	3.1
	計	364.1	363.6	362.7	375.9	382.8	7.0	1.9

ウ 水道の利用状況

年間総配水量は268,338千m<sup>3</sup>（上水道268,046千m<sup>3</sup>、簡易水道292千m<sup>3</sup>）で、前年度に比べ1,262千m<sup>3</sup>（0.5%）減少している。

また、年間総有収水量は237,796千m<sup>3</sup>（上水道237,643千m<sup>3</sup>、簡易水道153千m<sup>3</sup>）で、前年度に比べ2,145千m<sup>3</sup>（0.9%）減少している。

なお、有収率は88.6%（上水道88.7%、簡易水道52.4%）で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。

第5表 水道の利用状況の推移

項目		年 度					対前年度比較	
		H29	H30	R1	R2	R3	b - a	(c/a)
							c	×100(%)
年間総配水量 (千m <sup>3</sup> )	上水道	269,388	268,248	265,940	269,264	268,046	▲1,218	▲0.5
	簡易水道	466	459	494	336	292	▲43	▲12.9
	計	269,854	268,707	266,434	269,600	268,338	▲1,262	▲0.5
年間総有収水量 (千m <sup>3</sup> )	上水道	239,986	239,036	236,853	239,796	237,643	▲2,153	▲0.9
	簡易水道	272	260	266	145	153	8	5.6
	計	240,258	239,296	237,119	239,941	237,796	▲2,145	▲0.9
有収率 (%)	上水道	89.1	89.1	89.1	89.1	88.7	▲0.4	-
	簡易水道	58.4	56.7	53.8	43.2	52.4	9.2	-
	計	89.0	89.1	89.0	89.0	88.6	▲0.4	-
施設利用率 (%)	上水道	65.7	65.2	65.6	67.1	67.2	0.1	-
	簡易水道	51.3	51.0	54.8	50.2	43.7	▲6.5	-
	計	65.6	65.1	65.6	67.1	67.2	0.1	-
一人一日平均使用量 (L)	上水道	288.8	288.6	286.3	291.7	290.7	▲1.0	▲0.3
	簡易水道	272.6	270.6	281.4	316.4	344.4	28.0	8.8
	計	288.8	288.5	286.3	291.7	290.7	▲1.0	▲0.3

(注) 1 有収率=(年間総有収水量÷年間総配水量)×100

2 施設利用率={ (年間総配水量÷年間日数) ÷ 一日配水能力 } × 100

3 一人一日平均使用量=(年間総有収水量÷年間日数) ÷ 現在給水人口

### (3) 経営状況

#### ア 上水道事業（法適用簡易水道事業を含む。以下同じ。）

##### (ア) 損益収支の状況

上水道事業の経常収益は645億43百万円、経常費用は569億25百万円となっており、この結果、経常収支比率は113.4%となり、前年度に比べ1.8ポイント上昇している。

経常利益が生じた事業は上水道33事業のうち30事業で、前年度と同数になっており、その額は77億82百万円で、前年度に比べ11億55百万円（17.4%）増加している。

経常収益に特別利益を加えた総収益は648億1百万円、経常費用に特別損失を加えた総費用は573億84百万円となっており、この結果、総収支比率は112.9%となり、前年度に比べ1.8ポイント上昇している。経常損益に特別損益を加減した純損益をみると、74億17百万円の黒字が生じており、前年度に比べ黒字が10億23百万円（16.0%）増加している。

累積欠損金を有する事業は4事業で、前年度と同数になっている。その額は21億56百万円で、前年度に比べ68百万円（3.1%）減少している。

##### (イ) 資本収支の状況

上水道事業の資本的支出は376億33百万円で、前年度に比べ2億51百万円（0.7%）減少している。このうち、建設改良費は251億53百万円で、前年度に比べ3億12百万円（1.2%）減少しており、企業債償還金は121億63百万円で、前年度に比べ2百万円増加している。

資本的支出に占める建設改良費の割合は66.8%で、前年度に比べ0.4ポイント低下しており、建設改良のための企業債償還金の割合は32.1%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

資本的支出の財源は、外部資金が企業債等の162億58百万円で、内部資金（資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源等）が損益勘定留保資金等の213億75百万円である。

第6表 上水道事業の損益収支状況の推移

(単位:事業、百万円、%)

項目	年 度	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較	
							b - a	(c/a) ×100
					a	b	c	
総 収 益	A	65,395	65,644	65,067	63,693	64,801	1,108	1.7
経 常 収 益	B	64,967	65,485	64,763	63,545	64,543	999	1.6
営 業 収 益	C	56,987	57,064	56,523	54,627	56,090	1,463	2.7
うち料金収入		54,667	54,538	54,119	52,346	53,803	1,457	2.8
うち受託工事収益	D	168	336	329	262	178	▲85	▲32.3
特 別 利 益		428	159	304	148	257	109	73.8
総 費 用	E	58,847	61,662	59,675	57,299	57,384	85	0.1
経 常 費 用	F	57,414	61,167	59,229	56,955	56,925	▲29	▲0.1
営 業 費 用		54,301	58,272	56,456	54,504	54,545	41	0.1
うち職員給与費		6,263	6,160	6,360	6,135	5,894	▲242	▲3.9
支 払 利 息		2,893	2,660	2,419	2,186	1,960	▲227	▲10.4
特 別 損 失		1,433	494	446	344	459	115	33.3
経 常 損 益		7,553	4,318	5,534	6,590	7,618	1,028	15.6
経 常 利 益		7,614	6,564	5,690	6,628	7,782	1,155	17.4
経 常 損 失	G	62	2,246	156	38	164	126	335.9
純 損 益		6,548	3,982	5,392	6,394	7,417	1,023	16.0
純 利 益		6,615	6,279	5,706	6,432	7,578	1,147	17.8
純 損 失		67	2,297	314	37	161	124	332.0
累 積 欠 損 金	H	983	3,246	2,704	2,225	2,156	▲68	▲3.1
不 良 債 務	I	0	0	0	15	0	▲15	皆減
経 常 収 支 比 率 B/F		113.2	107.1	109.3	111.6	113.4	1.8	-
総 収 支 比 率 A/E		111.1	106.5	109.0	111.2	112.9	1.8	-
営業収益に 対する 割 合	経 常 損 失 比 率 G/(C-D)	0.1	4.0	0.3	0.1	0.3	0.2	-
	累 積 欠 損 金 比 率 H/(C-D)	1.7	5.7	4.8	4.1	3.9	▲0.2	-
	不 良 債 務 比 率 I/(C-D)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲0.0	-
総 事 業 数	J	33	33	33	33	33	0.0	0.0
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	K	2	4	5	3	3	0	0.0
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	L	3	4	4	4	4	0	0.0
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	M	0	0	0	1	0	▲1	皆減
総事業数に 対する 割 合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 K/J	6.1	12.1	15.2	9.1	9.1	0.0	-
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 L/J	9.1	12.1	12.1	12.1	12.1	0.0	-
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 M/J	0.0	0.0	0.0	3.0	0.0	▲3.0	-

(注)不良債務=(流動負債-建設改良等の財源に充てるための企業債-建設改良等の財源に充てるための長期借入金-地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務(PFI法に基づく事業に係る建設事業費等))-(流動資産-翌年度へ繰り越される支出の財源充当額)

第7表 上水道事業の資本収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項目	年度	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較	
							b - a	(c/a) × 100
資本的支出	建設改良費	28,960	28,060	29,857	25,464	25,153	▲312	▲1.2
	企業債償還金	11,849	12,020	11,969	12,161	12,163	2	0.0
	うち建設改良費のためのもの	11,738	11,904	11,878	12,081	12,089	8	0.1
	その他	14	106	552	258	317	60	23.2
	計	40,823	40,186	42,378	37,884	37,633	▲251	▲0.7
同財源	内部資金	20,926	20,681	21,869	21,942	21,375	▲567	▲2.6
	外部資金	19,897	19,591	20,451	15,854	16,258	404	2.5
	企業債	9,771	8,460	8,631	7,270	6,868	▲402	▲5.5
	うち建設改良費のためのもの	9,771	8,460	8,620	7,270	6,868	▲402	▲5.5
	他会計出資金	1,562	1,430	1,217	1,804	1,614	▲190	▲10.5
	他会計負担金	486	564	443	438	471	33	7.6
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	-
	他会計補助金	1,021	1,724	1,377	411	1,024	613	149.2
	国・県補助金	5,559	6,115	7,059	4,310	4,641	331	7.7
	繰越事業財源(▲)	16	313	19	32	116	84	258.3
計	40,823	40,272	42,320	37,796	37,633	▲163	▲0.4	
財源不足額	0	▲85	59	88	0	▲88	皆減	
当年度同意等債で未借入又は未発行の額	0	0	0	0	0	0	-	
実質財源不足額	0	▲85	59	88	0	▲88	皆減	

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

(ウ) 供給単価及び給水原価の状況

上水道事業の給水量1m<sup>3</sup>当たりの給水原価は216円11銭で、前年度に比べ1円76銭(0.8%)増加している。この内訳をみると、資本費が70円11銭(給水原価に占める割合は32.4%)で、職員給与費が24円80銭(11.5%)、受水費が48円77銭(22.6%)、その他の経費が72円44銭(33.5%)となっている。

一方、給水量1m<sup>3</sup>当たりの供給単価は226円40銭で、前年度に比べ8円11銭(3.7%)増加している。

全国平均と対比してみると、供給単価は、全国が171円66銭であるのに対し宮城県が226円40銭となっており、本県が全国を31.9%上回っている。

給水原価は、全国が168円11銭であるのに対し宮城県が216円11銭となっており、本県が全国を28.6%上回っている。中でも受水費は、全国が28円20銭であるのに対し宮城県が48円77銭となっており、本県が全国を72.9%上回っている。また、資本費は、全国が58円23銭であるのに対し宮城県が70円11銭となっており、本県が全国を20.4%上回っている。

第8表 供給単価及び給水原価の状況の推移（給水量1 m<sup>3</sup>当たり）

（単位：円、％）

項目	年度	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較		R3 全国平均	対全国平均比較	
							b - a	(c/a)		b - d	(e/d)
							c	×100	e	×100	
給水原価	資本費	69.03	68.29	70.13	69.44	70.11	0.67	1.0	58.23	11.88	20.4
	職員給与費	26.10	25.77	26.85	25.59	24.80	▲0.79	▲3.1	20.27	4.53	22.3
	受水費	59.48	59.72	60.48	48.48	48.77	0.29	0.6	28.20	20.57	72.9
	その他	65.57	79.75	70.53	70.84	72.44	1.60	2.3	61.41	11.03	18.0
	費用合計	220.18	233.53	227.99	214.35	216.11	1.76	0.8	168.11	48.00	28.6
構成比	資本費	31.4	29.2	30.8	32.4	32.4	0.0	0.1	34.6	▲2.20	▲6.3
	職員給与費	11.9	11.0	11.8	11.9	11.5	▲0.5	▲3.9	12.1	▲0.58	▲4.8
	受水費	27.0	25.6	26.5	22.6	22.6	▲0.1	▲0.2	16.8	5.79	34.5
	その他	29.8	34.1	30.9	33.0	33.5	0.5	1.4	36.5	▲3.01	▲8.2
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	100.0	-	-
供給単価	金額	227.79	228.16	228.49	218.29	226.40	8.11	3.7	171.66	54.74	31.9
供給単価／給水原価		103.5	97.7	100.2	101.8	104.8	2.9	-	102.1	2.6	-

(注) 1 供給単価＝給水収益÷年間総有収水量

2 資本費＝(減価償却費－長期前受金戻入＋企業債利息)÷年間総有収水量

3 費用合計＝〔経常費用－(受託工事費＋附帯事業費＋材料及び不用品売却原価)－長期前受金戻入〕÷年間総有収水量

(エ) 上水道事業の料金の状況

上水道事業の料金設定（家庭用10 m<sup>3</sup>当たり・消費税込み）状況をみると、1,000円以上1,500円未満が3事業（構成比9.1％）、1,500円以上2,000円未満が12事業（構成比36.4％）、2,000円以上2,500円未満が11事業（構成比33.3％）、2,500円以上3,000円未満が5事業（構成比15.2％）、3,000円以上が2事業（構成比6.1％）となっており、令和3年度中に料金改定（消費税及び地方消費税転嫁のみによる料金改定を除く）を行った団体は1団体となっている。

各事業（団体）間の料金格差は依然として大きい状態にあり、最高は3,410円（美里町）、最低は1,260円（女川町）となっている。

第9表 上水道事業の料金の推移（家庭用10m<sup>3</sup>当たり）

（単位：事業、％）

項目	年度		H29		H30		R1		R2		R3		対前年度比較	
	事業数	構成比	b - a	(c/a)										
													c	×100
500円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
500円以上1,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
1,000円以上1,500円未満	4	12.1	4	12.1	3	9.1	3	9.1	3	9.1	3	9.1	0	0.0
1,500円以上2,000円未満	11	33.3	12	36.4	11	33.3	12	36.4	12	36.4	12	36.4	0	0.0
2,000円以上2,500円未満	12	36.4	11	33.3	12	36.4	11	33.3	11	33.3	11	33.3	0	0.0
2,500円以上3,000円未満	6	18.2	6	18.2	5	15.2	5	15.2	5	15.2	5	15.2	0	0.0
3,000円以上	0	0.0	0	0.0	2	6.1	2	6.1	2	6.1	2	6.1	0	0.0
合計	33	100.0	33	100.0	33	100.0	33	100.0	33	100.0	33	100.0	0	0.0

（注）事業数は、年度末現在の数である。

第10表 上水道事業料金改定状況の推移

（単位：事業、％）

項目	年度	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
							c	×100
末端給水事業 A		33	33	33	33	33	0	0.0
料金改定事業 B		0	2	1	2	1	▲1	▲50.0
改定割合 B/A		0.0	6.1	3.0	6.1	3.0	▲3.0	-

（注）1 消費税及び地方消費税転嫁のみによる料金改定は含めない。  
2 最高従量料金の改定は含めない。

#### イ 簡易水道事業（法非適用）

##### （ア）収支の状況

簡易水道事業の収益的収支における総収益は26百万円で、前年度に比べ8百万円（22.8％）減少しており、総費用は35百万円で、前年度に比べ2百万円（5.2％）増加している。この結果、収支差引は前年度に比べ9百万円減少し、9百万円の赤字となっている。

資本的収支における収入は62百万円で、前年度に比べ26百万円（74.3％）増加しており、支出は52百万円で、前年度に比べ16百万円（43.5％）増加している。この結果、収支差引では10百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が11百万円増加している。

資本的収支の内訳を見ると、支出では建設改良費が21百万円で、前年度に比べ7百万円（52.0％）増加しており、地方債償還金が23百万円で、前年度に比べ1百万円（4.3％）増加している。これに対し収入では地方債が19百万円で、前年度に比べ11百万円（126.2％）増加しており、他会計繰入金が34百万円で、前年度に比べ13百万円（58.4％）増加している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は1百万円の黒字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は1百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が1百万円（305.6％）増加している。

第11表 簡易水道事業の収支状況の推移

(単位:百万円、%、人)

項 目		年 度					対前年度比較	
		H29	H30	R1	R2	R3	b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
収 益 的 収 支	総 収 益 A	91	91	95	33	26	▲ 8	▲ 22.8
	営 業 収 益	53	51	50	21	23	2	11.1
	う ち							
	料 金 収 入	52	50	49	21	23	2	10.0
	受 託 工 事 収 益	0	0	0	0	0	0	-
	そ の 他	0	1	0	0	1	0	100.4
	営 業 外 収 益	39	40	45	12	2	▲ 10	▲ 81.9
	う ち 他 会 計 繰 入 金	36	34	39	2	2	▲ 0	▲ 16.8
	総 費 用 B	86	99	89	33	35	2	5.2
	営 業 費 用	78	92	82	31	33	2	6.8
う ち 職 員 給 与 費	25	22	23	4	4	▲ 0	▲ 0.6	
営 業 外 費 用	7	7	7	2	2	▲ 0	▲ 16.8	
う ち 支 払 利 息	7	7	7	2	2	▲ 0	▲ 16.8	
収 支 差 引 (A-B) C	6	▲ 8	6	0	▲ 9	▲ 9	-	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入 D	169	148	233	36	62	26	74.3
	地 方 債	93	82	133	8	19	11	126.2
	他 会 計 繰 入 金	31	24	28	22	34	13	58.4
	工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	-
	国 ・ 県 補 助 金	44	42	71	6	8	2	37.5
	そ の 他	1	1	0	0	1	1	-
	資 本 的 支 出 E	178	161	243	36	52	16	43.5
	建 設 改 良 費	154	133	212	14	21	7	52.0
	地 方 債 償 還 金 e	23	27	31	22	23	1	4.3
	そ の 他	0	0	0	0	8	8	-
収 支 差 引 (D-E) F	▲ 8	▲ 13	▲ 11	▲ 1	10	11	-	
収 支 再 差 引 (C+F) G	▲ 2	▲ 21	▲ 5	▲ 1	1	1	-	
積 立 金 H	0	0	0	0	0	0	-	
前 年 度 か ら の 繰 越 金 I	1	2	1	1	0	▲ 1	▲ 81.1	
前 年 度 繰 上 充 用 金 J	0	0	0	0	0	0	-	
起 債 及 び 借 入 金 K	3	20	10	0	0	0	-	
形 式 収 支 (G-H+I-J+K) L	2	0	5	0	1	1	305.6	
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 M	0	0	0	0	0	0	-	
実 質 収 支 (L-M)	2	0	5	0	1	1	305.6	
う ち								
黒 字	2	1	5	0	1	1	305.6	
赤 字	0	0	0	0	0	0	-	
職 員 数	4	4	4	1	1	0	0.0	
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)	83.8	71.8	78.9	59.9	44.1	15.8	-	

(イ) 給水原価及び料金の状況

簡易水道事業の給水量1m<sup>3</sup>当たりの給水原価は379円35銭で、前年度に比べ2円65銭(0.7%)減少している。

供給単価は149円72銭で、前年度に比べ6円3銭(4.2%)増加しており、給水原価に対する料金回収率は39.5%で、前年度に比べ1.9ポイント上昇している。

また、家庭用10m<sup>3</sup>当たりの料金(消費税込み)は、2,000円以上2,500円未満が1事業(構成比100.0%)となっている。

第12表 供給単価及び給水原価の状況の推移(給水量1m<sup>3</sup>当たり)

(単位:円、%)

項目	年度					対前年度比較	
	H29	H30	R1	R2	R3	b - a	(c/a)
	a		b		c	×100	
給水原価 A	400.96	485.57	451.99	382.00	379.35	▲2.65	▲0.7
供給単価 B	192.44	192.63	185.84	143.69	149.72	6.03	4.2
料金回収率 B/A	48.0	39.7	41.1	37.6	39.5	1.9	-

第13表 簡易水道事業の料金の推移(家庭用10m<sup>3</sup>当たり)

(単位:事業、%)

項目	年度										対前年度比較	
	H29		H30		R1		R2		R3		b - a	(c/a)
	事業数	構成比	c	×100								
500円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
500円以上1,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
1,000円以上1,500円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
1,500円以上2,000円未満	2	100.0	2	100.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0	0	-
2,000円以上2,500円未満	0	0.0	0	0.0	1	50.0	1	100.0	1	100.0	0	0.0
2,500円以上3,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
3,000円以上	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	2	100.0	2	100.0	2	100.0	1	100.0	1	100.0	0	0.0

(注) 事業数は、年度末現在の数である。

## 2 工業用水道事業

### (1) 事業の概要

工業用水道事業は村田町の1事業のみで、工業団地への給水を行っている。

この工業用水道事業は、昭和57年6月から宮城県土地開発公社が自家用工業用水として給水していたものを平成3年4月に村田町が同公社から施設の無償譲渡を受け、事業を行っているものである。現在の配水能力は1,000m<sup>3</sup>/日で、3事業所に対し、年間総配水量39千m<sup>3</sup>を給水している。

### (2) 経営状況

#### ア 損益収支の状況

工業用水道事業の経常収益は8百万円、経常費用は7百万円となっており、この結果、経常収支比率が112.1%となり、前年度から3.7ポイント低下している。

また、特別利益、特別損失を計上していないため、総収支比率は経常収支比率と同率になっている。

#### イ 資本収支の状況

平成29年度においては資本的支出の建設改良費が計上されていたが、平成30年度以降に新たな建設改良はなく、資本収支は発生していない。

第1表 工業用水道事業の損益収支状況の推移

(単位:事業、百万円、%、人)

項目	年度	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
							c	×100
総 収 益	A	8	8	8	8	8	▲0	▲0.0
経 常 収 益	B	8	8	8	8	8	▲0	▲0.0
営 業 収 益	C	7	7	7	7	6	▲0	▲0.0
うち料金収入		7	7	7	7	6	▲0	▲0.0
うち受託工事収益	D	0	0	0	0	0	0	-
特 別 利 益		0	0	0	0	0	0	-
総 費 用	E	7	7	7	7	7	0	1.3
経 常 費 用	F	7	7	7	7	7	0	1.3
営 業 費 用		7	7	7	7	7	0	1.3
うち職員給与費		0	0	0	0	0	0	-
支 払 利 息		0	0	0	0	0	0	-
特 別 損 失		0	0	0	0	0	0	-
経 常 損 益		1	1	1	1	1	▲0	▲22.6
経 常 利 益		1	1	1	1	1	▲0	▲22.6
経 常 損 失	G	0	0	0	0	0	0	-
純 損 益		1	1	1	1	1	▲0	▲22.6
純 利 益		1	1	1	1	1	▲0	▲22.6
純 損 失		0	0	0	0	0	0	-
累 積 欠 損 金	H	0	0	0	0	0	0	-
不 良 債 務	I	0	0	0	0	0	0	-
経 常 収 支 比 率 B/F		118.4	118.5	119.9	115.8	112.1	▲3.7	-
総 収 支 比 率 A/E		118.4	118.5	119.9	115.8	112.1	▲3.7	-
営業収益に 対する割合	経常損失比率 G/(C-D)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
	累積欠損金比率 H/(C-D)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
	不良債務比率 I/(C-D)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
総 事 業 数	J	1	1	1	1	1	0	0.0
経常損失を生じた事業数	K	0	0	0	0	0	0	-
累積欠損金を有する事業数	L	0	0	0	0	0	0	-
不良債務を有する事業数	M	0	0	0	0	0	0	-
総事業数に 対する割合	経常損失を生じた事業数 K/J	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
	累積欠損金を有する事業数 L/J	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
	不良債務を有する事業数 M/J	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
職 員 数		0	0	0	0	0	0	-

(注) 不良債務 = (流動負債 - 建設改良等の財源に充てるための企業債 - 建設改良等の財源に充てるための長期借入金 - 地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務 (PFI法に基づく事業に係る建設事業費等)) - (流動資産 - 翌年度へ繰り越される支出の財源充当額)

第2表 工業用水道事業の資本収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項目	年度	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
資本的支出	建設改良費	1	0	0	0	0	0	-
	企業債償還金	0	0	0	0	0	0	-
	うち建設改良費のためのもの	0	0	0	0	0	0	-
	その他	0	0	0	0	0	0	-
	計	1	0	0	0	0	0	-
同 上 財 源	内部資金	1	0	0	0	0	0	-
	外部資金	0	0	0	0	0	0	-
	企業債	0	0	0	0	0	0	-
	うち建設改良費のためのもの	0	0	0	0	0	0	-
	他会計出資金	0	0	0	0	0	0	-
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	-
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	-
	他会計補助金	0	0	0	0	0	0	-
	国・県補助金	0	0	0	0	0	0	-
	繰越事業財源(▲)	0	0	0	0	0	0	-
計	1	0	0	0	0	0	-	
財源不足額	0	0	0	0	0	0	-	
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額	0	0	0	0	0	0	-	
実質財源不足額	0	0	0	0	0	0	-	

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

### 3 交通事業（自動車運送、都市高速鉄道、船舶運航）

#### (1) 事業数及び職員数

令和3年度における交通事業の事業数は3事業であり、そのうち法適用事業は自動車運送事業（仙台市営バス）と都市高速鉄道事業（仙台市営地下鉄）の2事業で、法非適用事業は船舶運航事業（塩竈市営汽船）の1事業であり、前年度と同数になっている。

職員数は1,080人（自動車運送事業570人、都市高速鉄道事業492人、船舶運航事業18人）で、前年度に比べ13人（1.2%）減少している。

#### (2) 施設の利用状況

##### ア 自動車運送事業における利用状況

自動車運送事業の営業路線は563.0kmで、前年度に比べ5.6km（1.0%）減少しており、在籍車両数は466両（乗合バス466両）で、前年度に比べ6両（1.3%）減少している。また、年間走行キロ数は12,848千kmで、前年度に比べ282千km（2.1%）減少している。

年間輸送人員は29,653千人で、前年度に比べ1,747千人（6.3%）増加しており、1日平均輸送人員は81.2千人で、前年度に比べ4.8千人（6.3%）増加している。

実働1日1車当たり走行キロ数は75.5kmで、前年度に比べ0.7km（0.9%）減少しており、実働1日1車当たりの輸送人員は174.3人で、前年度に比べ12.4人（7.6%）増加している。

第1表 自動車運送事業の利用状況の推移

年 度 項 目	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較	
						b - a c	(c/a) ×100(%)
営業路線 (km)	568.3	568.3	568.4	568.6	563.0	▲5.6	▲1.0
在籍車両数 (両)	493	480	480	472	466	▲6	▲1.3
年間走行キロ数 (千km)	13,764	13,465	13,492	13,130	12,848	▲282	▲2.1
年間輸送人員 (千人)	38,765	38,527	37,571	27,906	29,653	1,747	6.3
1日平均輸送人員 (千人)	106.2	105.6	102.7	76.5	81.2	4.8	6.3
実働1日1車当たり 走行キロ数 (km)	76.5	76.9	76.8	76.2	75.5	▲0.7	▲0.9
実働1日1車当たり 輸送人員 (人)	215.4	220.0	214.0	162.0	174.3	12.4	7.6

イ 都市高速鉄道事業における利用状況

都市高速鉄道事業の営業路線は28.7km、在籍車両数は144両で、どちらも前年度と同数であり、年間走行キロ数は3,143千kmで、前年度に比べ59千km(1.9%)増加している。

年間輸送人員は74,982千人で、前年度に比べ5,381千人(7.7%)増加しており、1日平均輸送人員は205.4千人で、前年度に比べ14.7千人(7.7%)増加している。

実働1日1車当たり走行キロ数は320kmで、前年度に比べ1km(0.4%)増加しており、実働1日1車当たり輸送人員は1,911人で、前年度に比べ111人(6.2%)増加している。

第2表 都市高速鉄道事業の利用状況の推移

項目	年 度					対前年度比較	
	H29	H30	R1	R2	R3	b - a c	(c/a) ×100(%)
営業路線 (km)	28.7	28.7	28.7	28.7	28.7	0.0	0.0
在籍車両数 (両)	144	144	144	144	144	0	0.0
年間走行キロ数 (千km)	3,150	3,152	3,156	3,084	3,143	59	1.9
年間輸送人員 (千人)	88,358	90,893	91,683	69,601	74,982	5,381	7.7
1日平均輸送人員 (千人)	242.1	249.0	250.5	190.7	205.4	14.7	7.7
実働1日1車当たり走行キロ数 (km)	326	322	323	319	320	1	0.4
実働1日1車当たり輸送人員 (人)	2,288	2,318	2,344	1,800	1,911	111	6.2

ウ 船舶運航事業における利用状況

船舶運航事業の営業航路は11.6km、在籍船舶数は3隻で、どちらも前年度と同数になっている。また、年間運航キロ数は60千km、1日平均運航キロ数は164kmで、どちらも前年度と同数になっている。

年間輸送人員は128千人で、前年度に比べ31千人(19.5%)減少しており、1日平均輸送人員は351人で、前年度に比べ85人(19.5%)減少している。

第3表 船舶運航事業の利用状況の推移

項目	年 度					対前年度比較	
	H29	H30	R1	R2	R3	b - a c	(c/a) ×100(%)
営業航路 (km)	11.6	11.6	11.6	11.6	11.6	0.0	0.0
在籍船舶数 (隻)	3	3	3	3	3	0	0.0
年間運航キロ数 (千km)	60	60	60	60	60	0	0.0
1日平均運航キロ数 (km)	164	164	164	164	164	0	0.0
年間輸送人員 (千人)	162	153	159	159	128	▲31	▲19.5
1日平均輸送人員 (人)	444	419	434	436	351	▲85	▲19.5

### (3) 経営状況

#### ア 自動車運送事業（法適用）

##### （ア）損益収支の状況

自動車運送事業の経常収益は87億53百万円、経常費用は96億47百万円となっており、この結果、経常収支比率は90.7%となり、前年度に比べ7.6ポイント上昇している。

経常損益は8億94百万円の赤字が生じており、前年度に比べ赤字が7億70百万円(46.3%)減少している。

経常損益に特別損益を加減した純損益をみると、8億89百万円の赤字が生じており、前年度に比べ赤字が7億72百万円(46.5%)減少している。

累積欠損金は70億19百万円で、前年度に比べ8億89百万円(14.5%)増加している。

なお、走行キロ当たりの収入と費用についてみると、収入は414円49銭で、前年度に比べ28円62銭(7.4%)の増加、費用は742円9銭で、前年度に比べ1円2銭(0.1%)の減少となっており、費用が収入を327円60銭上回っている。

##### （イ）資本収支の状況

自動車運送事業の資本的支出は14億89百万円で、前年度に比べ24百万円(1.6%)増加している。

このうち、建設改良費は7億64百万円で、前年度に比べ1億円(15.1%)増加しており、企業債償還金は7億24百万円で、前年度に比べ76百万円(9.5%)減少している。

資本的支出の財源は、外部資金が企業債等の10億82百万円であり、内部資金（資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源）が損益勘定留保資金等の68百万円である。

なお、資本的支出に占める建設改良費の割合は51.3%で、前年度に比べ6.0ポイント上昇しており、建設改良のための企業債償還金の割合は48.6%で、前年度に比べ6.0ポイント低下している。

第4表 自動車運送事業の損益収支状況の推移

(単位:事業、百万円、%)

項目	年度	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
総 収 益	A	10,041	10,022	9,572	8,196	8,758	562	6.9
経 常 収 益	B	10,027	10,019	9,570	8,193	8,753	560	6.8
営 業 収 益	C	6,711	6,723	6,684	5,066	5,325	259	5.1
うち料金収入		6,466	6,470	6,432	4,833	5,084	252	5.2
特 別 利 益		13	2	2	3	5	2	58.3
総 費 用	D	10,442	10,139	10,087	9,857	9,647	▲210	▲2.1
経 常 費 用	E	10,442	10,139	9,948	9,857	9,647	▲210	▲2.1
営 業 費 用		10,333	10,034	9,838	9,757	9,534	▲223	▲2.3
うち職員給与費		3,904	3,630	3,381	4,043	3,765	▲279	▲6.9
支 払 利 息		9	8	7	7	7	0	3.6
特 別 損 失		0	0	139	0	0	0	-
経 常 損 益		▲415	▲120	▲378	▲1,664	▲894	770	▲46.3
経 常 利 益		0	0	0	0	0	0	-
経 常 損 失	F	415	120	378	1,664	894	▲770	▲46.3
純 損 益		▲402	▲117	▲515	▲1,661	▲889	772	▲46.5
純 利 益		0	0	0	0	0	0	-
純 損 失		402	117	515	1,661	889	▲772	▲46.5
累 積 欠 損 金	G	6,070	6,187	5,660	6,130	7,019	889	14.5
不 良 債 務	H	635	439	292	483	449	▲34	▲7.1
経 常 収 支 比 率 B/E		96.0	98.8	96.2	83.1	90.7	7.6	-
総 収 支 比 率 A/D		96.2	98.8	94.9	83.1	90.8	7.6	-
営業収益 に対する 割合	経常損失比率 F/C	6.2	1.8	5.7	32.8	16.8	▲16.1	-
	累積欠損金比率 G/C	90.4	92.0	84.7	121.0	131.8	10.8	-
	不良債務比率 H/C	9.5	6.5	4.4	9.5	8.4	▲1.1	-
総 事 業 数	I	1	1	1	1	1	0	0.0
経常損失を生じた事業数	J	1	1	1	1	1	0	0.0
累積欠損金を有する事業数	K	1	1	1	1	1	0	0.0
不良債務を有する事業数	L	1	1	1	1	1	0	0.0
総事業数 に対する 割合	経常損失を生じた事業数 J/I	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	-
	累積欠損金を有する事業数 K/I	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	-
	不良債務を有する事業数 L/I	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	-
走 行 キ ロ 当 たり 収 入 (円)		487.58	499.29	495.38	385.87	414.49	28.62	7.4
走 行 キ ロ 当 たり 費 用 (円)		750.73	745.19	729.17	743.11	742.09	▲1.02	▲0.1
料金収入 に対する 割合	職 員 給 与 費	60.4	56.1	52.6	83.7	74.0	▲9.6	-
	企 業 債 利 息	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	-
	企 業 債 償 還 金	12.7	13.0	12.8	16.6	14.2	▲2.3	-

(注) 不良債務 = (流動負債 - 建設改良等の財源に充てるための企業債 - 建設改良等の財源に充てるための長期借入金 - 地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務 (PFI法に基づく事業に係る建設事業費等)) - (流動資産 - 建設改良費のうち翌年度に繰越される支出の財源充当額)

※ 走行キロ当たり収入 = (営業収益\*1000) / 年間走行キロ数

走行キロ当たり費用 = (営業費用\*1000) / 年間走行キロ数

第5表 自動車運送事業の資本収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項 目		年 度					対前年度比較		
		H29	H30	R1	R2 a	R3 b	b - a c	(c/a) ×100	
資本的支出	建設改良費	679	852	839	663	764	100	15.1	
	企業債償還金	823	839	821	800	724	▲76	▲9.5	
	うち建設改良費のためのもの	823	839	821	800	724	▲76	▲9.5	
	その他の	1	1	1	1	1	▲0	▲7.6	
	計	1,504	1,692	1,661	1,465	1,489	24	1.6	
同 上 財 源	内部資金	50	62	174	60	68	9	14.3	
	外部資金	928	1,231	1,195	1,018	1,082	64	6.3	
	外部資金のうち	企業債	554	839	811	647	748	101	15.6
		うち建設改良費のためのもの	554	839	811	647	748	101	15.6
		他会計出資金	372	381	374	365	321	▲44	▲11.9
		他会計負担金	0	0	0	0	0	0	-
		他会計借入金	0	0	0	0	0	0	-
		他会計補助金	0	0	0	0	4	4	皆増
		国・県補助金	2	11	10	6	8	2	40.7
	繰越事業財源(▲)	0	0	0	0	0	0	-	
計	978	1,293	1,369	1,078	1,150	73	6.8		
財源不足額	525	399	292	387	339	▲49	▲12.6		
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額	0	0	0	0	0	0	-		
実質財源不足額	525	399	292	387	339	▲49	▲12.6		

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

## イ 都市高速鉄道事業（法適用）

### （ア）事業の概要

都市高速鉄道事業は、交通渋滞などの車社会の課題を克服し、新しい総合交通体系の確立を目指して、昭和55年度から着工し、仙台市泉区七北田（八乙女駅）を起点とし、仙台市太白区大野田（富沢駅）に至る南北線総延長14.4km（営業キロ13.6km）で、昭和62年7月15日開業した。

その後、昭和63年度から八乙女・泉中央間の延伸事業を行い、平成4年7月供用を開始し、営業キロは14.8kmとなっている。

一方、仙台市太白区八木山（八木山動物公園駅）を起点とし、仙台市若林区荒井（荒井駅）に至る東西線（営業キロ13.9km）は、平成18年度から着工し、平成27年12月6日に開業した。

### （イ）損益収支の状況

都市高速鉄道事業の経常収益は187億21百万円、経常費用は216億11百万円となっており、この結果、経常収支比率は86.6%となり、前年度に比べ12.3ポイント上昇している。

経常損益は28億90百万円の赤字が生じており、前年度に比べ赤字が33億94百万円減少している。

経常損益に特別損益を加減した純損益をみると、28億32百万円の赤字が生じており、前年度に比べ赤字が34億17百万円減少している。

累積欠損金は957億58百万円で、前年度に比べ28億32百万円（3.0%）増加している。

### （ウ）資本収支の状況

都市高速鉄道事業の資本的支出は97億93百万円で、前年度に比べ1億19百万円（1.2%）増加している。

このうち、建設改良費は17億95百万円で、前年度に比べ3億81百万円（17.5%）減少しており、企業債償還金は79億97百万円で、前年度に比べ4億98百万円（6.6%）増加している。

資本的支出の財源は、外部資金が企業債等の19億77百万円であり、内部資金（資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源）が損益勘定留保資金等の27億34百万円である。

なお、資本的支出に占める建設改良費の割合は18.3%で、前年度に比べ4.2ポイント低下しており、建設改良のための企業債償還金の割合は48.8%で、前年度に比べ5.2ポイント上昇している。

第6表 都市高速鉄道事業の損益収支状況の推移

(単位:事業、百万円、%)

項目		年度	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較												
								b - a	(c/a)											
					a	b	c	×100												
総	収	益	A	23,804	23,506	22,610	18,185	18,784	599	3.3										
経	常	収	益	B	23,749	23,505	22,610	18,149	18,721	571	3.1									
	営	業	収	C	16,890	17,257	17,236	12,922	13,985	1,063	8.2									
		う	ち		15,425	15,762	15,776	11,620	12,676	1,056	9.1									
		料	金	収																
		入																		
	特	別	利	益	55	1	0	35	63	28	78.9									
総	費	用	D	26,145	25,403	27,147	24,433	21,616	▲2,817	▲11.5										
経	常	費	用	E	26,137	25,403	25,159	24,433	21,611	▲2,823	▲11.6									
	営	業	費	用	24,246	23,611	23,460	22,830	20,095	▲2,735	▲12.0									
		う	ち		3,895	3,644	3,599	3,813	3,606	▲207	▲5.4									
		職	員	給																
		与	費																	
	支	払	利	息	1,877	1,786	1,694	1,600	1,510	▲90	▲5.6									
	特	別	損	失	8	0	1,988	0	5	5	皆増									
経	常	損	益		▲2,388	▲1,897	▲2,549	▲6,284	▲2,890	3,394	▲54.0									
経	常	利	益		0	0	0	0	0	0	-									
経	常	損	失	F	2,388	1,897	2,549	6,284	2,890	▲3,394	▲54.0									
純	損	益		▲2,341	▲1,897	▲4,537	▲6,249	▲2,832	3,417	▲54.7										
純	利	益		0	0	0	0	0	0	-										
純	損	失		2,341	1,897	4,537	6,249	2,832	▲3,417	▲54.7										
累	積	欠	損	金	G	92,433	94,329	86,718	92,926	95,758	2,832	3.0								
不	良	債	務	H	0	0	205	754	1,346	592	78.5									
経	常	収	支	比	率	B/E	90.9	92.5	89.9	74.3	86.6	12.3	-							
総	収	支	比	率	A/D	91.0	92.5	83.3	74.4	86.9	12.5	-								
営業収益 に対する 割合	経	常	損	失	比	率	F/C	14.1	11.0	14.8	48.6	20.7	▲28.0	-						
	累	積	欠	損	金	比	率	G/C	547.3	546.6	503.1	719.1	684.7	▲34.4	-					
	不	良	債	務	比	率	H/C	0.0	0.0	1.2	5.8	9.6	3.8	-						
総	事	業	数	I	1	1	1	1	1	1	0	0.0								
経	常	損	失	を	生	じ	た	事	業	数	J	1	1	1	1	1	0	0.0		
累	積	欠	損	金	を	有	す	る	事	業	数	K	1	1	1	1	1	0	0.0	
不	良	債	務	を	有	す	る	事	業	数	L	0	0	1	1	1	0	0.0		
総事業数 に対する 割合	経	常	損	失	を	生	じ	た	事	業	数	J/I	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	-	
	累	積	欠	損	金	を	有	す	る	事	業	数	K/I	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	-
	不	良	債	務	を	有	す	る	事	業	数	L/I	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	-	

(注) 不良債務 = (流動負債 - 建設改良等の財源に充てるための企業債 - 建設改良等の財源に充てるための長期借入金 - 地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務 (PFI法に基づく事業に係る建設事業費等)) - (流動資産 - 建設改良費のうち翌年度に繰越される支出の財源充当額)

第7表 都市高速鉄道事業の資本的収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項 目	年 度	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較	
							b - a	(c/a) ×100
					a	b	c	
資本的支出	建設改良費	3,216	3,564	2,512	2,176	1,795	▲ 381	▲17.5
	企業債償還金	6,535	6,909	6,978	7,499	7,997	498	6.6
	うち建設改良費のためのもの	2,301	3,008	3,740	4,218	4,776	558	13.2
	その他	0	100	100	0	2	2	20,125.0
	計	9,751	10,573	9,590	9,675	9,793	119	1.2
同 上 財 源	内部資金	5,329	6,710	6,881	2,206	2,734	528	24.0
	外部資金	4,422	3,864	2,504	2,315	1,977	▲ 338	▲14.6
	企業債	2,348	2,835	1,805	1,691	1,502	▲ 189	▲11.2
	うち建設改良費のためのもの	1,850	2,465	1,775	1,551	1,311	▲ 240	▲15.5
	他会計出資金	584	707	496	432	356	▲ 76	▲17.6
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	-
	他会計借入金	742	0	0	0	0	0	-
	他会計補助金	304	241	188	179	119	▲ 60	▲33.6
	国・県補助金	166	77	0	13	0	▲ 13	皆減
	繰越事業財源(▲)	0	0	0	0	0	0	-
計	9,751	10,573	9,385	4,521	4,711	190	4.2	
財源不足額	0	0	205	5,154	5,083	▲ 71	▲1.4	
当年度同意等債で未借入又は未発行の額	0	0	0	0	0	0	-	
実質財源不足額	0	0	205	5,154	5,083	▲ 71	▲1.4	

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

#### ウ 船舶運航事業 (法非適用)

船舶運航事業の収益的収支における総収益は1億93百万円で、前年度に比べ13百万円(6.5%)減少しており、総費用は1億83百万円で、前年度に比べ14百万円(7.3%)減少している。この結果、収支差引では10百万円の黒字となり、1百万円(9.7%)増加している。

資本的収支における収入は7百万円で、前年度に比べ1百万円(9.4%)増加しており、支出は17百万円で、前年度に比べ2百万円(9.6%)増加している。この結果、収支差引では10百万円の赤字となり、前年度に比べ1百万円(9.7%)減少している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は均衡しており、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支も均衡している。

なお、収益的収支比率は96.5%で、前年度に比べ0.5ポイント低下している。

第8表 船舶運航事業の収支状況の推移

(単位:百万円、%、人)

項 目		年 度					対前年度比較		
		H29	H30	R1	R2	R3	b - a	(c/a)	
					a	b	c	×100	
収 益 的 収 支	収 入	総 収 益 A	181	171	190	207	193	▲13	▲ 6.5
		営 業 収 益	78	71	74	67	61	▲6	▲ 9.1
		うち料金収入	78	71	74	67	61	▲6	▲ 9.1
		営 業 外 収 益	103	100	116	139	132	▲7	▲ 5.2
		うち他会計繰入金	60	49	78	92	73	▲19	▲ 20.7
	支 出	総 費 用 B	181	171	190	197	183	▲14	▲ 7.3
		営 業 費 用	176	171	186	197	183	▲14	▲ 7.3
		うち職員給与費	121	117	123	124	122	▲2	▲ 1.6
		営 業 外 費 用	5	0	5	0	0	▲0	▲ 15.4
		うち支払利息	0	0	0	0	0	▲0	▲ 15.4
収 支 差 引 (A-B) C		0	0	0	10	10	1	9.7	
資 本 的 収 支	収 入	資 本 的 収 入 D	141	0	6	6	7	1	9.4
		地 方 債	128	0	6	0	0	0	-
		他 会 計 繰 入 金	0	0	0	6	7	1	9.4
		工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	-
		国・県補助金	13	0	0	0	0	0	-
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	-	
	支 出	資 本 的 支 出 E	141	0	6	16	17	2	9.6
		建 設 改 良 費	141	0	6	0	0	0	-
		地 方 債 償 還 金 e	0	0	0	16	17	2	9.6
		そ の 他	0	0	0	0	0	0	-
収 支 差 引 (D-E) F		0	0	0	▲10	▲10	▲1	9.7	
収 支 再 差 引 (C+F) G		0	0	0	0	0	0	-	
積 立 金 H		0	0	0	0	0	0	-	
前年度からの繰越金 I		0	0	0	0	0	0	-	
前年度繰上充用金 J		0	0	0	0	0	0	-	
形式収支 (G-H+I-J) K		0	0	0	0	0	0	-	
翌年度に繰越すべき財源 L		0	0	0	0	0	0	-	
実 質 収 支 (K-L) M		0	0	0	0	0	0	-	
うち	黒 字	0	0	0	0	0	0	-	
	赤 字	0	0	0	0	0	0	-	
職 員 数		13	14	14	18	18	0	0.0	
収益的収支比率 A/(B+e)		100.0	100.0	100.0	97.0	96.5	▲0.5	-	

## 4 ガス事業

### (1) 事業数及び職員数

令和3年度におけるガス事業の事業数は2事業（仙台市、気仙沼市）で、前年度と同数となっている。また、職員数は453人（仙台市443人、気仙沼市10人）で、前年度と同数である。

### (2) 施設の利用状況

ガス事業法に基づくガス供給戸数（現在供給戸数）は34万7,913戸で、前年度に比べ33戸増加している。また、供給区域内戸数に対する現在供給戸数の割合でみた普及率は59.8%で、前年度に比べ8.0ポイント低下している。

年間ガス販売量は12,285百万MJで、前年度に比べ78百万MJ（0.6%）減少しており、年間ガス生産・購入量は12,407百万MJ（生産量7,701百万MJ、購入量4,705百万MJ）で、前年度に比べ14百万MJ（0.1%）減少している。また、有収率は99.0%で、前年度に比べ0.5ポイント低下している。

なお、年間ガス販売量を事業団体別にみると、仙台市が12,239百万MJで、全体の99.6%となっている。

第1表 施設利用状況の推移

年 度		H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
項 目					a	b	c	×100(%)
	供給区域内戸数	(戸) A	494,648	497,923	506,504	513,164	581,896	68,732
現在供給戸数	(戸) B	347,749	347,603	348,096	347,880	347,913	33	0.0
普及率	B/A (%)	70.3	69.8	68.7	67.8	59.8	▲8.0	-
ガスホルダー能力	(m <sup>3</sup> /日)	83,005	81,505	81,505	81,505	81,505	0	0.0
年間ガス販売量	(百万MJ) C	12,820	12,853	12,711	12,363	12,285	▲78	▲0.6
年間ガス生産・購入量	(百万MJ)	12,939	13,006	12,823	12,421	12,407	▲14	▲0.1
内 訳	年間生産量(百万MJ)	8,031	7,854	7,851	7,972	7,701	▲270	▲3.4
	年間購入量(百万MJ)	4,908	5,153	4,971	4,449	4,705	256	5.8
年間自家使用量	(百万MJ) D	28	22	19	18	17	▲1	▲4.9
年間勘定外ガス量	(百万MJ) E	92	132	93	41	105	64	154.8
有収率	C/(C+D+E) (%)	99.1	98.8	99.1	99.5	99.0	▲0.5	-

(注) MJ（メガジュール）はガスが燃えて発生する熱量を表す単位で、仙台市は1m<sup>3</sup>当たり45.0MJ、気仙沼市は1m<sup>3</sup>当たり46.0MJの熱量のガスを供給している。

### (3) 経営状況

#### ア 損益収支の状況

ガス事業の経常収益は347億39百万円、経常費用は303億37百万円となっており、この結果、経常収支比率は114.5%となり、前年度に比べ2.3ポイント上昇している。

経常損益は44億2百万円の黒字が生じており、前年度に比べ黒字が9億43百万円(27.3%)増加している。

経常損益に特別損益を加減した純損益をみると、44億2百万円の黒字が生じており、前年度に比べ黒字が9億38百万円(27.1%)増加している。

累積欠損金を有する事業は前年度に比べ1事業減少しており、その額は4億83百万円で、前年度に比べ4億60百万円(48.8%)減少している。

#### イ 資本収支の状況

ガス事業の資本的支出は66億95百万円で、前年度に比べ2億56百万円(3.7%)減少している。このうち、建設改良費は30億69百万円で、前年度に比べ1億84百万円(6.4%)増加しており、企業債償還金は36億22百万円で、前年度に比べ4億40百万円(10.8%)減少している。

資本的支出の財源は、外部資金が企業債等12億55百万円であり、内部資金(資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源)が損益勘定留保資金等の54億40百万円である。

なお、資本的支出に占める建設改良費の割合は45.8%で、前年度に比べ4.3ポイント増加しており、建設改良のための企業債償還金の割合は、支出全体の34.9%で、前年度に比べ4.5ポイント低下している。

第2表 ガス事業の損益収支状況の推移

(単位:事業、百万円、%)

項 目	年 度	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較	
							b - a	(c/a) ×100
					a	b	c	
総 収 益	A	34,433	36,182	35,561	31,812	34,739	2,928	9.2
経 常 収 益	B	34,432	36,134	35,553	31,805	34,739	2,934	9.2
営 業 収 益	C	33,534	35,305	34,708	30,921	33,865	2,944	9.5
うち料金収入		29,994	31,923	31,422	27,914	31,013	3,099	11.1
うち受託工事収益	D	1,170	1,025	1,321	1,485	919	▲567	▲38.1
特 別 利 益		0	47	8	7	1	▲6	▲90.0
総 費 用	E	32,569	33,955	32,713	28,348	30,337	1,990	7.0
経 常 費 用	F	32,436	33,701	32,711	28,346	30,337	1,991	7.0
営 業 費 用		31,666	32,999	32,134	27,866	29,952	2,086	7.5
うち職員給与費		3,068	2,996	3,184	4,926	3,230	▲1,696	▲34.4
支 払 利 息		735	623	522	436	364	▲72	▲16.5
特 別 損 失		133	254	3	2	1	▲1	▲69.8
経 常 損 益		1,996	2,433	2,842	3,459	4,402	943	27.3
経 常 利 益		1,996	2,433	2,842	3,459	4,402	943	27.3
経 常 損 失	G	0	0	0	0	0	0	-
純 損 益		1,864	2,226	2,847	3,464	4,402	938	27.1
純 利 益		1,864	2,226	2,847	3,464	4,402	938	27.1
純 損 失		0	0	0	0	0	0	-
累 積 欠 損 金	H	9,481	7,255	4,407	943	483	▲460	▲48.8
不 良 債 務	I	0	0	0	0	0	0	-
経 常 収 支 比 率 B/F		106.2	107.2	108.7	112.2	114.5	2.3	-
総 収 支 比 率 A/E		105.7	106.6	108.7	112.2	114.5	2.3	-
営業収益 に対する 割 合	経 常 損 失 比 率 G/(C-D)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
	累 積 欠 損 金 比 率 H/(C-D)	29.3	21.2	13.2	3.2	1.5	▲1.7	-
	不 良 債 務 比 率 I/(C-D)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
総 事 業 数	J	2	2	2	2	2	2	100.0
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	K	0	0	0	0	0	0	-
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	L	2	2	2	2	1	1	50.0
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	M	0	0	0	0	0	0	-
総事業数 に対する 割 合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 K/J	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 L/J	100.0	100.0	100.0	100.0	50.0	△50.0	-
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 M/J	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-

(注) 不良債務 = (流動負債 - 建設改良等の財源に充てるための企業債 - 建設改良等の財源に充てるための長期借入金 - 地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務 (PFI法に基づく事業に係る建設事業費等)) - (流動資産 - 翌年度へ繰り越される支出の財源充当額)

第3表 ガス事業の資本収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項目	年度	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較		
							b - a	(c/a)	
							c	×100	
資本的支出	建設改良費	2,801	2,994	3,298	2,886	3,069	184	6.4	
	企業債償還金	4,756	4,602	4,417	4,062	3,622	▲440	▲10.8	
	うち建設改良費のためのもの	3,396	3,232	3,069	2,742	2,339	▲404	▲14.7	
	その他	4	4	4	4	4	0	0.1	
	計	7,561	7,600	7,719	6,951	6,695	▲256	▲3.7	
同財源	内部資金	7,253	5,784	6,417	5,686	5,440	▲246	▲4.3	
	外部資金	308	1,816	1,302	1,266	1,255	▲10	▲0.8	
	企業債	0	1,500	1,061	1,068	1,045	▲23	▲2.2	
		うち建設改良費のためのもの	0	1,500	1,061	1,068	1,045	▲23	▲2.2
	外部資金のうち	他会計出資金	0	0	0	0	0	0	-
		他会計負担金	0	0	0	0	0	0	-
		他会計借入金	0	0	0	0	0	0	-
		他会計補助金	141	152	83	35	27	▲8	▲23.2
		国・県補助金	3	117	88	94	55	▲39	▲41.3
	繰越事業財源(▲)	0	0	0	0	0	0	-	
計	7,561	7,600	7,719	6,951	6,695	▲256	▲3.7		
財源不足額	0	0	0	0	0	0	-		
当年度同意等債で未借入 または未発行の額	0	0	0	0	0	0	-		
実質財源不足額	0	0	0	0	0	0	-		

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

## 5 病院事業

### (1) 事業数及び経営規模

令和3年度における県内の市町村等が経営する病院事業の数は前年度と同数の18事業で、その病院数も前年度と同数の27病院となっている。事業数及び病院数のうち、1事業1病院（女川町）は想定企業会計である。

※ 想定企業会計とは、従前は公営企業会計として特別会計を設置していたが、現在はこれを廃止し、一般会計等において精算及び地方債の償還を行っている場合等において、決算統計上、これに係る一切の収支を一般会計等から分別し、当該事業に係る公営企業会計が設けられているものと想定し、当該想定企業会計において経理されたものとして取り扱っている会計のことをいう。

病院（想定企業会計を除く。）を経営主体別にみると、市営が16病院、町営が6病院、一部事務組合営が4病院となっている。

#### 【市営：7事業16病院】

仙台市、石巻市（2病院）、塩竈市、気仙沼市（2病院）、登米市（3病院）、栗原市（3病院）、大崎市（4病院）

#### 【町営：6事業6病院】

蔵王町、川崎町、丸森町、涌谷町、美里町、南三陸町

#### 【一部事務組合営：4事業4病院】

白石市外二町組合、黒川地域行政事務組合、加美郡保健医療福祉行政事務組合、みやぎ県南中核病院企業団

経営規模別にみると、300床以上は前年度と同数の5病院、200床以上300床未満も前年度と同数の1病院、100床以上200床未満は5病院で前年度に比べ1病院減少、50床以上100床未満も9病院で前年度に比べ1病院減少、50床未満は6病院で前年度に比べ2病院増加となっている。このうち、300床以上の病院は、仙台市立病院（525床）、大崎市民病院本院（500床）、気仙沼市立病院（340床）、栗原市立栗原中央病院（313床）及びみやぎ県南中核病院（310床）で、いずれも地域の基幹病院として機能している。

また、地方公営企業法の規定の全部を適用している事業は8事業（仙台市、気仙沼市、塩竈市、登米市、栗原市、大崎市、涌谷町及びみやぎ県南中核病院企業団）で前年度に比べ1事業増加、一部を適用している事業は8事業で前年度に比べ1事業減少した。また、指定管理者制度導入は前年度と同数の1事業（黒川地域行政事務組合）となっているが、令和3年度より代行制から利用料金制に移行している。

第1表 経営主体別・経営規模別の状況

（単位：病院、床、％）

経営規模	市		町		一 組 営		計		構 成 比	
	病院数	病床数	病院数	病床数	病院数	病床数	病院数	病床数	病院数	病床数
300床以上	4	1,678	0	0	1	310	5	1,988	19.2	50.3
200床以上300床未満	0	0	0	0	1	207	1	207	3.8	5.2
100床以上200床未満	3	539	1	121	1	170	5	830	19.2	21.0
50床以上100床未満	4	328	4	288	1	90	9	706	34.6	17.9
50床未満	5	188	1	36	0	0	6	224	23.1	5.7
計（病院）	16	2,733	6	445	4	777	26	3,955	100.0	100.0
経営形態	全部適用	6	1	1	8	47.1				
	一部適用	1	5	2	8	47.1				
	指定管理者（利用料金制）	0	0	1	1	5.9				
	計（事業）	7	6	4	17	100.0				

（注）病院数は、年度末現在の数である。

## (2) 業務の状況

令和3年度末における病床数は3,955床で、前年度に比べ155床(3.8%)減床している。病院別では、栗原市立若柳病院が30床の減床、栗原市立栗駒病院が30床の減床、大崎市民病院鳴子温泉分院が40床の減床、公立刈田総合病院が55床の減床を行っている。

患者数は、年延入院患者数が1,010千人で、前年度に比べ12千人(1.2%)減少、年延外来患者数は1,753千人で、前年度に比べ49千人(2.9%)増加している。また、1病院当たりの1日平均入院患者数は106人で、前年度に比べ2人(1.9%)減少、1病院当たりの1日平均外来患者数は276人で、前年度に比べ8人(3.0%)増加している。

病床利用率は69.9%で、前年度に比べ1.8ポイント上昇している。このうち、一般病床利用率は70.9%で、前年度に比べ1.2ポイント上昇している。

令和3年度末における職員数は6,842人で、前年度に比べ904人(11.7%)減少している。

第2表 病床数及び患者数の推移

年 度	項 目	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較	
					a	b	b - a c	(c/a) ×100(%)
	年度末病床数(床) A	4,235	4,214	4,174	4,110	3,955	▲155	▲3.8
年 延 患 者 数 (千人)	入 院	1,122	1,112	1,112	1,021	1,010	▲12	▲1.2
	外 来	1,953	1,928	1,875	1,705	1,753	49	2.9
一 日 平 均 患 者 数 (人/1病院)	入 院	118	117	117	108	106	▲2	▲1.9
	外 来	305	301	297	268	276	8	3.0
病 床 利 用 率 (%)		(72.5)	(72.9)	(73.5)	(69.7)	(70.9)	(1.2)	-
		72.0	72.3	72.2	68.1	69.9	1.8	-
	年度末職員数(人) B	5,322	5,350	5,355	7,746	6,842	▲904	▲11.7
	一 床 当 たり 年度末職員数(人) B/A	1.26	1.27	1.28	1.88	1.73	▲0.15	-

(注)病床利用率欄の( )内は、一般病床分である。

## (3) 経営状況

### ア 損益収支の状況

病院事業の経常収益は1,066億52百万円、経常費用は1,033億13百万円となっており、この結果、経常収支比率が103.2%となり、前年度に比べ4.8ポイント上昇している。

経常利益が生じた事業は17事業(想定企業会計を除く。)のうち12事業(病院数では26病院のうち17病院)で、前年度から6事業増加(病院数は8病院増加)となっており、その額は55億47百万円で、前年度に比べ44億44百万円(402.6%)増加している。

経常損失が生じた事業は5事業(9病院)で、前年度から6事業減少(病院数は8病院減少)となっており、その額は22億9百万円で、前年度に比べ5億91百万円(21.1%)減少している。

経常収益に特別利益を加えた総収益は1,089億96百万円、経常費用に特別損失を加えた総費用は1,038億27百万円となっており、この結果、総収支比率は105.0%で、前年度に比べ6.8ポイント上昇している。

経常損益に特別損益を加減した純損益をみると、51億69百万円の黒字が生じており、前年度(18億95百万円の赤字)から黒字に転じている。

累積欠損金を有する事業は16事業(24病院)で、前年度から1事業減少(病院は1病院減少)となっており、その額は914億53百万円で、前年度に比べ89億60百万円(8.9%)減少している。

不良債務を有する事業は1事業で、前年度から3事業減少しており、その額は2億31百万円で、前年度に比べ13億36百万円(85.3%)減少している。

第3表 病院事業の損益収支状況の推移

(単位:事業、百万円、%)

項目	年度	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較	
							b - a	(c/a) ×100
総 収 益	A	96,626	98,625	99,954	106,112	108,996	2,884	2.7
経 常 収 益	B	95,626	97,864	99,550	102,819	106,652	3,833	3.7
医 業 収 益	C	81,949	83,131	84,856	82,395	83,310	915	1.1
うち 料 金 収 入		74,446	75,432	76,976	74,706	75,005	299	0.4
うち 受 託 工 事 収 益	D	0	0	0	0	0	0	-
特 別 利 益		1,000	761	404	3,293	2,345	▲949	▲28.8
総 費 用	E	102,426	103,492	105,798	108,007	103,827	▲4,180	▲3.9
経 常 費 用	F	101,498	103,152	105,081	104,514	103,313	▲1,201	▲1.1
医 業 費 用		96,891	98,472	99,941	99,275	98,142	▲1,133	▲1.1
うち 職 員 給 与 費		43,226	44,098	44,507	50,242	49,966	▲277	▲0.6
支 払 利 息		1,521	1,456	1,410	1,282	1,133	▲149	▲11.7
特 別 損 失		928	340	717	3,492	514	▲2,978	▲85.3
経 常 損 益		▲5,872	▲5,289	▲5,531	▲1,696	3,338	5,034	-
経 常 利 益		433	390	339	1,104	5,547	4,444	402.6
経 常 損 失	G	6,305	5,679	5,870	2,799	2,209	▲591	▲21.1
純 損 益		▲5,800	▲4,868	▲5,844	▲1,895	5,169	7,064	-
純 利 益		290	739	489	1,283	7,416	6,134	478.2
純 損 失		6,091	5,607	6,333	3,177	2,247	▲930	▲29.3
累 積 欠 損 金	H	90,418	95,210	100,978	100,413	91,453	▲8,960	▲8.9
不 良 債 務	I	1,412	1,914	2,571	1,566	231	▲1,336	▲85.3
経 常 収 支 比 率 B/F		94.2	94.9	94.7	98.4	103.2	4.8	-
総 収 支 比 率 A/E		94.3	95.3	94.5	98.2	105.0	6.8	-
医業収益 に対する 割合	経常損失比率 G/(C-D)	7.7	6.8	6.9	3.4	2.7	▲0.7	-
	累積欠損金比率 H/(C-D)	110.3	114.5	119.0	121.9	109.8	▲12.1	-
	不良債務比率 I/(C-D)	1.7	2.3	3.0	1.9	0.3	▲1.6	-
総 事 業 数	J	18	18	18	18	18	0	0.0
経常損失を生じた事業数	K	13	14	14	11	5	▲6	▲54.5
累積欠損金を有する事業数	L	16	16	17	17	16	▲1	▲5.9
不良債務を有する事業数	M	2	3	5	4	1	▲3	▲75.0
総事業数 に対する 割合	経常損失を生じた事業数 K/J	72.2	77.8	77.8	55.6	27.8	▲27.8	-
	累積欠損金を有する事業数 L/J	88.9	88.9	94.4	94.4	88.9	▲5.6	-
	不良債務を有する事業数 M/J	11.1	16.7	27.8	22.2	5.6	▲16.7	-

(注) 不良債務 = (流動負債 - 建設改良等の財源に充てるための企業債 - 建設改良等の財源に充てるための長期借入金 - 地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務(PFI法に基づく事業に係る建設事業費等)) - (流動資産 - 翌年度へ繰り越される支出の財源充当額)

イ 資本収支の状況

病院事業の資本的支出は124億97百万円で、前年度に比べ1億62百万円（1.3%）減少している。このうち、建設改良費は51億21百万円で、前年度に比べ55百万円（1.1%）増加しており、企業債償還金は73億円で、前年度に比べ1億71百万円（2.4%）増加している。

資本的支出の財源は、外部資金が企業債や他会計出資金等の107億13百万円であり、内部資金（資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源）が損益勘定留保資金等の17億37百万円である。

なお、資本的支出に占める建設改良費の割合は41.0%で、前年度に比べ1.0ポイント上昇しており、建設改良のための企業債償還金の割合は57.2%で、前年度に比べ1.5ポイント上昇している。

第4表 病院事業の資本収支状況の推移

（単位：百万円、%）

項 目		年 度					対前年度比較	
		H29	H30	R1	R2	R3	b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
資本的支出	建設改良費	10,382	5,369	4,386	5,067	5,121	55	1.1
	企業債償還金	7,328	7,661	7,686	7,129	7,300	171	2.4
	うち建設改良費のためのもの	7,271	7,593	7,608	7,051	7,152	101	1.4
	その他	1,131	109	69	463	75	▲388	▲83.8
	計	18,840	13,139	12,141	12,658	12,497	▲162	▲1.3
同 上 財 源	内部資金	3,037	2,407	2,407	1,722	1,737	15	0.9
	外部資金	15,803	10,732	9,233	10,335	10,713	378	3.7
	企業債	3,602	4,420	3,860	4,020	4,006	▲14	▲0.3
	うち建設改良費のためのもの	3,602	4,420	3,860	3,264	4,006	743	22.8
	他会計出資金	5,407	4,414	4,009	4,384	4,795	411	9.4
	他会計負担金	1,162	1,352	1,399	1,281	1,361	80	6.3
	他会計借入金	0	0	0	90	0	▲90	皆減
	他会計補助金	89	300	41	31	32	0	0.7
	国・県補助金	5,406	132	112	799	945	146	18.2
	繰越事業財源(▲)	0	0	221	79	3	▲75	▲95.7
計	18,840	13,139	11,639	12,057	12,450	394	3.3	
財源不足額		0	0	501	602	47	▲555	▲92.3
当年度同意等債で未借入又は未発行の額		0	0	0	156	47	▲110	▲70.2
実質財源不足額		0	0	501	446	0	▲446	皆減

(注)1 内部資金＝補てん財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2 外部資金＝資本的支出額－(内部資金＋財源不足額)

ウ 料金収入の状況

料金収入（入院・外来収益）は750億5百万円で、前年度に比べ2億99百万円（0.4%）増加している。

患者1人1日当たりの診療収入は、入院収益が4万8,583円で、前年度に比べ163円（0.3%）増加しており、外来収益が1万4,800円で10円（0.1%）減少している。

職員1人1日当たりの診療収入は、医師1人当たりでは25万8,960円で20,453円（8.6%）増加しており、看護部門1人当たりでは5万7,892円で912円（1.6%）増加している。

第5表 料金収入の状況の推移

（単位：円、%）

年 度		H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較		
							b - a	(c/a)	
項 目				a		b		c	×100
料 金 収 入（百万円）		74,446	75,432	76,976	74,706	75,005	299	0.4	
内 訳	入院収益（百万円）	49,399	50,205	50,786	49,460	49,054	▲405	▲0.8	
	外来収益（百万円）	25,047	25,228	26,189	25,246	25,950	704	2.8	
患者1人1日 当たり診療 収 入	入 院	44,014	45,161	45,665	48,420	48,583	163	0.3	
	外 来	12,826	13,086	13,970	14,810	14,800	▲10	▲0.1	
職員1人1日 当たり診療 収 入	医 師	279,255	266,535	287,893	238,507	258,960	20,453	8.6	
	看護部門	57,895	57,780	58,422	56,980	57,892	912	1.6	

エ 他会計繰入金の状況

他会計からの繰入金（借入金を含む。）は、収益的収入（特別利益を含む。）に計上される繰入金  
が139億29百万円、資本的収入に計上される繰入金が61億88百万円、合わせて201億  
17百万円で、前年度に比べ2億93百万円（1.4%）減少している。

収益的収入に計上される他会計からの繰入金の総収益に対する割合は12.8%で、前年度に比  
べ1.0ポイント低下しており、資本的収入に計上される他会計からの繰入金の資本的収入合計に  
対する割合は55.1%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。

病床1床当たりの他会計からの繰入金は508万7千円で、前年度に比べ12万1千円（2.4%）  
増加している。

第6表 他会計からの繰入金の状況の推移

（単位：百万円、%）

年 度		H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較		
							b - a	(c/a)	
項 目					a	b	c	×100	
他 会 計 か ら の 繰 入 金	収 益 的 収 入 A	14,193	14,263	13,805	14,623	13,929	▲694	▲4.7	
	う ち	負 担 金	10,935	11,074	10,518	10,956	10,885	▲71	▲0.6
		補 助 金	2,852	3,152	3,240	3,621	2,948	▲674	▲18.6
		資 本 費 繰 入 収 益	0	0	0	0	0	0	-
		特 別 利 益	405	36	46	46	96	50	108.3
	資 本 的 収 入 B	6,658	6,066	5,449	5,786	6,188	402	6.9	
	う ち	出 資 金	5,407	4,414	4,009	4,384	4,795	411	9.4
		負 担 金	1,162	1,352	1,399	1,281	1,361	80	6.3
		借 入 金	0	0	0	90	0	▲90	皆減
		補 助 金	89	300	41	31	32	0	0.7
計 (A+B)		20,850	20,329	19,254	20,410	20,117	▲293	▲1.4	
総 収 益 C	96,626	98,625	99,954	106,112	108,996	2,884	2.7		
資 本 的 収 入 D	15,817	10,732	9,254	10,634	11,232	599	5.6		
繰 入 率	総収益に対する繰入率 A/C	14.7	14.5	13.8	13.8	12.8	▲1.0	-	
	資本的収入に対する繰入率 B/D	42.1	56.5	58.9	54.4	55.1	0.7	-	
一 床 当 た り	収 益 的 収 入 (千円)	3,351	3,385	3,307	3,558	3,522	▲36	▲1.0	
	資 本 的 収 入 (千円)	1,572	1,439	1,305	1,408	1,565	157	11.1	
	計 (千円)	4,923	4,824	4,613	4,966	5,087	121	2.4	

※ 一床当たり繰入金 =  $\frac{\text{他会計繰入金}}{\text{年度末病床数}}$

オ 職員給与費の状況

職員1人当たり平均給与月額、医師が86万5,569円、看護師が46万4,188円、准看護師が30万9,162円、事務職員が34万4,625円、その他の職員が36万1,025円、全職員平均では49万5,676円で、前年度に比べ3万3,648円(7.3%)増加している。

第7表 職員別給与(平均給与月額)の状況の推移

(単位:円、%)

項目 \ 年度	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較	
						b - a c	(c/a) ×100
医師	1,511,160	1,488,585	1,478,529	654,214 <sub>a</sub>	865,569 <sub>b</sub>	211,355	32.3
看護師	461,701	466,114	470,967	457,446	460,418	2,972	0.6
准看護師	442,443	466,801	451,667	293,752	309,162	15,410	5.2
事務職員	500,994	493,094	493,318	329,289	344,625	15,336	4.7
その他職員	431,962	430,698	433,785	351,083	361,025	9,942	2.8
全職員	566,049	565,596	568,844	462,028	495,676	33,648	7.3

(注)1 管理者及び臨時職員を除く。

2 平均給与月額 = (基本給 + 手当) / 年間延職員数

カ 業務量の状況

職員1人当たりの患者数は404人で、前年度に比べ52人(14.7%)増加しており、職員1人当たりの料金収入は1,096万2千円で、前年度に比べ131万8千円(13.7%)増加している。

病床100床当たりの職員数は、医師が27.6人、看護部門職員が93.4人、全職員では173.0人で、前年度に比べ15.5人(8.2%)減少している。

第8表 職員業務量の状況の推移

項目 \ 年度	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較		
						b - a c	(c/a) ×100(%)	
職員1人当たり患者数(人)	578	568	558	352 <sub>a</sub>	404 <sub>b</sub>	52	14.7	
職員1人当たり料金収入(千円)	13,988	14,100	14,375	9,644	10,962	1,318	13.7	
病床100 床当たり	医師(人)	17.2	17.4	17.7	47.6	27.6	▲20.0	▲42.0
	看護部門(人)	86.0	87.2	86.8	91.1	93.4	2.3	2.5
	全職員(人)	146.2	149.1	149.6	188.5	173.0	▲15.5	▲8.2

キ 材料費の状況

薬品等の医療材料費は192億65百万円で、前年度に比べ12億2百万円（6.7%）増加している。これを料金収入に対する割合で見ると25.7%で、前年度に比べ1.5ポイント上昇している。

医療材料費のうち、薬品費は98億73百万円で、前年度に比べ4億98百万円（5.3%）増加しており、患者1人当たりの薬品費は3,573円で、前年度に比べ134円（3.9%）増加している。

第9表 料金収入に対する材料費の状況の推移

（単位：百万円、%）

項 目		年 度					対前年度比較		
		H29	H30	R1	R2	R3	$\frac{b-a}{c}$	$\frac{(c/a)}{\times 100}$	
					a	b			
料 金 収 入		74,446	75,432	76,976	74,706	75,005	299	0.4	
医 療 材 料 費		17,638	17,670	18,402	18,063	19,265	1,202	6.7	
う ち	薬 品 費	9,021	9,031	9,775	9,375	9,873	498	5.3	
	そ の 他 材 料 費	8,617	8,638	8,627	8,688	9,392	703	8.1	
料 金 収 入 に 対 す る 割 合	医 療 材 料 費	23.7	23.4	23.9	24.2	25.7	1.5	-	
	う ち	薬 品 費	12.1	12.0	12.7	12.5	13.2	0.7	-
		そ の 他 材 料 費	11.6	11.5	11.2	11.6	12.5	0.9	-
患 者 1 人 当 た り 薬 品 費 ( 円 )		2,933	2,971	3,273	3,439	3,573	134	3.9	

## 6 市場事業

### (1) 事業数

令和3年度における市場事業の事業数は、下記の7事業9施設で、いずれも法非適用事業であり、前年度と同数となっている。

市場種別	団体名	市場名
中央卸売市場 (1事業2施設)	仙台市	仙台市中央卸売市場本場(青果・水産物・花き) 仙台市中央卸売市場食肉市場
地方卸売市場 (6事業7施設)	石巻市	石巻市水産物地方卸売市場石巻売場 石巻市水産物地方卸売市場牡鹿売場
	塩竈市	地方卸売市場塩竈市魚市場
	気仙沼市	地方卸売市場気仙沼市魚市場
	大河原町	大河原町地方卸売市場(青果)
	女川町	女川町地方卸売市場(水産物)
	南三陸町	南三陸町地方卸売市場(水産物)

### (2) 施設の利用状況

年間取扱高は46万7,515tで、前年度に比べ2万7,533t(5.6%)減少している。その内訳は、青果物が14万2,300t、水産物が30万3,161t、食肉・鶏卵・その他が2万2,054tとなっている。前年度に比べ青果物が1万4,612t(9.3%)、水産物が1万2,434t(3.9%)、食肉・鶏卵・その他が487t(2.2%)それぞれ減少している。

年間売上高は1,939億2百万円で、前年度に比べ32億79百万円(1.7%)増加している。その内訳は、青果物が361億74百万円、水産物が1,279億83百万円、食肉・鶏卵・その他が297億45百万円で、前年度に比べ青果物が29億53百万円(7.5%)減少し、水産物が50億80百万円(4.1%)、食肉・鶏卵・その他が11億52百万円(4.0%)それぞれ増加している。

また、市場関係業者数は卸売業者12社、仲卸業者142社、売買参加人が1,322人、関連事業者が41人となっている。

第1表 利用状況の推移

項目		年度		H29		H30		R1		R2		R3		対前年度比較	
		H29	構成比 (%)	H30	構成比 (%)	R1	構成比 (%)	R2	構成比 (%)	R3	構成比 (%)	b - a	(c/a) ×100(%)		
取扱高(t)	青果物	172,120	32.6	165,072	31.9	162,412	32.9	156,912	31.7	142,300	30.4	▲14,612	▲9.3		
	水産物	333,810	63.1	330,339	63.7	309,462	62.7	315,595	63.8	303,161	64.8	▲12,434	▲3.9		
	食肉・鶏卵・その他	22,686	4.3	22,787	4.4	22,038	4.5	22,541	4.6	22,054	4.7	▲487	▲2.2		
	計	528,616	100.0	518,198	100.0	493,912	100.0	495,048	100.0	467,515	100.0	▲27,533	▲5.6		
売上高(百万円)	青果物	44,810	20.6	41,936	20.3	41,250	21.4	39,127	20.5	36,174	18.7	▲2,953	▲7.5		
	水産物	141,508	65.0	134,732	65.2	123,507	64.0	122,903	64.5	127,983	66.0	5,080	4.1		
	食肉・鶏卵・その他	31,435	14.4	30,059	14.5	28,262	14.6	28,593	15.0	29,745	15.3	1,152	4.0		
	計	217,753	100.0	206,727	100.0	193,019	100.0	190,623	100.0	193,902	100.0	3,279	1.7		
業者数	卸売業者(社)	15	-	14	-	14	-	13	-	12	-	▲1	▲7.7		
	仲卸業者(社)	149	-	149	-	145	-	143	-	142	-	▲1	▲0.7		
	売買参加人(人)	1,502	-	1,439	-	1,380	-	1,347	-	1,322	-	▲25	▲1.9		
	関連事業者(人)	41	-	42	-	42	-	42	-	41	-	▲1	▲2.4		

(注) 青果物は「野菜」+「果実」、水産物は「水産物」、食肉・鶏卵・その他は「肉類・鳥類・卵類」+「その他」をいう。

### (3) 経営状況

市場事業の収益的収支における総収益は29億67百万円で、前年度に比べ22百万円(0.7%)増加しており、総費用は23億75百万円で、前年度に比べ12百万円(0.5%)増加している。この結果、収支差引では5億92百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が10百万円(1.7%)増加している。

また、資本的収支における収入は18億49百万円で、前年度に比べ6億34百万円(52.2%)増加しており、支出は24億31百万円で、前年度に比べ6億12百万円(33.6%)増加している。この結果、収支差引では5億82百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が23百万円(3.8%)減少している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は10百万円の黒字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は5百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が2百万円(67.2%)増加している。

なお、収益的収支比率は86.4%で、前年度に比べ1.4ポイント低下している。

第2表 市場事業の収支状況の推移

(単位:百万円、%、人)

項 目		年 度	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較		
								b - a	(c/a) ×100	
					a	b	c			
収 益 的 収 支	収 入	総 収 益 A	2,954	2,892	2,915	2,945	2,967	22	0.7	
		営 業 収 益	1,870	1,849	1,752	1,787	1,859	72	4.0	
		う ち	料 金 収 入	1,848	1,830	1,733	1,768	1,839	72	4.1
			受 託 工 事 収 益	0	0	0	0	0	0	-
			そ の 他	22	19	19	20	20	0	0.6
			営 業 外 収 益	1,084	1,043	1,162	1,158	1,108	▲50	▲4.3
		う ち 他 会 計 繰 入 金	647	537	723	722	680	▲42	▲5.8	
	支 出	総 費 用 B	2,409	2,387	2,411	2,363	2,375	12	0.5	
		営 業 費 用	2,148	2,217	2,264	2,200	2,246	46	2.1	
		う ち 職 員 給 与 費	376	371	389	364	359	▲5	▲1.4	
		営 業 外 費 用	261	170	147	164	129	▲34	▲21.0	
う ち 支 払 利 息		180	159	140	124	111	▲12	▲10.0		
収 支 差 引 (A-B) C		545	505	504	582	592	10	1.7		
資 本 的 収 支	収 入	資 本 的 収 入 D	1,953	1,336	997	1,215	1,849	634	52.2	
		地 方 債	1,251	709	478	778	1,129	351	45.2	
		他 会 計 繰 入 金	511	507	475	435	468	33	7.6	
		工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	-	
		国 ・ 県 補 助 金	190	117	42	0	251	251	皆増	
		そ の 他	0	2	2	3	2	▲0	▲12.9	
	支 出	資 本 的 支 出 E	2,495	1,840	1,500	1,820	2,431	612	33.6	
		建 設 改 良 費	1,452	831	522	822	1,368	546	66.5	
		地 方 債 償 還 金 e	1,030	1,004	976	994	1,061	67	6.7	
		そ の 他	13	5	2	4	2	▲1	▲36.1	
収 支 差 引 (D-E) F		▲542	▲504	▲503	▲605	▲582	23	▲3.8		
収 支 再 差 引 (C+F) G		3	1	1	▲23	10	33	-		
積 立 金 H		2	7	4	4	4	0	0.0		
前 年 度 か ら の 繰 越 金 I		10	10	5	31	4	▲27	▲87.7		
前 年 度 繰 上 充 用 金 J		0	0	0	0	0	0	-		
形 式 収 支 (G-H+I-J) K		10	5	1	4	9	6	146.7		
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 L		0	0	0	1	5	4	-		
実 質 収 支 (K-L)		10	5	1	3	5	2	67.2		
う ち	黒 字	10	5	1	3	5	2	67.2		
	赤 字	0	0	0	0	0	0	-		
職 員 数		50	45	49	60	60	0	0.0		
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)		85.9	85.3	86.1	87.7	86.4	▲1.4	-		

## 7 観光施設事業

### (1) 事業数及び施設の利用状況

令和3年度における観光施設事業の事業数は4事業5施設で、前年度と同数になっている。

いずれも法非適用企業で、休養宿泊施設1事業（宿泊施設1施設）、その他観光施設3事業（温泉供給1施設、資料館1施設、博物館1施設、その他施設（有料架橋）1施設）となっている。

その他観光施設の利用状況をみると、温泉供給施設の年間延利用戸数は6戸で、前年度と同数になっている。資料館の年間利用人員は9,298人で、前年度に比べ1,322人（16.6%）、博物館の年間利用人員は1万5,810人で、前年度に比べ1,850人（13.3%）、その他（架橋）の年間利用人員は1万9,238人で、前年度に比べ2万3,378人（13.9%）それぞれ増加している。

第1表 利用状況の推移

年 度		H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較		
							b - a	(c/a) ×100(%)	
項 目							c		
							a	b	
休養 宿泊 施設	客 室 数	15	15	15	15	15	0	0.0	
	宿 泊 定 員(人)	100	100	100	100	100	0	0.0	
	年 間 延 宿 泊 者 数(人) A	0	4,443	4,733	3,721	4,331	610	16.4	
	年 間 延 休 憩 利 用 者 数(人) B	92,549	134,360	152,950	103,920	120,765	16,845	16.2	
	計 A+B	92,549	138,803	157,683	107,641	125,096	17,455	16.2	
そ の 他 観 光 施 設	温 泉	年 間 延 利 用 戸 数(戸)	6	7	7	6	6	0	0.0
	資 料 館	年 間 利 用 人 員(人)	10,212	13,482	11,702	7,976	9,298	1,322	16.6
	博 物 館	年 間 利 用 人 員(人)	43,588	50,091	42,466	13,960	15,810	1,850	13.3
	そ の 他 (架橋)	年 間 利 用 人 員(人)	213,352	273,094	300,607	167,860	191,238	23,378	13.9

### (2) 経営状況

観光施設事業の収益的収支における総収益は92百万円で、前年度に比べ10百万円（9.8%）減少しており、総費用は68百万円で、前年度に比べ15百万円（18.6%）減少している。この結果、収支差引では25百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が5百万円（27.6%）増加している。

資本的収支における収入はなく、支出は5百万円で、前年度に比べ1百万円（21.1%）減少している。この結果、収支差引では5百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が1百万円（21.1%）減少している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は20百万円の黒字で、これから積立金を差し引き、前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は10百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が1百万円（11.1%）増加している。

なお、収益的収支比率は133.4%で、前年度に比べ12.4ポイント上昇している。

第2表 観光施設事業の収支状況の推移

(単位:百万円、%、人)

項 目		年 度	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較			
								a	b	b - a	(c/a)
										c	×100
収 入	総 収 益 A	194	148	127	102	92	▲10	▲9.8			
	営 業 収 益	124	97	103	51	59	7	14.5			
	う 料 金 収 入	121	94	99	50	59	9	18.1			
	ち そ の 他	3	2	4	2	0	▲2	▲96.9			
	営 業 外 収 益	71	52	24	51	33	▲18	▲34.4			
	う ち 他 会 計 繰 入 金	37	7	4	17	9	▲8	▲49.3			
	総 費 用 B	182	81	66	83	68	▲15	▲18.6			
	営 業 費 用	179	78	61	77	66	▲11	▲14.8			
	う ち 職 員 給 与 費	25	11	3	29	30	1	4.3			
	営 業 外 費 用	3	3	5	6	2	▲4	▲71.2			
う ち 支 払 利 息	1	1	1	0	0	▲0	▲5.1				
収 支 差 引 (A-B) C	13	68	61	19	25	5	27.6				
資 本 的 収 入	資 本 的 収 入 D	50	0	0	0	0	0	-			
	地 方 債	0	0	0	0	0	0	-			
	他 会 計 繰 入 金	0	0	0	0	0	0	-			
	工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	-			
	国 ・ 県 補 助 金	0	0	0	0	0	0	-			
	そ の 他	50	0	0	0	0	0	-			
	資 本 的 支 出 E	166	11	17	6	5	▲1	▲21.1			
	建 設 改 良 費	165	10	15	5	3	▲1	▲29.2			
	地 方 債 償 還 金 e	1	2	2	2	2	0	1.4			
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	-			
収 支 差 引 (D-E) F	▲116	▲11	▲17	▲6	▲5	1	▲21.1				
収 支 再 差 引 (C+F) G	▲104	57	44	13	20	7	51.0				
積 立 金 H	30	34	38	7	11	4	55.5				
前 年 度 か ら の 繰 越 金 I	172	0	15	2	0	▲2	▲82.9				
前 年 度 繰 上 充 用 金 J	0	0	0	0	0	0	-				
形 式 収 支 (G-H+I-J) K	38	23	22	9	10	1	11.1				
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 L	0	0	0	0	0	0	-				
実 質 収 支 (K-L)	38	23	22	9	10	1	11.1				
う ち	黒 字	38	23	22	9	10	1	11.1			
赤 字	0	0	0	0	0	0	-				
職 員 数	4	2	1	13	14	1	7.7				
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)	106.5	180.7	188.0	121.0	133.4	12.4	-				

## 8 宅地造成事業

### (1) 事業数及び業務概要

令和3年度における宅地造成事業の事業数は11事業16地区（仙台市1地区、名取市1地区、岩沼市1地区、登米市2地区、東松島市1地区、大崎市2地区、村田町1地区、丸森町2地区、亶理町1地区、大郷町3地区、色麻町1地区）で、前年度に比べ1事業減少、2地区減少している。これを地区の造成目的別でみると、土地区画整理法に基づく造成事業が2地区、その他の造成事業が14地区となっている。

土地区画整理法に基づく造成事業の令和3年度末の完成面積は240千㎡で、計画総面積240千㎡の100%となり、その他の造成事業の完成面積は723千㎡で、計画総面積1,136千㎡の63.6%となっている。

その他の造成事業の造成地の処分状況は、完成面積723千㎡のうち、売却済面積が258千㎡（完成面積の35.7%）、未売却地面積253千㎡（同35.0%）、非売却地面積211千㎡（同29.2%）となっている。

第1表 業務概況の推移

（単位：地区、千㎡、%）

項目		年 度	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較	
								a	b
土地区画整理法に基づく造成	地区数		8	7	6	6	2	▲4	▲66.7
	総面積	A	927	756	728	442	240	▲201	▲45.6
	完成面積	B	670	531	691	442	240	▲201	▲45.6
	完成率 (B/A)×100		72.3	70.2	94.9	100.0	100.0	0.0	-
その他の造成 (内陸工業用地・住宅用地)	地区数		15	14	12	12	14	2	16.7
	総面積	A	1,113	1,079	884	1,124	1,136	12	1.1
	完成面積	B	941	997	730	647	723	76	11.8
	完成率 (B/A)×100		84.5	92.4	82.6	57.5	63.6	6.1	-

第2表 その他の造成事業の造成地処分状況の推移

（単位：千㎡、%）

項目		年 度	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較	
								a	b
完 成 面 積			941	997	730	647	723	76	11.8
う ち	売 却 済		334	354	259	221	258	38	17.1
	未 売 却 地		323	326	241	213	253	40	18.8
	非 売 却 地		284	317	229	213	211	▲1	▲0.6

## (2) 経営状況

宅地造成事業の収益的収支における総収益は19億78百万円で、前年度に比べ4億31百万円（17.9%）減少しており、総費用は1億83百万円で、前年度に比べ1億69百万円（1,212.3%）増加している。この結果、収支差引では17億94百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が6億1百万円（25.1%）減少している。

また、資本的収支における収入は7億20百万円で、前年度に比べ86百万円（13.6%）増加しており、支出は25億12百万円で、前年度に比べ5億27百万円（26.5%）増加している。この結果、収支差引では17億92百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が4億41百万円（32.6%）増加している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は2百万円の黒字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は1億29百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が11百万円（7.8%）減少している。

なお、収益的収支比率は391.2%で、前年度に比べ257.6ポイント減少している。

第3表 宅地造成事業の収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

項 目		年 度					対前年度比較			
		H29	H30	R1	R2	R3	b - a	(c/a) ×100		
					a	b	c			
収 益 的 収 支	収 入	総 収 益 A	2,760	1,180	2,771	2,409	1,978	▲ 431	▲ 17.9	
		営 業 収 益	2,727	1,175	2,480	1,698	1,830	132	7.8	
		う ち	料 金 収 入	2,721	1,174	2,480	1,698	1,830	132	7.8
			受 託 工 事 収 益	0	0	0	0	0	0	-
			そ の 他	5	1	0	0	0	0	-
		営 業 外 収 益	33	5	291	712	148	▲ 564	▲ 79.3	
		う ち 他 会 計 繰 入 金	33	5	279	705	148	▲ 558	▲ 79.1	
	支 出	総 費 用 B	73	35	27	14	183	169	1,212.3	
		営 業 費 用	37	18	4	10	180	169	1,659.6	
		う ち 職 員 給 与 費	4	1	1	1	4	3	498.0	
営 業 外 費 用		36	17	23	4	4	▲ 0	▲ 2.5		
う ち 支 払 利 息		13	10	4	4	3	▲ 1	▲ 28.8		
収 支 差 引 (A-B) C		2,687	1,145	2,744	2,395	1,794	▲ 601	▲ 25.1		
資 本 的 収 支	収 入	資 本 的 収 入 D	2,175	3,123	773	634	720	86	13.6	
		地 方 債	1,518	1,115	421	126	468	341	269.9	
		他 会 計 繰 入 金	657	2,008	352	507	153	▲ 354	▲ 69.8	
		工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	-	
		国 ・ 県 補 助 金	0	0	0	0	98	98	皆増	
		そ の 他	0	0	0	0	1	1	皆増	
	支 出	資 本 的 支 出 E	5,717	4,803	3,839	1,985	2,512	527	26.5	
		建 設 改 良 費	3,438	2,852	1,323	901	1,054	153	17.0	
		地 方 債 償 還 金 e	940	1,653	1,958	357	322	▲ 35	▲ 9.8	
		そ の 他	1,339	298	558	727	1,136	409	56.2	
収 支 差 引 (D-E) F		▲ 3,542	▲ 1,679	▲ 3,066	▲ 1,351	▲ 1,792	▲ 441	32.6		
収 支 再 差 引 (C+F) G		▲ 855	▲ 534	▲ 322	1,044	2	▲ 1,042	▲ 99.8		
積 立 金 H		0	0	272	1,019	0	▲ 1,019	皆減		
前 年 度 か ら の 繰 越 金 I		2,239	1,350	816	213	270	57	26.5		
前 年 度 繰 上 充 用 金 J		0	0	0	0	0	0	-		
形 式 収 支 (G-H+I-J) K		1,384	816	222	238	272	34	14.4		
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 L		752	444	49	98	143	45	46.2		
実 質 収 支 (K-L)		632	372	173	140	129	▲ 11	▲ 7.8		
う ち	黒 字	632	372	173	140	129	▲ 11	▲ 7.8		
	赤 字	0	0	0	0	0	0	-		
職 員 数		5	4	1	1	1	0	0.0		
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)		272.5	69.9	139.6	648.8	391.2	▲ 257.6	-		

## 9 下水道事業

### (1) 公共下水道事業・特定公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業

#### ア 事業数

令和3年度における下水道法上の下水道事業の事業数は44事業（法適用30事業、法非適用14事業）で、前年度と同数となっている。事業数のうち1事業（南三陸町の公共下水道）は想定企業会計である。

供用を開始している事業は、公共下水道が28事業、特定環境保全公共下水道が14事業のほか、昭和43年度から工業排水処理を目的として事業を開始している岩沼市の特定公共下水道がある。

処理を開始している事業のうち、市町村が終末処理場を有する事業は20事業（14市町）で、他の事業は県の流域下水道の終末処理施設で処理を行っている。

仙台市が平成2年度から、名取市が平成15年度から、白石市が平成19年度から、山元町が平成21年度から、美里町が平成28年度から、涌谷町が平成30年度から、岩沼市が令和元年度（特定公共下水道は昭和43年度）から、石巻市、塩竈市、気仙沼市、角田市、多賀城市、登米市、栗原市、東松島市、大崎市、富谷市、蔵王町、大河原町、村田町、柴田町、亶理町及び利府町が令和2年度からそれぞれ法適用となっている。

（参考：供用を開始している市町村と事業）※下線部の市町村は法適用事業である。

・公共下水道：28事業（前年度と同数）

仙台市、石巻市、塩竈市、気仙沼市、白石市、名取市、角田市、多賀城市、岩沼市、登米市、栗原市、東松島市、大崎市、富谷市、大河原町、村田町、柴田町、川崎町、丸森町、亶理町、松島町、七ヶ浜町、利府町、大和町、加美町、涌谷町、美里町、女川町

・特定環境保全公共下水道：14事業（前年度と同数）

仙台市、石巻市、気仙沼市、登米市、栗原市、大崎市、蔵王町、七ヶ宿町、山元町、大郷町、大衡村、色麻町、加美町、南三陸町

・特定公共下水道：1事業（前年度と同数）

岩沼市

#### イ 施設の利用状況

供用を開始している事業の施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は188万2,780人で、前年度に比べ3,381人（0.2%）減少している。

年間総処理水量は275,936千 $m^3$ で、前年度に比べ21,715千 $m^3$ （7.3%）減少している。内訳は、汚水分が260,804千 $m^3$ で、前年度に比べ20,295千 $m^3$ （7.2%）減少、雨水分は15,132千 $m^3$ で、前年度に比べ1,420千 $m^3$ （8.6%）減少している。また、年間有収水量は246,852千 $m^3$ で、前年度に比べ1,749千 $m^3$ （0.7%）減少しており、汚水処理水量に対する有収率は94.7%で、前年度に比べ6.2ポイント上昇している。

#### (ア) 法適用事業

公共下水道事業では、現在排水区域内人口は172万1,517人で、前年度に比べ1,401人（0.1%）減少している。また、年間総処理水量は201,214千 $m^3$ （うち汚水分186,082千 $m^3$ ）で、前年度に比べ20,352千 $m^3$ （9.2%）減少しており、年間有収水量は175,101千 $m^3$ で、前年度に比べ606千 $m^3$ （0.3%）減少している。有収率は

94. 1%で、前年度に比べ8.4ポイント上昇している。

特定公共下水道事業では、年間総処理水量及び年間有収水量は共に54,701千 $m^3$ で、前年度に比べ1,186千 $m^3$  (2.1%)減少している。有収率は100.0%で、前年度と同数になっている。

特定環境保全公共下水道事業では、現在排水区域内人口は6万4,796人で、前年度に比べ1,192人 (1.8%)減少している。また、年間総処理水量は6,675千 $m^3$ で、前年度に比べ28千 $m^3$  (0.4%)減少しており、年間有収水量は5,877千 $m^3$ で、前年度に比べ8千 $m^3$  (0.1%)減少している。有収率は88.0%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

(イ) 法非適用事業

公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業では、現在排水区域内人口が9万6,467人、年間総処理水量が13,346千 $m^3$  (うち汚水分13,346千 $m^3$ )、年間有収水量が11,174千 $m^3$ 、有収率が83.7%となっている。

第1表 公共下水道等の利用状況 (法適用・法非適用) の推移

項目	年 度	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較		bのうち		
							b - a	(c/a)	公 共	特 環	
					a	b	c	×100(%)	(注)1	(注)2	
供用開始事業数		44	44	44	43	43	0	0.0	28	14	
(注)3											
行政区域内人口 (人)	A	2,302,043	2,293,195	2,283,164	2,273,909	2,259,662	▲ 14,247	▲ 0.6	2,202,951	1,604,503	
現在排水区域内人口 (人)	B	1,867,689	1,871,985	1,883,509	1,886,161	1,882,780	▲ 3,381	▲ 0.2	1,799,500	83,280	
市街地面積 (ha)	C	46,825	46,937	46,963	46,984	47,492	508	1.1	27,175	19,645	
現在排水区域面積 (ha)	D	43,649	44,132	44,603	44,650	45,179	529	1.2	40,043	5,087	
普及率	B / A (%)	81.1	81.6	82.5	82.9	83.3	0.4	-	81.7	5.2	
	D / C (%)	93.2	94.0	95.0	95.0	95.1	0.1	-	147.4	25.9	
年間総処理水量 (千 $m^3$ )	E	301,527	294,219	300,100	297,651	275,936	▲ 21,715	▲ 7.3	212,046	9,189	
うち	汚水 (千 $m^3$ )	F	283,663	280,899	283,192	281,100	260,804	▲ 20,295	▲ 7.2	196,915	9,189
	雨水 (千 $m^3$ )		17,864	13,320	16,908	16,552	15,132	▲ 1,420	▲ 8.6	15,132	0
年間有収水量 (千 $m^3$ )	G	245,727	250,218	250,390	248,601	246,852	▲ 1,749	▲ 0.7	184,155	7,996	
有収率 G/F (%)		86.6	89.1	88.4	88.4	94.7	6.2	-	93.5	87.0	

(注) 1 公共=公共下水道

2 特環=特定環境保全公共下水道

3 行政区域内人口については、下水道法上の下水道事業について供用を開始している市町村の行政区域内人口の計であり、公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業の重複分の数値を除いて計上している。

なお、「bのうち」は、両事業を行っている次の団体について、それぞれに計上している (仙台市、石巻市、気仙沼市、登米市、栗原市、大崎市、加美町)。

## ウ 経営の状況

### (ア) 法適用事業

公共下水道事業の経常収益は664億48百万円、経常費用は612億65百万円となっており、この結果、経常収支比率は108.5%となり、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。

経常損益は51億83百万円の黒字が生じており、前年度に比べ黒字が4億26百万円(8.9%)増加している。

資本的支出は940億27百万円で、前年度に比べ21億27百万円(2.3%)増加している。このうち建設改良費は553億29百万円で、前年度に比べ21億70百万円(4.1%)増加しており、企業債償還金が386億64百万円で、前年度に比べ23百万円(0.1%)減少している。これらの財源は、企業債等の外部資金が707億54百万円であり、損益勘定留保資金等の内部資金が232億38百万円である。

特定公共下水道事業の経常収益は1億84百万円、経常費用は1億43百万円となっており、この結果、経常収支比率は128.9%となり、前年度に比べ4.8ポイント減少している。

経常損益は41百万円の黒字が生じており、前年度に比べ黒字が5百万円(11.0%)減少している。

資本的支出は2億49百万円で、前年度に比べ1億27百万円(104.6%)増加している。このうち建設改良費は2億31百万円で、前年度に比べ1億26百万円(120.7%)増加しており、企業債償還金が18百万円で、前年度に比べ1百万円(5.9%)増加している。これらの財源は、企業債等の外部資金が2億11百万円であり、損益勘定留保資金等の内部資金が39百万円である。

特定環境保全公共下水道事業の経常収益は46億13百万円、経常費用は45億48百万円となっており、この結果、経常収支比率は101.4%となり、前年度に比べ1.8ポイント上昇している。

経常損益は65百万円の黒字が生じており、前年度(18百万円の赤字)から黒字に転じている。

資本的支出は43億24百万円で、前年度に比べ2億27百万円(5.5%)増加している。このうち建設改良費は5億5百万円で、前年度に比べ23百万円(4.8%)増加しており、企業債償還金が38億19百万円で、前年度に比べ2億5百万円(5.7%)増加している。これらの財源は、企業債等の外部資金が28億51百万円であり、損益勘定留保資金等の内部資金が14億73百万円である。

### (イ) 法非適用事業

公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業の収益的収支における総収益は37億17百万円で、前年度に比べ1億36百万円(3.5%)減少しており、総費用は19億59百万円で、前年度に比べ1百万円(0.1%)減少している。この結果、収支差引では17億58百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が1億35百万円(7.1%)減少している。

資本的収支における収入は20億18百万円で、前年度に比べ11億39百万円(36.1%)減少しており、支出は39億85百万円で、前年度に比べ12億32百万円(23.6%)減少している。この結果、収支差引では19億67百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が92百万円(4.5%)減少している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は2億9百万円の赤字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は1億47百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が80百万円(35.2%)減少している。

なお、収益的収支比率は78.7%で、前年度に比べ2.2ポイント低下している。

第2表 公共下水道事業（法適用）の損益収支状況等の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較	
							b - a	(c/a) ×100
現在排水区域内人口 (人)		1,137,096	1,149,390	1,199,138	1,722,918	1,721,517	▲ 1,401	▲ 0.1
年間総処理水量 (千m <sup>3</sup> )		163,464	153,890	162,964	221,567	201,214	▲ 20,352	▲ 9.2
うち汚水 (千m <sup>3</sup> )		145,599	140,570	146,056	205,015	186,082	▲ 18,932	▲ 9.2
うち雨水 (千m <sup>3</sup> )		17,864	13,320	16,908	16,552	15,132	▲ 1,420	▲ 8.6
年間有収水量 (千m <sup>3</sup> )		119,175	120,123	124,279	175,707	175,101	▲ 606	▲ 0.3
総収益 A		38,973	38,938	40,292	68,388	67,874	▲ 513	▲ 0.8
経常収益 B		37,651	38,088	39,642	65,928	66,448	519	0.8
うち使用料		18,080	18,178	18,902	25,807	26,698	891	3.5
総費用 C		36,544	36,545	36,819	64,401	63,026	▲ 1,375	▲ 2.1
経常費用 D		34,352	34,767	36,099	61,171	61,265	94	0.2
うち職員給与費		1,263	1,313	1,257	2,179	2,002	▲ 177	▲ 8.1
経常損益 B-D		3,300	3,321	3,543	4,757	5,183	426	8.9
純損益 A-C		2,429	2,393	3,473	3,987	4,849	862	21.6
経常収支比率 B/D		109.6	109.6	109.8	107.8	108.5	0.7	-
総収支比率 A/C		106.6	106.5	109.4	106.2	107.7	1.5	-
有収率		81.9	85.5	85.1	85.7	94.1	8.4	-

第3表 公共下水道事業（法適用）の資本収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較	
							b - a	(c/a) ×100
資本的支出	建設改良費	18,557	19,291	18,726	53,159	55,329	2,170	4.1
	企業債償還金	21,152	21,400	22,008	38,687	38,664	▲ 23	▲ 0.1
	うち建設改良費のためのもの	14,801	14,921	15,035	24,917	26,755	1,838	7.4
	その他	7	14	0	53	33	▲ 20	▲ 37.5
	計	39,717	40,705	40,734	91,899	94,027	2,127	2.3
同財源	内部資金	13,916	14,319	16,757	25,431	23,238	▲ 2,193	▲ 8.6
	外部資金	25,654	26,326	23,881	66,334	70,754	4,420	6.7
	企業債	13,056	14,766	15,403	24,956	26,265	1,309	5.2
	うち建設改良費のためのもの	5,647	7,621	8,224	11,938	13,081	1,142	9.6
	他会計出資金	1,174	1,232	1,005	1,730	2,334	604	34.9
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	-
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	-
	他会計補助金	4,446	3,939	1,738	22,378	23,200	822	3.7
	国・県補助金	6,032	6,382	5,848	10,378	10,672	294	2.8
	繰越事業財源 (▲)	92	206	277	17,193	782	▲ 16,411	▲ 95.5
計	39,570	40,645	40,638	91,765	93,992	2,227	2.4	
財源不足額	147	59	96	135	34	▲ 100	▲ 74.5	
当年度同意等債で未借入又は未発行の額	147	59	96	89	34	▲ 55	▲ 61.3	
実質財源不足額	0	0	0	46	0	▲ 46	皆減	

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額- (内部資金+財源不足額)

第4表 特定公共下水道事業（法適用）の損益収支状況等の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
				a	b	c	×100	
年間総処理水量 (千m <sup>3</sup> )		56,633	60,697	60,782	55,887	54,701	▲ 1,186	▲ 2.1
うち汚水 (千m <sup>3</sup> )		56,633	60,697	60,782	55,887	54,701	▲ 1,186	▲ 2.1
うち雨水 (千m <sup>3</sup> )		0	0	0	0	0	0	-
年間有収水量 (千m <sup>3</sup> )		56,633	60,697	60,782	55,887	54,701	▲ 1,186	▲ 2.1
総収益 A		176	178	179	184	184	0	0.1
経常収益 B		176	178	179	184	184	0	0.1
うち使用料		147	147	147	147	147	0	0.0
総費用 C		126	127	137	137	143	5	3.8
経常費用 D		126	127	137	137	143	5	3.8
うち職員給与費		7	9	10	9	8	▲ 0	▲ 4.7
経常損益 B-D		49	51	42	46	41	▲ 5	▲ 11.0
純損益 A-C		49	51	42	46	41	▲ 5	▲ 11.0
経常収支比率 B/D		139.0	139.9	131.0	133.7	128.9	▲ 4.8	-
総収支比率 A/C		139.0	139.9	131.0	133.7	128.9	▲ 4.8	-
有収率		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	-

第5表 特定公共下水道事業（法適用）の資本収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
				a	b	c	×100	
資本的支出	建設改良費	259	445	384	105	231	126	120.7
	企業債償還金	8	12	15	17	18	1	5.9
	うち建設改良費のためのもの	8	12	15	17	18	1	5.9
	その他	0	0	0	0	0	0	-
	計	267	457	399	122	249	127	104.6
同 上 財 源	内部資金	14	181	261	66	39	▲ 27	▲ 41.3
	外部資金	253	276	139	56	211	154	274.7
	企業債	127	87	59	30	100	70	233.3
	うち建設改良費のためのもの	127	87	59	30	100	70	233.3
	他会計出資金	0	0	0	3	5	2	58.7
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	-
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	-
	他会計補助金	0	0	0	0	0	0	-
	国・県補助金	63	44	30	17	50	33	198.5
	繰越事業財源(▲)	0	0	0	0	0	0	-
計	267	457	399	122	249	127	104.6	
財源不足額	0	0	0	0	0	0	-	
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額	0	0	0	0	0	0	-	
実質財源不足額	0	0	0	0	0	0	-	

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

第6表 特定環境保全公共下水道事業（法適用）の損益収支状況等の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
						c	×100	
現在排水区域内人口 (人)		9,842	8,048	9,156	65,988	64,796	▲ 1,192	▲ 1.8
年間総処理水量 (千m <sup>3</sup> )		1,975	1,686	1,842	6,703	6,675	▲ 28	▲ 0.4
うち汚水 (千m <sup>3</sup> )		1,975	1,686	1,842	6,703	6,675	▲ 28	▲ 0.4
うち雨水 (千m <sup>3</sup> )		0	0	0	0	0	0	-
年間有収水量 (千m <sup>3</sup> )		1,454	1,297	1,372	5,885	5,877	▲ 8	▲ 0.1
総収益 A		917	848	855	4,790	4,618	▲ 172	▲ 3.6
経常収益 B		916	848	855	4,757	4,613	▲ 144	▲ 3.0
うち使用料		370	338	349	1,129	1,155	26	2.3
総費用 C		858	881	1,011	4,857	4,550	▲ 307	▲ 6.3
経常費用 D		857	879	1,009	4,775	4,548	▲ 227	▲ 4.8
うち職員給与費		10	10	12	142	129	▲ 13	▲ 9.4
経常損益 B-D		60	▲ 31	▲ 154	▲ 18	65	83	-
純損益 A-C		59	▲ 33	▲ 156	▲ 68	68	136	-
経常収支比率 B/D		107.0	96.5	84.7	99.6	101.4	1.8	-
総収支比率 A/C		106.8	96.3	84.5	98.6	101.5	2.9	-
有収率		73.6	76.9	74.5	87.8	88.0	0.3	-

第7表 特定環境保全公共下水道事業（法適用）の資本収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
						c	×100	
資本的支出	建設改良費	40	675	583	482	505	23	4.8
	企業債償還金	659	661	693	3,614	3,819	205	5.7
	うち建設改良費のためのもの	559	561	593	2,524	2,547	23	0.9
	その他	0	0	0	1	0	▲ 1	皆減
	計	699	1,335	1,276	4,097	4,324	227	5.5
同財源	内部資金	375	391	427	1,344	1,473	129	9.6
	外部資金	324	944	849	2,753	2,851	98	3.6
	企業債	263	581	572	1,560	1,797	237	15.2
	うち建設改良費のためのもの	22	347	301	192	254	62	32.4
	他会計出資金	0	3	0	767	689	▲ 78	▲ 10.1
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	-
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	-
	他会計補助金	50	48	45	181	198	17	9.2
	国・県補助金	10	313	232	216	151	▲ 65	▲ 30.3
	繰越事業財源 (▲)	0	0	0	0	0	0	-
	計	699	1,335	1,276	4,097	4,324	227	5.5
財源不足額		0	0	0	0	0	0	-
当年度同意等債で未借入又は未発行の額		0	0	0	0	0	0	-
実質財源不足額		0	0	0	0	0	0	-

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額- (内部資金+財源不足額)

第8表 法非適用下水道事業（公共・特環）の収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

項 目		年 度					対前年度比較		bのうち	
		H29	H30	R1	R2	R3	b - a	(c/a)	公 共	特 環
					a	b	c	×100		
収 入	総 収 益 A	28,845	26,653	27,556	3,853	3,717	▲ 136	▲ 3.5	2,705	1,012
	営 業 収 益	15,253	15,524	14,254	1,959	1,858	▲ 101	▲ 5.2	1,539	319
	う ち									
	料 金 収 入	12,081	12,078	10,637	1,746	1,679	▲ 67	▲ 3.8	1,364	316
	雨 水 処 理 負 担 金	3,103	3,380	3,564	211	174	▲ 37	▲ 17.4	174	0
	ち 受 託 工 事 収 益	0	0	0	0	0	0	-	0	0
	営 業 外 収 益	13,592	11,129	13,302	1,894	1,859	▲ 35	▲ 1.8	1,166	694
	う ち 他 会 計 繰 入 金	9,954	9,812	11,364	1,732	1,828	96	5.6	1,140	688
	支 出									
	総 費 用 B	18,525	14,776	16,365	1,961	1,959	▲ 1	▲ 0.1	1,455	504
営 業 費 用	11,482	9,912	10,790	1,490	1,561	71	4.7	1,189	372	
う ち 職 員 給 与 費	956	895	887	91	104	13	14.4	57	47	
営 業 外 費 用	7,043	4,864	5,575	470	398	▲ 72	▲ 15.3	266	133	
う ち 支 払 利 息	4,445	3,966	3,474	414	362	▲ 52	▲ 12.5	266	96	
収 支 差 引 (A-B) C	10,320	11,877	11,191	1,893	1,758	▲ 135	▲ 7.1	1,250	508	
資 本 的 収 入	資 本 的 収 入 D	52,418	63,040	60,661	3,157	2,018	▲ 1,139	▲ 36.1	1,719	298
	地 方 債	12,638	13,481	13,431	1,020	992	▲ 28	▲ 2.8	856	135
	他 会 計 繰 入 金	29,768	38,983	39,848	1,232	404	▲ 828	▲ 67.2	294	110
	工 事 負 担 金	368	276	339	9	12	3	35.0	8	3
	国 ・ 県 補 助 金	6,918	6,861	5,921	843	548	▲ 295	▲ 35.0	498	49
	そ の 他	2,726	3,439	1,120	54	63	9	15.9	63	0
	支 出									
	資 本 的 支 出 E	64,721	68,083	69,442	5,217	3,985	▲ 1,232	▲ 23.6	3,104	881
	建 設 改 良 費	41,459	44,725	46,051	2,247	1,132	▲ 1,115	▲ 49.6	988	144
	地 方 債 償 還 金 e	22,427	23,084	22,940	2,806	2,765	▲ 40	▲ 1.4	2,071	694
そ の 他	835	274	452	165	88	▲ 77	▲ 46.6	45	43	
収 支 差 引 (D-E) F	▲ 12,303	▲ 5,042	▲ 8,782	▲ 2,060	▲ 1,967	92	▲ 4.5	▲ 1,385	▲ 582	
収 支 再 差 引 (C+F) G	▲ 1,983	6,835	2,409	▲ 167	▲ 209	▲ 42	25.3	▲ 135	▲ 75	
積 立 金 H	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0	
前 年 度 か ら の 繰 越 金 I	20,943	19,273	24,086	354	234	▲ 120	▲ 33.8	142	93	
前 年 度 繰 上 充 用 金 J	0	0	0	0	0	0	-	0	0	
起 債 及 び 借 入 金 K	382	482	592	68	146	78	114.3	100	47	
形 式 収 支 (G-H+I-J+K) L	19,342	26,590	27,087	255	171	▲ 84	▲ 32.8	106	65	
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 M	17,906	23,432	25,415	28	24	▲ 4	▲ 13.5	22	2	
実 質 収 支 (L-M)	1,436	3,157	1,672	227	147	▲ 80	▲ 35.2	84	63	
う ち										
黒 字	1,436	3,157	1,672	227	147	▲ 80	▲ 35.2	84	63	
赤 字	0	0	0	0	0	0	-	0	0	
職 員 数	134	126	126	16	17	1	6.3	10	7	
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)	70.4	70.4	70.1	80.8	78.7	▲ 2.2	-	76.7	84.5	

(注) 1 公共＝公共下水道

2 特環＝特定環境保全公共下水道

## エ 経費区分及び経費回収率

### (ア) 法適用事業

公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業について、維持管理費と資本費（減価償却費及び地方債支払利息等）を合わせた費用総合計を汚水処理費、雨水処理費及びその他の費用に区分すると、令和3年度の汚水処理費は267億6百万円（全体の40.6%）、雨水処理費は102億70百万円（全体の15.6%）、その他の費用は288億37百万円（全体の43.8%）となっている。内訳をみると、維持管理費において汚水処理費の占める割合は81.0%、雨水処理費の占める割合は13.6%、資本費において汚水処理費の占める割合は26.7%、雨水処理費の占める割合は16.3%となっている。

一方、費用総合計のうち汚水処理費を年間有収水量（180,978千 $m^3$ ）で除して得た1 $m^3$ 当たりの汚水処理原価は147円57銭（うち維持管理費に係るものが75円22銭、資本費に係るものが72円34銭）で、前年度に比べ17円82銭（10.8%）減少している。

他方、使用料収入（278億53百万円）を年間有収水量で除して得た1 $m^3$ 当たりの使用料単価は153円91銭で、前年度に比べ5円57銭（3.8%）増加している。

この結果、汚水処理原価に対する使用料単価の割合（以下「経費回収率」という。）は、104.3%（公共下水道事業105.8%、特定環境保全公共下水道事業79.1%）で、前年度に比べ14.6ポイント上昇している。

また、汚水処理費と使用料収入の総額の関係についてみると、汚水処理費267億6百万円に対し、使用料収入総額は278億53百万円である。

### (イ) 法非適用事業

公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業について、維持管理費と資本費（地方債元利償還金）を合わせた費用総合計を汚水処理費、雨水処理費及びその他の費用に区分すると、令和3年度の汚水処理費は21億12百万円（全体の51.6%）、雨水処理費は1億74百万円（全体の4.3%）、その他の費用は18億10百万円（全体の44.2%）となっている。内訳をみると、維持管理費において汚水処理費の占める割合は90.5%、雨水処理費の占める割合は6.7%、資本費において汚水処理費の占める割合は26.6%、雨水処理費の占める割合は2.7%となっている。

一方、費用総合計のうち汚水処理費を年間有収水量（11,174千 $m^3$ ）で除して得た1 $m^3$ 当たりの汚水処理原価は188円99銭（うち維持管理費に係るものが129円43銭、資本費に係るものが59円57銭）で、前年度に比べ4円94銭（2.7%）増加している。

他方、使用料収入（16億79百万円）を年間有収水量で除して得た1 $m^3$ 当たりの使用料単価は150円28銭で、前年度に比べ6円71銭（4.3%）減少している。

この結果、経費回収率は、79.5%（公共下水道事業83.1%、特定環境保全公共下水道事業67.0%）で、前年度に比べ5.8ポイント低下している。

また、汚水処理費と使用料収入の総額の関係についてみると、汚水処理費21億12百万円に対し、使用料収入総額は16億79百万円であり、この結果、使用料収入不足額は4億33百万円となり、前年度に比べ1億32百万円（43.7%）増加している。これらの不足額のうち、維持管理費や地方債の利子に係る不足相当額については主に収益的収支に、地方債の元金に係る不足相当額については主に資本的収支に係るものとして一般会計から繰り入れられており、使用料等の一層の適正化を図る必要がある。

第9表 法適用下水道事業（公共・特環）の経費区分及び経費回収率の推移

(単位：百万円、%)

項目	年 度					対前年度比較		bのうち	
	H29	H30	R1	R2	R3	b - a	(c/a)	公 共	特 環
				a	b	c	×100		
維持管理費	8,662	8,915	9,496	17,194	16,799	▲ 396	▲ 2.3	15,703	1,096
汚水処理費	6,950	7,212	7,525	13,843	13,613	▲ 230	▲ 1.7	12,535	1,078
雨水処理費	1,202	1,291	1,409	2,439	2,287	▲ 152	▲ 6.2	2,286	2
その他	509	413	561	912	898	▲ 14	▲ 1.5	882	15
資本費	26,422	26,502	27,520	48,745	49,015	269	0.6	45,562	3,453
汚水処理費	8,600	8,342	9,117	16,189	13,093	▲ 3,096	▲ 19.1	12,711	381
雨水処理費	5,067	5,037	5,438	8,051	7,983	▲ 68	▲ 0.8	7,954	28
その他	12,756	13,123	12,965	24,506	27,939	3,434	14.0	24,896	3,043
費用総合計	35,085	35,418	37,015	65,940	65,813	▲ 126	▲ 0.2	61,265	4,548
汚水処理費	15,550	15,554	16,642	30,032	26,706	▲ 3,326	▲ 11.1	25,246	1,460
雨水処理費	6,269	6,328	6,847	10,490	10,270	▲ 220	▲ 2.1	10,240	30
その他	13,265	13,536	13,526	25,417	28,837	3,420	13.5	25,779	3,058
汚水処理原価（円）A	128.91	128.10	132.45	165.38	147.57	▲ 17.82	▲ 10.8	144.18	248.40
維持管理費	57.62	59.39	59.89	76.23	75.22	▲ 1.01	▲ 1.3	71.59	183.50
資本費	71.29	68.71	72.56	89.15	72.34	▲ 16.81	▲ 18.9	72.59	64.90
使用料単価（円）B	152.95	152.49	153.21	148.34	153.91	5.57	3.8	152.47	196.60
経費回収率（B/A）	118.6	119.0	115.7	89.7	104.3	14.6	-	105.8	79.1
汚水処理費（再掲）C	15,550	15,554	16,642	30,032	26,706	▲ 3,326	▲ 11.1	25,246	1,460
使用料収入D	18,450	18,515	19,251	26,937	27,853	917	3.4	26,698	1,155
使用料不足額(▲)（D-C）	▲ 2,900	▲ 2,961	▲ 2,609	3,096	▲ 1,147	▲ 4,243	-	▲ 1,452	304

- (注) 1 公共＝公共下水道  
2 特環＝特定環境保全公共下水道

第10表 法非適用下水道事業（公共・特環）の経費区分及び経費回収率の推移

(単位：百万円、%)

項目	年 度					対前年度比較		bのうち	
	H29	H30	R1	R2	R3	b - a	(c/a)	公 共	特 環
				a	b	c	×100		
維持管理費	13,712	10,764	12,803	1,544	1,597	53	3.4	1,189	408
汚水処理費	8,098	8,278	8,621	1,354	1,446	92	6.8	1,067	379
雨水処理費	844	877	1,338	140	107	▲ 33	▲ 23.7	107	0
その他	4,770	1,608	2,844	50	44	▲ 6	▲ 12.2	15	29
資本費	19,482	19,130	18,480	2,512	2,499	▲ 13	▲ 0.5	1,791	707
汚水処理費	5,922	5,793	4,725	693	666	▲ 28	▲ 4.0	573	92
雨水処理費	2,490	2,537	2,578	70	67	▲ 3	▲ 4.9	67	0
その他	11,070	10,800	11,177	1,748	1,766	18	1.0	1,151	615
費用総合計	33,195	29,894	31,283	4,056	4,096	40	1.0	2,981	1,116
汚水処理費	14,021	14,071	13,346	2,047	2,112	65	3.2	1,641	471
雨水処理費	3,334	3,414	3,916	211	174	▲ 37	▲ 17.4	174	0
その他	15,840	12,408	14,021	1,798	1,810	12	0.7	1,166	645
汚水処理原価（円）A	204.79	206.62	208.67	184.05	188.99	4.94	2.7	181.21	222.26
維持管理費	118.29	121.56	134.79	121.73	129.43	7.70	6.3	117.89	178.71
資本費	86.50	85.06	73.88	62.33	59.57	▲ 2.76	▲ 4.4	63.32	43.55
使用料単価（円）B	176.46	177.35	166.31	156.99	150.28	▲ 6.71	▲ 4.3	150.59	148.95
経費回収率（B/A）	86.2	85.8	79.7	85.3	79.5	▲ 5.8	-	83.1	67.0
汚水処理費（再掲）C	14,021	14,071	13,346	2,047	2,112	65	3.2	1,641	471
使用料収入D	12,081	12,078	10,637	1,746	1,679	▲ 67	▲ 3.8	1,364	316
使用料不足額(▲)（D-C）	1,939	1,994	2,709	301	433	132	43.7	277	155

- (注) 1 公共＝公共下水道  
2 特環＝特定環境保全公共下水道

## (2) 農業集落排水事業

### ア 事業数

令和3年度における農業集落排水事業の事業数は19事業で、前年度と同数となっており、名取市が平成15年度から、仙台市が平成16年度から、白石市が平成19年度から、山元町が平成21年度から、美里町が平成28年度から、涌谷町が平成30年度から、岩沼市が令和元年度から、石巻市、気仙沼市、角田市、登米市、栗原市、東松島市、大崎市及び村田町が令和2年度からそれぞれ法適用事業となり、他の団体は全て法非適用事業となっている。

### イ 施設の利用状況

処理を開始している施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は6万2,087人で、前年度に比べ1,511人(2.4%)減少している。また、年間総処理水量は4,864千 $m^3$ で、前年度に比べ6千 $m^3$ (0.1%)減少しており、年間有収水量は4,373千 $m^3$ で、前年度に比べ85千 $m^3$ (1.9%)減少している。

なお、有収率は89.9%で、前年度に比べ1.6ポイント低下している。

第11表 農業集落排水事業（法適用・法非適用）の施設の利用状況の推移

項目	年 度	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較	
							b - a	(c/a) ×100(%)
供 用 開 始 事 業 数		19	19	19	19	19	0	0.0
現 在 排 水 区 域 内 人 口 (人)		74,254	73,340	70,824	63,598	62,087	▲ 1,511	▲ 2.4
現 在 排 水 区 域 面 積 (ha)		7,763	7,721	7,344	7,344	7,332	▲ 12	▲ 0.2
年 間 総 処 理 水 量 (千 $m^3$ ) A		5,372	4,953	4,872	4,870	4,864	▲ 6	▲ 0.1
年 間 有 収 水 量 (千 $m^3$ ) B		4,818	4,604	4,390	4,458	4,373	▲ 85	▲ 1.9
有 収 率 B/A (%)		89.7	93.0	90.1	91.5	89.9	▲ 1.6	-

(注) 年間総処理水量は全て汚水分である。

### ウ 経営の状況

#### (ア) 法適用事業

農業集落排水事業の経常収益は45億26百万円、経常費用は43億81百万円となっており、この結果、経常収支比率は103.3%となり、前年度に比べ5.5ポイント低下している。

経常損益は、1億45百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が2億60百万円(64.1%)減少している。

資本的収支における収入は22億57百万円で、前年度に比べ2億76百万円(10.9%)減少しており、支出は36億26百万円で、前年度に比べ4億21百万円(10.4%)減少している。この結果、収支差引では13億70百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が1億45百万円(9.6%)減少している。

(イ) 法非適用事業

農業集落排水事業の収益的収支における総収益は2億71百万円で、前年度に比べ14百万円(4.8%)減少しており、総費用は1億26百万円で、前年度に比べ9百万円(6.6%)減少している。この結果、収支差引では1億45百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が5百万円(3.1%)減少している。

資本的収支における収入は3百万円で、前年度に比べ80百万円(96.7%)減少しており、支出は1億57百万円で、前年度に比べ59百万円(27.5%)減少している。この結果、収支差引では1億54百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が20百万円(15.3%)増加している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は9百万円の赤字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は37百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が14百万円(28.2%)減少している。

なお、収益的収支比率は107.7%で、前年度に比べ0.9ポイント低下している。

第12表 農業集落排水事業(法適用)の収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項 目	年 度	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較	
							b - a	(c/a) ×100
					a	b	c	
総 収 益	A	1,346	1,557	1,662	5,187	4,582	▲ 605	▲ 11.7
経 常 収 益	B	1,343	1,551	1,635	5,008	4,526	▲ 481	▲ 9.6
う ち 使 用 料		195	213	207	697	689	▲ 9	▲ 1.2
総 費 用	C	1,435	1,608	1,715	4,964	4,628	▲ 336	▲ 6.8
経 常 費 用	D	1,429	1,599	1,548	4,603	4,381	▲ 222	▲ 4.8
う ち 職 員 給 与 費		80	73	76	136	112	▲ 24	▲ 17.7
経 常 損 益	B-D	▲ 86	▲ 48	87	405	145	▲ 260	▲ 64.1
純 損 益	A-C	▲ 89	▲ 52	▲ 53	223	▲ 46	▲ 268	-
経 常 収 支 比 率	B/D	94.0	97.0	105.6	108.8	103.3	▲ 5.5	-
総 収 支 比 率	A/C	93.8	96.8	96.9	104.5	99.0	▲ 5.5	-
年 間 総 処 理 水 量 (千m <sup>3</sup> )		1,425	1,440	1,470	4,552	4,502	▲ 50	▲ 1.1
資 本 的 収 入	E	569	711	808	2,532	2,257	▲ 276	▲ 10.9
資 本 的 支 出	F	1,011	1,267	1,430	4,047	3,626	▲ 421	▲ 10.4
資 本 的 収 支 差 引	E-F	▲ 442	▲ 556	▲ 622	▲ 1515	▲ 1,370	145	▲ 9.6

第13表 農業集落排水事業（法非適用）の収支状況の推移

（単位：百万円、%、人）

項 目		年 度	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較	
								a	b
収 益 的 収 入	総 収 益 A	2,692	2,552	2,431	284	271	▲ 14	▲ 4.8	
	営 業 収 益	661	610	538	58	55	▲ 3	▲ 5.1	
	う ち 料 金 収 入	653	603	531	53	51	▲ 3	▲ 4.8	
	う ち 他 会 計 繰 入 金	8	8	7	5	5	▲ 0	▲ 8.8	
	営 業 外 収 益	2,031	1,941	1,893	226	215	▲ 11	▲ 4.7	
	う ち 他 会 計 繰 入 金	1,794	1,810	1,788	202	215	13	6.5	
	総 費 用 B	1,511	1,445	1,224	135	126	▲ 9	▲ 6.6	
	営 業 費 用	1,035	1,025	856	111	105	▲ 6	▲ 5.5	
	う ち 職 員 給 与 費	79	79	74	16	19	3	19.4	
	営 業 外 費 用	476	420	368	24	21	▲ 3	▲ 12.0	
う ち 支 払 利 息	464	406	355	24	21	▲ 3	▲ 12.0		
収 支 差 引 (A-B) C	1,181	1,107	1,207	150	145	▲ 5	▲ 3.1		
資 本 的 収 入	資 本 的 収 入 D	1,207	1,092	1,272	83	3	▲ 80	▲ 96.7	
	地 方 債	942	854	982	15	0	▲ 15	皆減	
	他 会 計 繰 入 金	103	76	67	3	2	▲ 1	▲ 26.8	
	工 事 負 担 金	26	13	11	1	0	▲ 0	▲ 22.0	
	国 ・ 県 補 助 金	137	148	212	64	0	▲ 64	皆減	
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	-	
	支 出 E	2,393	2,295	2,403	216	157	▲ 59	▲ 27.5	
	建 設 改 良 費	473	352	448	84	2	▲ 82	▲ 97.9	
	地 方 債 償 還 金 e	1,917	1,943	1,955	127	126	▲ 1	▲ 1.2	
	そ の 他	4	0	0	5	29	24	503.4	
収 支 差 引 (D-E) F	▲ 1,186	▲ 1,203	▲ 1,131	▲ 134	▲ 154	▲ 20	15.3		
収 支 再 差 引 (C+F) G	▲ 5	▲ 96	76	16	▲ 9	▲ 25	-		
積 立 金 H	0	0	0	0	0	0	-		
前 年 度 か ら の 繰 越 金 I	77	85	73	29	41	12	43.5		
前 年 度 繰 上 充 用 金 J	0	0	0	0	0	0	-		
起 債 及 び 借 入 金 K	41	96	63	7	5	▲ 2	▲ 26.8		
形 式 収 支 (G-H+I-J+K) L	113	85	212	51	37	▲ 14	▲ 28.2		
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 M	7	9	11	0	0	0	-		
実 質 収 支 (L-M)	106	76	201	51	37	▲ 14	▲ 28.2		
う ち 黒 字	106	76	201	51	37	▲ 14	▲ 28.2		
う ち 赤 字	0	0	0	0	0	0	-		
職 員 数	17	16	14	3	4	1	33.3		
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)	78.5	75.3	76.5	108.6	107.7	▲ 0.9	-		

エ 経費回収率

(ア) 法適用事業

汚水処理費を年間有収水量（4,048千 $m^3$ ）で除して得た1 $m^3$ 当たりの汚水処理原価は350円67銭（うち維持管理費に係るものが280円49銭、資本費に係るものが70円18銭）で、前年度に比べ8円44銭（2.4%）減少している。

また、使用料収入を年間有収水量で除して得た1 $m^3$ 当たりの使用料単価は170円15銭で、前年度に比べ66銭（0.4%）増加している。この結果、経費回収率は48.5%で、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。

(イ) 法非適用事業

汚水処理費を年間有収水量（325千 $m^3$ ）で除して得た1 $m^3$ 当たりの汚水処理原価は319.74円（うち維持管理費に係るものが312円51銭、資本費に係るものが7円23銭）で、前年度に比べ1円26銭（0.4%）減少している。

また、使用料収入を年間有収水量で除して得た1 $m^3$ 当たりの使用料単価は156円30銭で、前年度に比べ1円17銭（0.8%）増加している。この結果、経費回収率は48.9%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

第14表 農業集落排水事業（法適用）の処理原価及び使用料単価の推移

（単位：円、%）

年 度	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較	
						b - a	(c/a)
項 目				a	b	c	×100
汚水処理原価 A	502.88	541.83	492.47	359.12	350.67	▲ 8.44	▲ 2.4
維持管理費	274.59	318.03	290.46	275.87	280.49	4.62	1.7
資本費	228.29	223.79	202.01	83.25	70.18	▲ 13.07	▲ 15.7
使用料単価 B	160.34	161.32	161.30	169.49	170.15	0.66	0.4
経費回収率 B/A	31.9	29.8	32.8	47.2	48.5	1.3	-

第15表 農業集落排水事業（法非適用）の処理原価及び使用料単価の推移

（単位：円、%）

年 度	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較	
						b - a	(c/a)
項 目				a	b	c	×100
汚水処理原価 A	315.35	334.20	281.73	321.00	319.74	▲ 1.26	▲ 0.4
維持管理費	284.22	307.93	271.12	313.57	312.51	▲ 1.06	▲ 0.3
資本費	31.14	26.27	10.61	7.43	7.23	▲ 0.20	▲ 2.6
使用料単価 B	181.32	183.35	170.88	155.13	156.30	1.17	0.8
経費回収率 B/A	57.5	54.9	60.7	48.3	48.9	0.6	-

(3) 漁業集落排水事業

ア 事業数

令和3年度における漁業集落排水事業の事業数は、石巻市、塩竈市、気仙沼市、東松島市及び南三陸町の5事業で、前年度と同数となっている。

なお、石巻市、塩竈市、気仙沼市及び東松島市が令和2年度からそれぞれ法適用事業となっている。

イ 施設の利用状況

処理を開始している施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は960人で、前年度に比べ14人（1.4%）減少している。また、年間総処理水量は149千m<sup>3</sup>で、前年度に比べ37千m<sup>3</sup>（19.8%）減少しており、年間有収水量は81千m<sup>3</sup>で、前年度に比べ3千m<sup>3</sup>（4.0%）減少している。

なお、有収率は54.0%で、前年度に比べ8.9ポイント上昇している。

第16表 漁業集落排水事業（法適用・法非適用）の施設の利用状況の推移

年 度	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較	
						b - a	(c/a)
項 目				a	b	c	×100(%)
供 用 開 始 事 業 数	5	5	5	5	5	0	0.0
現 在 排 水 区 域 内 人 口 (人)	1,066	1,036	1,004	974	960	▲ 14	▲ 1.4
現 在 排 水 区 域 面 積 (ha)	97	97	97	97	97	0	0.0
年 間 総 処 理 水 量 (千m <sup>3</sup> ) A	180	178	187	186	149	▲ 37	▲ 19.8
年 間 有 収 水 量 (千m <sup>3</sup> ) B	87	87	90	84	81	▲ 3	▲ 4.0
有 収 率 B/A (%)	48.3	49.1	48.0	45.1	54.0	8.9	-

(注) 年間総処理水量は全て汚水分である。

ウ 経営の状況

(ア) 法適用事業

漁業集落排水事業の経常収益は1億62百万円、経常費用は1億50百万円となっており、この結果、経常収支比率は108.1%となり、昨年度に比べ29.9ポイント低下している。

経常損益は、12百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が59百万円（83.0%）減少している。

資本的収支における収入は68百万円で、前年度に比べ45百万円（39.7%）減少しており、支出は89百万円で、前年度に比べ54百万円（37.8%）減少している。この結果、収支差引では21百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が9百万円（30.7%）減少している。

(イ) 法非適用事業

漁業集落排水事業の収益的収支における総収益は13百万円で、前年度に比べ5百万円（26.6%）減少しており、総費用は6百万円で、前年度に比べ3百万円（36.2%）減少し

ている。この結果、収支差引では7百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が1百万円(15.5%)減少している。

資本的収支における収入は2百万円、支出は9百万円となっており、この結果、収支差引では7百万円の赤字となっている。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は均衡しており、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は7百万円の黒字となっている。

なお、収益的収支比率は214.5%で、前年度に比べ28.1ポイント上昇している。

第17表 漁業集落排水事業(法適用)の収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項 目	年 度	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較	
							b - a	(c/a) ×100
総 収 益	A	0	0	0	260	162	▲ 98	▲ 37.7
経 常 収 益	B	0	0	0	260	162	▲ 98	▲ 37.7
うち 使 用 料		0	0	0	12	11	▲ 1	▲ 4.4
総 費 用	C	0	0	0	226	150	▲ 76	▲ 33.6
経 常 費 用	D	0	0	0	188	150	▲ 39	▲ 20.5
うち 職 員 給 与 費		0	0	0	15	16	1	4.5
経 常 損 益	B-D	0	0	0	72	12	▲ 59	▲ 83.0
純 損 益	A-C	0	0	0	34	12	▲ 22	▲ 64.8
経 常 収 支 比 率	B/D	0.0	0.0	0.0	138.1	108.1	▲ 29.9	-
総 収 支 比 率	A/C	0.0	0.0	0.0	114.9	107.9	▲ 7.0	-
年 間 総 処 理 水 量 (千m <sup>3</sup> )		0	0	0	166	133	▲ 33	▲ 19.6
資 本 的 収 入	E	0	0	0	113	68	▲ 45	▲ 39.7
資 本 的 支 出	F	0	0	0	144	89	▲ 54	▲ 37.8
資 本 的 収 支 差 引	E-F	0	0	0	▲ 30	▲ 21	9	▲ 30.7

第18表 漁業集落排水事業（法非適用）の収支状況の推移

（単位：百万円、%、人）

項 目		年 度					対前年度比較		
		H29	H30	R1	R2	R3	b - a	(c/a)	
					a	b	c	×100	
収益的収支	収 入	総 収 益 A	112	105	100	17	13	▲ 5	▲ 26.6
		営 業 収 益	15	15	15	2	2	▲ 0	▲ 1.0
		料 金 収 入	15	15	15	2	2	▲ 0	▲ 1.0
	支 出	総 費 用 B	71	63	54	9	6	▲ 3	▲ 36.2
		営 業 費 用	46	49	41	8	4	▲ 3	▲ 41.4
	収 支 差 引 (A-B) C	41	42	46	8	7	▲ 1	▲ 15.5	
収 支 本 質 的	資 本 的 収 入 D	37	71	89	2	2	▲ 0	▲ 1.4	
	資 本 的 支 出 E	76	128	136	9	9	▲ 0	▲ 1.3	
	収 支 差 引 (D-E) F	▲ 40	▲ 57	▲ 47	▲ 7	▲ 7	0	▲ 1.2	
	収 支 再 差 引 (C+F) G	1	▲ 14	▲ 1	1	0	▲ 1	▲ 82.7	
	積 立 金 H	0	0	0	0	0	0	皆増	
	前年度からの繰越金 I	37	41	31	6	7	1	23.6	
	前年度繰上充用金 J	0	0	0	0	0	0	-	
	起債及び借入金 K	3	4	3	0	0	0	-	
	形式収支 (G-H+I-J+K) L	41	31	33	7	7	0	2.9	
	翌年度に繰越すべき財源 M	22	26	17	0	0	0	-	
	実 質 収 支 (L-M)	19	5	15	7	7	0	2.9	
うち	黒 字	19	5	15	7	7	0	2.9	
	赤 字	0	0	0	0	0	0	-	
	職 員 数	2	2	2	0	0	0	-	
	収益的収支比率 A/(B+地方債償還金)	93.8	95.2	103.9	186.4	214.5	28.1	-	

エ 経費回収率

(ア) 法適用事業

汚水処理費を年間有収水量（70千m<sup>3</sup>）で除して得た1m<sup>3</sup>当たりの汚水処理原価は941円61銭（うち維持管理費に係るものが675円9銭、資本費に係るものが266円52銭）で前年度に比べ456円56銭（32.7%）減少している。

また、使用料収入を年間有収水量で除して得た1m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は162円4銭で、前年度に比べ17銭（0.1%）増加している。この結果、経費回収率は17.2%で、前年度に比べ5.6ポイント上昇している。

(イ) 法非適用事業

汚水処理費を年間有収水量（11千m<sup>3</sup>）で除して得た1m<sup>3</sup>当たりの汚水処理原価は439円26銭で、前年度に比べ297円71銭（40.4%）減少している。

また、使用料収入を年間有収水量で除して得た1m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は164円60銭で、前年度に比べ60銭（0.4%）減少している。この結果、経費回収率は37.5%で、前年度に比べ15.1ポイント上昇している。

第19表 漁業集落排水事業（法適用）の処理原価及び使用料単価の推移

（単位：円、%）

項目	年度	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較	
							b - a	(c/a) ×100
汚水処理原価	A	0.00	0.00	0.00	1,398.16	941.61	▲456.56	▲32.7
維持管理費		0.00	0.00	0.00	991.00	675.09	▲315.91	▲31.9
資本費		0.00	0.00	0.00	407.17	266.52	▲140.65	▲34.5
使用料単価	B	0.00	0.00	0.00	161.87	162.04	0.17	0.1
経費回収率	B/A	0.0	0.0	0.0	11.6	17.2	5.6	-

第20表 漁業集落排水事業（法非適用）の処理原価及び使用料単価の推移

（単位：円、%）

項目	年度	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較	
							b - a	(c/a) ×100
汚水処理原価	A	448.93	469.02	366.38	736.97	439.26	▲297.71	▲40.4
維持管理費		445.38	464.54	361.81	736.97	439.26	▲297.71	▲40.4
資本費		3.55	4.48	4.57	0.00	0.00	0.00	-
使用料単価	B	170.90	172.39	161.70	165.20	164.60	▲0.60	▲0.4
経費回収率	B/A	38.1	36.8	44.1	22.4	37.5	15.1	-

(4) 簡易排水事業

ア 事業数及び施設の利用状況

令和3年度における簡易排水事業の事業数は、平成7年度から汚水処理を開始している加美町(旧宮崎町)のみである。

施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は9人で、前年度に比べ5人(35.7%)減少している。また、年間総処理水量及び年間有収水量は共に709m<sup>3</sup>で、前年度に比べ272m<sup>3</sup>(27.7%)減少しており、有収率は100.0%で、前年度と同数になっている。

第21表 簡易排水事業の施設の利用状況の推移

年 度	項 目	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較	
							a	b
	供用開始事業数	1	1	1	1	1	0	0.0
	現在排水区域内人口(人)	14	14	14	14	9	▲5	▲35.7
	現在排水区域面積(ha)	3	3	3	3	3	0	0.0
	年間総処理水量(m <sup>3</sup> ) A	806	881	865	981	709	▲272	▲27.7
	年間有収水量(m <sup>3</sup> ) B	806	881	865	981	709	▲272	▲27.7
	有収率 B/A(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	-

イ 経営の状況

収益的収支は均衡している。

なお、建設投資を行っておらず、地方債償還金もないことから、資本的収支は発生していない。

第22表 簡易排水事業の収支状況の推移

(単位：千円、%、人)

年 度	項 目	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較	
							a	b
収益的 収支	収 総 収 益 A	538	551	695	614	628	14	2.3
	入 営 業 収 益	162	171	173	197	149	▲48	▲24.4
	料 金 収 入	162	171	173	197	149	▲48	▲24.4
	支 総 費 用 B	538	551	695	614	628	14	2.3
	出 営 業 費 用	538	551	695	614	628	14	2.3
	収 支 差 引 (A-B) C	0	0	0	0	0	0	-
収 資 本 的	資 本 的 収 入 D	0	0	0	0	0	0	-
	資 本 的 支 出 E	0	0	0	0	0	0	-
	収 支 差 引 (D-E) F	0	0	0	0	0	0	-
	収 支 再 差 引 (C+F) G	0	0	0	0	0	0	-
	積 立 金 H	0	0	0	0	0	0	-
	前年度からの繰越金 I	0	0	0	0	0	0	-
	前年度繰上充用金 J	0	0	0	0	0	0	-
	起債及び借入金 K	0	0	0	0	0	0	-
	形式収支 (G-H+I-J+K) L	0	0	0	0	0	0	-
	翌年度に繰越すべき財源 M	0	0	0	0	0	0	-
	実 質 収 支 (L-M)	0	0	0	0	0	0	-
う ち	黒 字	0	0	0	0	0	0	-
	赤 字	0	0	0	0	0	0	-
	職 員 数	0	0	0	0	0	0	-
	収益的収支比率 A/(B+地方債償還金)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0	-

(5) 特定地域生活排水処理事業

ア 事業数及び施設の利用状況

令和3年度における特定地域生活排水処理事業の事業数は、仙台市、石巻市、登米市、栗原市、大崎市、大和町、大郷町、大衡村、色麻町、加美町及び女川町の11事業で、前年度と同数となっており、仙台市は平成16年度から、石巻市、登米市、栗原市及び大崎市は令和2年度からそれぞれ法適用事業として実施し、他の団体は全て法非適用事業となっている。

施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は4万4,452人で、前年度に比べ704人(1.6%)増加している。また、年間総処理水量及び年間有収水量は共に3,175千 $m^3$ で、前年度に比べ75千 $m^3$ (2.4%)増加しており、有収率は100.0%で前年度と同数になっている。

第23表 特定地域生活排水処理事業(法適用・法非適用)の施設の利用状況の推移

項目	年 度					対前年度比較	
	H29	H30	R1	R2	R3	b - a c	(c/a) ×100(%)
供用開始事業数	11	11	11	11	11	0	0.0
現在排水区域内人口(人)	42,198	42,131	43,102	43,748	44,452	704	1.6
現在排水区域面積(ha)	6,043	6,077	6,109	6,134	6,162	28	0.5
年間総処理水量(千 $m^3$ ) A	2,685	2,822	2,926	3,100	3,175	75	2.4
年間有収水量(千 $m^3$ ) B	2,685	2,822	2,926	3,100	3,175	75	2.4
有収率 B/A (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	-

イ 経営の状況

(ア) 法適用事業

特定地域生活排水処理事業の経常収益は11億28百万円、経常費用は12億38百万円となっており、この結果、経常収支比率は91.1%となり、前年度に比べ1.2ポイント低下している。

経常損益は1億10百万円の赤字が生じており、前年度に比べ赤字が16百万円(17.5%)増加している。

資本的収支における収入は5億3百万円で、前年度に比べ12百万円(2.3%)減少しており、支出は6億72百万円で、前年度に比べ22百万円(3.3%)増加している。この結果、収支差引では1億69百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が34百万円(24.8%)増加している。

(イ) 法非適用事業

特定地域生活排水処理事業の収益的収支における総収益は2億1百万円で、前年度に比べ17百万円(8.0%)減少しており、総費用は1億63百万円で、前年度に比べ8百万円(4.9%)減少している。この結果、収支差引では38百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が9百万円(19.3%)減少している。

資本的収支における収入は70百万円で、前年度に比べ6百万円(9.9%)増加しており、支出は1億8百万円で、前年度に比べ11百万円(11.1%)増加している。この結果、収支差引では38百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が5百万円(13.4%)増加している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は492千円(第25表は単位:百万円のため▲0)の赤字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は28百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が9百万円(47.1%)増加している。

なお、収益的収支比率は100.7%で、前年度に比べ5.0ポイント低下している。

第24表 特定地域生活排水処理事業（法適用）の収支状況の推移

（単位：百万円、％）

年 度		H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較	
							b - a	(c/a) ×100
項 目				a	b	c		
		総 収 益 A	136	136	144	1144	1,129	▲ 15
経 常 収 益 B	136	136	144	1120	1,128	8	0.7	
う ち 使 用 料	45	45	46	405	421	16	3.9	
総 費 用 C	292	298	313	1256	1,272	15	1.2	
経 常 費 用 D	292	298	313	1214	1,238	24	2.0	
う ち 職 員 給 与 費	13	17	19	55	50	▲ 5	▲ 9.1	
経 常 損 益 B-D	▲ 156	▲ 162	▲ 169	▲ 94	▲ 110	▲ 16	17.5	
純 損 益 A-C	▲ 156	▲ 162	▲ 169	▲ 112	▲ 143	▲ 30	27.0	
経 常 収 支 比 率 B/D	46.6	45.7	46.0	92.3	91.1	▲ 1.2	-	
総 収 支 比 率 A/C	46.6	45.7	46.0	91.1	88.8	▲ 2.3	-	
年 間 総 処 理 水 量 (千m <sup>3</sup> )	355	363	358	2378	2,447	70	2.9	
資 本 的 収 入 E	78	106	73	515	503	▲ 12	▲ 2.3	
資 本 的 支 出 F	131	141	135	650	672	22	3.3	
資 本 的 収 支 差 引 E-F	▲ 54	▲ 35	▲ 62	▲ 135	▲ 169	▲ 34	24.8	

第25表 特定地域生活排水処理事業（法非適用）の収支状況の推移

（単位：百万円、％、人）

年 度		H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較	
							b - a	(c/a) ×100
項 目				a	b	c		
		収 益 的 収 支	収 総 収 益 A	713	841	824	218	201
入 営 業 収 益	403		429	420	96	95	▲ 0	▲ 0.2
料 金 収 入	403		429	420	96	95	▲ 0	▲ 0.2
支 総 費 用 B	687		731	721	171	163	▲ 8	▲ 4.9
出 営 業 費 用	635		677	665	165	156	▲ 8	▲ 5.0
	収 支 差 引 (A-B) C	26	109	102	47	38	▲ 9	▲ 19.3
収 資 本 的	資 本 的 収 入 D	674	595	544	64	70	6	9.9
	資 本 的 支 出 E	723	674	645	97	108	11	11.1
	収 支 差 引 (D-E) F	▲ 49	▲ 79	▲ 102	▲ 34	▲ 38	▲ 5	13.4
	収 支 再 差 引 (C+F) G	▲ 22	31	1	13	▲ 0	▲ 14	-
	積 立 金 H	0	0	0	0	0	0	-
	前 年 度 からの 繰 越 金 I	91	67	103	18	32	14	77.3
	前 年 度 繰 上 充 用 金 J	0	0	0	0	0	0	-
	起 債 及 び 借 入 金 K	6	11	12	3	4	1	30.8
	形 式 収 支 (G-H+I-J+K) L	75	109	116	34	35	1	3.9
	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 M	0	0	0	15	7	▲ 8	▲ 51.0
	実 質 収 支 (L-M)	75	109	116	19	28	9	47.1
う ち	黒 字	75	109	116	19	28	9	47.1
	赤 字	0	0	0	0	0	0	-
	職 員 数	5	6	6	3	3	0	0.0
	収 益 的 収 支 比 率 A/(B+地方債償還金)	88.5	96.5	93.6	105.8	100.7	▲ 5.0	-

(6) 個別排水処理事業

ア 事業数及び施設の利用状況

令和3年度における個別排水処理事業の事業数は、登米市、栗原市及び色麻町の3事業で、前年度と同数になっている。

なお、登米市及び栗原市は令和2年度からそれぞれ法適用事業として実施している。

施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は1,145人で、前年度に比べ24人(2.1%)減少している。また、年間総処理水量及び年間有収水量は共に87千m<sup>3</sup>で、前年度に比べ1千m<sup>3</sup>(1.6%)減少しており、有収率は100.0%で前年度と同数になっている。

第26表 個別排水処理事業（法適用・法非適用）の施設の利用状況の推移

項目	年 度					対前年度比較	
	H29	H30	R1	R2	R3	b - a c	(c/a) ×100(%)
供用開始事業数	3	3	3	3	3	0	0.0
現在排水区域内人口(人)	1,184	1,196	1,206	1,169	1,145	▲24	▲2.1
現在排水区域面積(ha)	54	54	54	54	54	0	0.0
年間総処理水量(千m <sup>3</sup> ) A	81	82	83	88	87	▲1	▲1.6
年間有収水量(千m <sup>3</sup> ) B	81	82	83	88	87	▲1	▲1.6
有収率 B/A (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	-

イ 経営の状況

(ア) 法適用事業

個別排水処理事業の経常収益は28百万円、経常費用は25百万円となっており、この結果、経常収支比率は115.1%となり、前年度に比べ11.9ポイント上昇している。

経常損益は、4百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が3百万円(291.9%)増加している。

資本的収支における収入は14百万円、支出は7百万円となっており、この結果、収支差引では7百万円の黒字となり、前年度(5百万円の赤字)から黒字に転じている。

(イ) 法非適用事業

個別排水処理事業の収益的収支における総収益は13百万円、総費用は10百万円となっており、この結果、収支差引では3百万円の黒字となっている。

資本的収支における収入は3百万円、支出は6百万円となっており、この結果、収支差引では3百万円の赤字となっている。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は157千円(第28表は単位:百万円のため▲0)の赤字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は3百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が2百万円(38.2%)減少している。

なお、収益的収支比率は98.8%で、前年度に比べ2.1ポイント低下している。

第27表 個別排水処理事業（法適用）の収支状況の推移

(単位：百万円、%)

年度		H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
項目					a	b	c	×100
総	収 益 A	0	0	0	31	28	▲ 2	▲ 8.0
経	常 収 益 B	0	0	0	31	28	▲ 2	▲ 7.4
	うち 使用料	0	0	0	7	7	▲ 0	▲ 3.0
総	費 用 C	0	0	0	39	25	▲ 14	▲ 36.9
経	常 費 用 D	0	0	0	30	25	▲ 5	▲ 17.0
	うち 職員給与費	0	0	0	8	4	▲ 4	▲ 50.8
経	常 損 益 B-D	0	0	0	1	4	3	291.9
純	損 益 A-C	0	0	0	▲ 8	4	12	-
経	常 収 支 比 率 B/D	0.0	0.0	0.0	103.2	115.1	11.9	-
総	収 支 比 率 A/C	0.0	0.0	0.0	78.9	115.1	36.2	-
年	間 総 処 理 水 量 (千m <sup>3</sup> )	0	0	0	41	40	▲ 2	▲ 3.7
資	本 的 収 入 E	0	0	0	1	14	12	835.4
資	本 的 支 出 F	0	0	0	7	7	0	1.8
資	本 的 収 支 差 引 E-F	0	0	0	▲ 5	7	12	-

第28表 個別排水処理事業（法非適用）の収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

年度		H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
項目					a	b	c	×100
収 益 的 収 支	収 総 収 益 A	32	34	33	12	13	1	4.2
	入 営 業 収 益	12	12	11	5	5	0	0.2
	料 金 収 入	12	12	11	5	5	0	0.2
	支 総 費 用 B	25	25	23	9	10	0	4.6
	出 営 業 費 用	22	22	21	8	9	0	5.3
	収 支 差 引 (A-B) C	7	9	10	3	3	0	3.0
収 資 本 的	資 本 的 収 入 D	9	8	11	5	3	▲ 2	▲ 47.4
	資 本 的 支 出 E	14	14	18	8	6	▲ 2	▲ 26.7
	収 支 差 引 (D-E) F	▲ 5	▲ 6	▲ 7	▲ 3	▲ 3	▲ 0	12.8
	収 支 再 差 引 (C+F) G	1	2	3	0	▲ 0	▲ 0	-
	積 立 金 H	0	0	0	0	0	0	-
	前 年 度 か ら の 繰 越 金 I	10	6	6	1	0	▲ 1	▲ 93.0
	前 年 度 繰 上 充 用 金 J	0	0	0	0	0	0	-
	起 債 及 び 借 入 金 K	0	0	0	3	3	▲ 0	▲ 2.7
	形 式 収 支 (G-H+I-J+K) L	11	8	9	4	3	▲ 2	▲ 38.2
	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 M	0	0	0	0	0	0	-
	実 質 収 支 (L-M)	11	8	9	4	3	▲ 2	▲ 38.2
う ち	黒 字	11	8	9	4	3	▲ 2	▲ 38.2
	赤 字	0	0	0	0	0	0	-
	職 員 数	0	0	0	0	0	0	-
	収 益 的 収 支 比 率 A/(B+地方債償還金)	96.2	101.0	103.6	100.9	98.8	▲ 2.1	-

## 10 駐車場整備事業

### (1) 事業数及び施設の利用状況

令和3年度における駐車場整備事業の数は2事業5施設（仙台市3施設、加美町2施設）で、いずれも法非適用企業であり、前年度と同数になっている。

駐車場使用面積と収容台数は、それぞれ40,452㎡と1,435台で、いずれも前年度と同数になっている。1日の平均駐車台数は1,332台で、前年度に比べ28台（2.1%）減少している。この結果、回転率は0.93回となり、前年度に比べ0.02回（2.1%）減少している。

第1表 利用状況の推移

項目	年 度					対前年度比較	
	H29	H30	R1	R2	R3	b - a c	(c/a) ×100(%)
施 設 数	6	6	5	5	5	0	0.0
駐 車 場 使 用 面 積 (㎡)	40,452	40,452	40,452	40,452	40,452	0	0.0
収 容 台 数 (台)	1,409	1,409	1,409	1,435	1,435	0	0.0
一 日 平 均 駐 車 台 数 (台)	1,775	1,725	1,680	1,360	1,332	▲ 28	▲ 2.1
回 転 率 (回)	1.26	1.22	1.19	0.95	0.93	▲ 0.02	▲ 2.1

(注) 回転率＝一日平均駐車台数／収容台数

### (2) 経営状況

駐車場整備事業の収益的収支における総収益は1億85百万円で、前年度に比べ8百万円（4.3%）減少しており、総費用は67百万円で、前年度に比べ2百万円（2.9%）減少している。この結果、収支差引では1億18百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が6百万円（5.0%）減少している。

また、資本的収支における収入はなく、支出は1億1百万円で、前年度に比べ23百万円（18.7%）減少している。この結果、収支差引では1億1百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が23百万円（18.7%）減少している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は17百万円の黒字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は13百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が12百万円（1,064.4%）増加している。

なお、収益的収支比率は276.8%で、前年度に比べ3.8ポイント低下している。

第2表 駐車場整備事業の収支状況の推移

(単位:百万円、%、人)

項 目		年 度					対前年度比較		
		H29	H30	R1	R2	R3	b - a	(c/a)	
							a	b	c
収 益 的 収 支	収 入	総 収 益 A	247	242	229	193	185	▲ 8	▲ 4.3
		営 業 収 益	246	242	228	192	184	▲ 8	▲ 4.3
		うち料金収入	148	142	137	97	94	▲ 2	▲ 2.4
		営 業 外 収 益	1	0	1	1	1	0	0.0
		うち他会計繰入金	1	0	1	1	1	0	0.0
	支 出	総 費 用 B	74	67	80	69	67	▲ 2	▲ 2.9
		営 業 費 用	74	67	80	69	67	▲ 2	▲ 2.9
		うち職員給与費	0	0	0	0	0	0	-
		営 業 外 費 用	0	0	0	0	0	0	-
		うち支払利息	0	0	0	0	0	0	-
収 支 差 引 (A-B) C		173	175	149	124	118	▲ 6	▲ 5.0	
資 本 的 収 支	収 入	資 本 的 収 入 D	22	22	0	0	0	0	-
		地 方 債	0	0	0	0	0	0	-
		他 会 計 繰 入 金	0	0	0	0	0	0	-
		工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	-
		国・県補助金	0	0	0	0	0	0	-
	そ の 他	22	22	0	0	0	0	-	
	支 出	資 本 的 支 出 E	190	205	149	124	101	▲ 23	▲ 18.7
		建 設 改 良 費	164	14	40	69	13	▲ 57	▲ 81.8
		地 方 債 償 還 金 e	22	22	0	0	0	0	-
		そ の 他	5	169	109	55	88	34	61.1
収 支 差 引 (D-E) F		▲ 169	▲ 183	▲ 149	▲ 124	▲ 101	23	▲ 18.7	
収 支 再 差 引 (C+F) G		4	▲ 8	0	0	17	17	18,283.9	
積 立 金 H		0	0	0	0	0	0	-	
前年度からの繰越金 I		5	9	1	1	1	0	9.2	
前年度繰上充用金 J		0	0	0	0	0	0	-	
形 式 収 支 (G-H+I-J) K		9	1	1	1	18	17	1,550.0	
翌年度に繰越すべき財源 L		0	0	0	0	5	5	皆増	
実 質 収 支 (K-L)		9	1	1	1	13	12	1,064.4	
うち	黒 字	9	1	1	1	13	12	1,064.4	
	赤 字	0	0	0	0	0	0	-	
職 員 数		0	0	0	0	0	0	-	
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)		257.6	271.6	287.2	280.6	276.8	▲3.8	-	

## 1 1 介護サービス事業

### (1) 事業数及び施設の状況

介護サービス事業は、平成12年度からの介護保険制度導入に伴い、公営企業として位置付けられることとなった。令和3年度における介護サービス事業の事業数は5団体6事業（全て法適用事業）で、前年度と同数である。

施設数は6施設で、介護老人保健施設が3施設、指定訪問看護ステーションが3施設である。

#### 【介護老人保健施設】

登米市、涌谷町、加美郡保健医療福祉行政事務組合

#### 【指定訪問看護ステーション】

涌谷町、南三陸町、黒川地域行政事務組合

### (2) 経営状況

#### ア 損益収支の状況

介護サービス事業の経常収益は16億72百万円、経常費用は16億62百万円となっており、この結果、経常収支比率が100.6%となり、前年度に比べ2.6ポイント上昇している。

経常利益が生じた事業は6事業のうち2事業で、前年度に比べ1事業減少しており、その額は50百万円で、前年度に比べ33百万円（196.8%）増加している。

経常損失が生じた事業は4事業で、前年度に比べ1事業増加しており、その額は40百万円で、前年度に比べ12百万円（23.8%）減少している。

経常収益に特別利益を加えた総収益は16億79百万円、経常費用に特別損失を加えた総費用は16億62百万円となっており、この結果、総収支比率は101.0%となり、前年度に比べ2.7ポイント上昇している。

経常収支に特別損益を加減した純損益をみると、17百万円の黒字が生じており、前年度（31百万円の赤字）から黒字に転じている。

累積欠損金を有する事業は4事業で、前年度に比べ1事業増加しており、その額は11億21百万円で、前年度に比べ15百万円（1.3%）減少している。また、不良債務を有する事業はなく、前年度と同数となっている。

#### イ 資本収支の状況

介護サービス事業の資本的支出は2億7百万円で、前年度に比べ2百万円（0.8%）増加している。

このうち、企業債償還金は1億76百万円で、前年度に比べ4百万円（2.4%）増加しており、建設改良費は20百万円で、前年度に比べ3百万円（13.1%）減少している。

資本的支出の財源は、外部資金が他会計負担金等の1億97百万円であり、内部資金（資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源）が損益勘定留保資金等の11百万円である。

第1表 介護サービス事業の損益収支状況の推移

(単位:事業、百万円、%)

項目	年度	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較	
							b - a	(c/a) ×100
総 収 益	A	1,044	1,725	1,733	1,776	1,679	▲97	▲5.5
経 常 収 益	B	1,039	1,725	1,733	1,759	1,672	▲87	▲4.9
営 業 収 益	C	999	1,474	1,485	1,501	1,405	▲96	▲6.4
うち料金収入		979	1,448	1,454	1,474	1,402	▲72	▲4.9
うち受託工事収益	D	0	0	0	0	0	0	-
特 別 利 益		5	0	0	17	6	▲11	▲62.4
総 費 用	E	1,116	1,745	1,718	1,807	1,662	▲145	▲8.0
経 常 費 用	F	1,084	1,723	1,718	1,794	1,662	▲132	▲7.4
営 業 費 用		1,053	1,657	1,655	1,731	1,605	▲126	▲7.3
うち職員給与費		529	921	936	1,111	1,080	▲32	▲2.8
支 払 利 息		21	43	39	35	31	▲4	▲11.8
特 別 損 失		32	23	0	13	0	▲13	皆減
経 常 損 益		▲45	2	15	▲35	10	45	-
経 常 利 益		2	41	23	17	50	33	196.8
経 常 損 失	G	47	39	7	52	40	▲12	▲23.8
純 損 益		▲72	▲21	15	▲31	17	47	-
純 利 益		2	41	23	22	50	28	131.9
純 損 失		74	62	7	52	33	▲19	▲36.3
累 積 欠 損 金	H	355	1,115	1,105	1,136	1,121	▲15	▲1.3
不 良 債 務	I	0	0	0	0	0	0	-
経 常 収 支 比 率 B/F		95.8	100.1	100.9	98.0	100.6	2.6	-
総 収 支 比 率 A/E		93.5	98.8	100.9	98.3	101.0	2.7	-
営業収益 に対する 割合	経 常 損 失 比 率 G/(C-D)	4.7	2.7	0.5	3.5	2.8	▲0.7	-
	累 積 欠 損 金 比 率 H/(C-D)	35.5	75.7	74.4	75.7	79.8	4.1	-
	不 良 債 務 比 率 I/(C-D)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
総 事 業 数	J	5	6	6	6	6	0	0.0
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	K	3	4	3	3	4	1	33.3
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	L	2	3	3	3	4	1	33.3
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	M	0	0	0	0	0	0	-
総事業数 に対する 割合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 K/J	60.0	66.7	50.0	50.0	66.7	16.7	-
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 L/J	40.0	50.0	50.0	50.0	66.7	16.7	-
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 M/J	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-

(注)不良債務=(流動負債-建設改良等の財源に充てるための企業債-建設改良等の財源に充てるための長期借入金-地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務(PFI法に基づく事業に係る建設事業費等))- (流動資産-翌年度へ繰り越される支出の財源充当額)

第2表 介護サービス事業の資本収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項目	年度	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較		
							b - a c	(c/a) ×100	
資本的支出	建設改良費	28	31	14	23	20	▲3	▲13.1	
	企業債償還金	65	164	168	172	176	4	2.4	
	うち建設改良費のためのもの	65	164	168	172	176	4	2.4	
	その他	0	0	14	10	10	0	4.2	
	計	93	195	196	205	207	2	0.8	
同 上 財 源	内部資金	33	12	34	40	11	▲29	▲72.0	
	外部資金	60	183	182	195	197	2	1.1	
	外部資金のうち	企業債	0	0	0	0	0	0	-
		うち建設改良費のためのもの	0	0	0	0	0	0	-
	他会計出資金	39	58	69	71	73	2	2.9	
	他会計負担金	23	125	113	111	124	13	11.3	
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	-	
	他会計補助金	0	0	0	0	0	0	-	
	国・県補助金	0	0	0	12	0	▲12	皆減	
	繰越事業財源(▲)	0	0	0	0	0	0	-	
計	93	195	216	235	209	▲27	▲11.3		
財源不足額	0	0	0	0	0	0	-		
当年度同意等債で未借入又は未発行の額	0	0	0	0	0	0	-		
実質財源不足額	0	0	0	0	0	0	-		

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金  
2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

## 1 2 その他事業

### (1) 事業数及び業務概要

令和3年度におけるその他事業は仙台市の1事業（法適用事業）のみで、前年度と同数になっている。これは、地域下水道事業で、生活排水（汚水）の処理を行っている。

### (2) 経営状況

#### ア 損益収支の状況

その他事業の経常収益は55百万円、経常費用は76百万円となっており、この結果、経常収支比率は72.6%となり、前年度に比べ8.1ポイント上昇している。

また、経常収益に特別利益を加えた総収益は55百万円、経常費用に特別損失を加えた総費用は77百万円であり、純損益をみると22百万円の赤字が生じており、前年度に比べ赤字が5百万円（30.5%）増加している。

不良債務を有する事業は1事業で、その額は1億60百万円となっており、前年度と比べ1百万円（0.9%）増加している。

第1表 その他事業の損益収支状況の推移

（単位：事業、百万円、%）

項目	年度	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較	
							b - a	(c/a) ×100
総 収 益	A	129	128	44	30	55	25	84.2
経 常 収 益	B	129	128	44	30	55	25	84.2
営 業 収 益	C	40	41	15	2	2	▲0	▲20.3
うち料金収入		40	41	15	2	2	▲0	▲20.3
うち受託工事収益	D	0	0	0	0	0	0	-
特 別 利 益		0	0	0	0	0	0	-
総 費 用	E	136	135	64	47	77	30	65.1
経 常 費 用	F	136	135	64	47	76	30	63.6
営 業 費 用		136	134	64	46	75	29	62.4
うち職員給与費		16	15	14	13	35	21	159.6
支 払 利 息		0	0	0	0	0	0	-
特 別 損 失		0	0	0	0	1	1	35,000.0
経 常 損 益	B-F	▲7	▲6	▲19	▲17	▲21	▲4	26.3
経 常 利 益		0	0	0	0	0	0	-
経 常 損 失	G	7	6	19	17	21	4	26.3
純 損 益	A-E	▲7	▲6	▲19	▲17	▲22	▲5	30.5
純 利 益		0	0	0	0	0	0	-
純 損 失		7	6	19	17	22	5	30.5
累 積 欠 損 金	H	7	6	19	17	22	5	30.5
不 良 債 務	I	154	154	164	159	160	1	0.9
経 常 収 支 比 率	B/F	94.5	95.4	69.8	64.5	72.6	8.1	-
総 収 支 比 率	A/E	94.5	95.4	69.8	64.5	71.9	7.4	-
営業収益 に対する 割合	経常損失比率 G/(C-D)	18.5	14.9	127.9	740.7	1,174.2	433.6	-
	累積欠損金比率 H/(C-D)	▲18.6	▲14.9	▲127.9	▲740.7	▲1,213.7	▲473.0	-
	不良債務比率 I/(C-D)	382.3	373.1	1,091.1	7,112.8	9,008.8	1,896.1	-
総 事 業 数	J	1	1	1	1	1	0	0.0
経常損失を生じた事業数	K	1	1	1	1	1	0	0.0
累積欠損金を有する事業数	L	1	1	1	1	1	0	0.0
不良債務を有する事業数	M	1	1	1	1	1	0	0.0
営業収益 に対する 割合	経常損失を生じた事業数 K/J	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	-
	累積欠損金を有する事業数 L/J	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	-
	不良債務を有する事業数 M/J	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	-

（注）不良債務＝（流動負債－建設改良等の財源に充てるための企業債－建設改良等の財源に充てるための長期借入金－地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務（PFI法に基づく事業に係る建設事業費等））－（流動資産－翌年度へ繰り越される支出の財源充当額）

イ 資本収支の状況

令和2年度においては資本的支出の建設改良費が計上されていたが、令和3年度に新たな建設改良はなく、資本収支は発生していない。

第2表 その他事業の資本収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項目		年 度					対前年度比較		
		H29	H30	R1	R2	R3	b - a c	(c/a) ×100	
資本的支出	建設改良費	6	5	0	1	0	▲1	皆減	
	企業債償還金	0	0	0	0	0	0	-	
	うち建設改良費のためのもの	0	0	0	0	0	0	-	
	その他	0	0	0	0	0	0	-	
	計	6	5	0	1	0	▲1	皆減	
同 上 財 源	内部資金	4	5	0	1	0	▲1	皆減	
	外部資金	1	0	0	0	0	▲0	皆減	
	外部資金のうち	企業債	0	0	0	0	0	0	-
		うち建設改良費のためのもの	0	0	0	0	0	0	-
		他会計出資金	1	0	0	0	0	▲0	皆減
		他会計負担金	0	0	0	0	0	0	-
		他会計借入金	0	0	0	0	0	0	-
		他会計補助金	0	0	0	0	0	0	-
		国・県補助金	0	0	0	0	0	0	-
		繰越事業財源(▲)	0	0	0	0	0	0	-
計	6	5	0	1	0	▲1	皆減		
財源不足額	0	0	0	0	0	0	-		
当年度同意等債で未借入 または未発行の額	0	0	0	0	0	0	-		
実質財源不足額	0	0	0	0	0	0	-		

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)